

第2部

州別編

I デリー首都圏 (National Capital Territory of Delhi)

1 州の概況

デリーはインド北部の大都市圏で、同国の商業・工業・政治の中心地の1つ。デリー首都圏はムンバイ都市圏に次ぐインド2番目の都市圏で、人口約1,378万人、面積は約1,480km²である。これは東京都よりも少し小さいエリアに、東京都よりも少し多い人口が住んでいることになる。ニューデリーとオールドデリーに分けられる。ニューデリーの中にはニューデリー行政区があり、ここに連邦の首都機能がある。

項目	数値	全国順位
面積	1,483 平方キロ	30 位
人口	13,850,507 人	18 位
GDP*	83,825 千万ルピー	12 位
過去3年間年平均GDP成長率	9.6%	6 位
一人当たりNSDP**	51,664 ルピー	4 位
製造業/GDP比率	10.0%	
外国投資額(2004年)	116,336 千万ルピー	2 位
識字率	81.7%	4 位



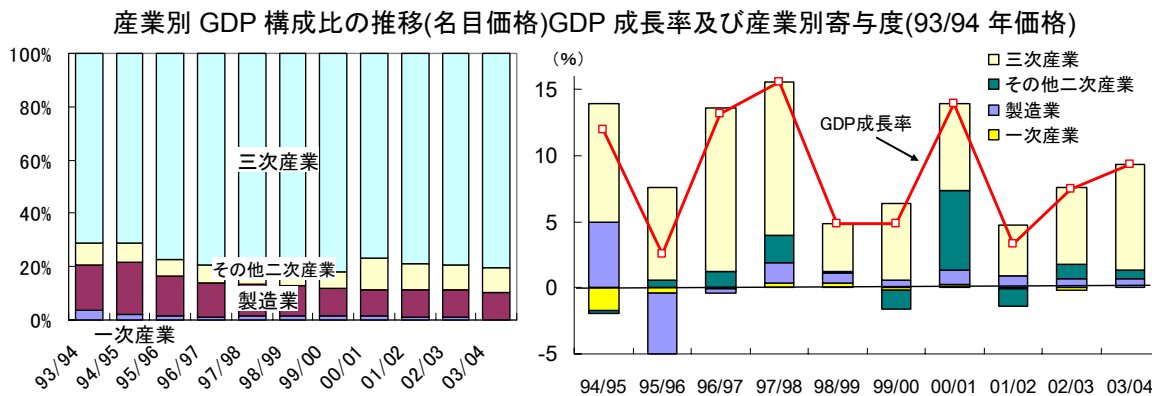
*at current price(1993/94年基準) **Net State Domestic Product(1993/94年基準)

出所: States and Territories of India, Census of India 2001

2 産業の状況

(1) 産業構造

首都機能を果たしているデリーの産業構造は、三次産業が大きなウエイトを占めていることが特徴である。2000/01年度に建設業が急増したのを除けば、三次産業が経済成長を牽引している。金融、通信、ITなどの分野への投資が増加している。三次産業の付加価値額(2003/4年度)の構成をみると、金融が全体の28%を占め、これに商業・ホテル・飲食26%、運輸・通信15%、不動産12%が続いている。



出所: Central Statistical Organization, Ministry of Statistics and Program Implementation

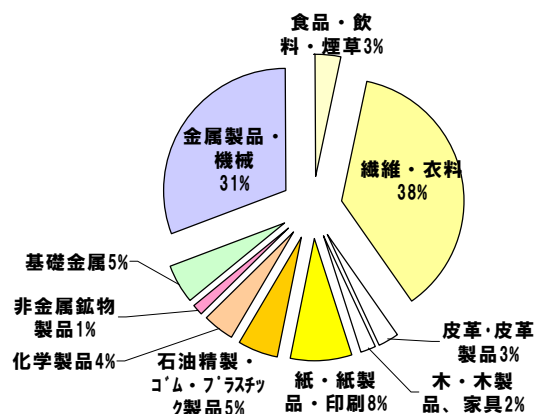
デリー地域への投資企業の多くは、周辺州の工業団地に立地していることから、デリー内における製造業の活動は大きくない。2002/03 年において登録工場数は 3,014 で、雇用者数は 126.7 千人である。

(2) 企業動向

デリー市内とともに、30km 圏にあるハリヤナ州グルガオン、ウッタル・プラデシュ州ノイダを核に、大デリー首都圏としてインド最大の工業集積地を形成している。在インド日本国大使館資料によると、日系企業数はデリー67社、グルガオン34社、ノイダ16社、合計117社で、総計328社中の36%を占めている。自動車、自動車部品、二輪、家電等の集積が進み、鈴木、ホンダ、韓国の三星(電子レンジ、洗濯機、エアコン、冷蔵庫等)等の大規模なFDI組立企業を頂点とする地域内産業連関が形成されつつある。首都とその後背地の膨大な潜在需要があることから、インフラ整備の加速とFDI企業・インド企業による投資促進が今後も続き、インド工業の中心地として引き続き発展することが期待される。

一方、デリー市内にはワジルプール(Wazirpur)やオクラ(Okhla)等、24の伝統的な小規模企業工業団地に多数の非効率・低生産性・環境高付加型の企業が立地・操業しており、これら企業の生産性・品質・環境・安全管理の向上や、工業団地全体としての共通インフラの整備・強化や環境対策の向上、一部企業や工業団地単位での閉鎖・移転などが重要課題になりつつある。

業種別従業員数(2001年)



出所：Delhi Statistical Hand Book 2004, Govt. of National Capital Territory of Delhi

Box 0-1. 企業動向事例(1): 日系自動車メーカーS社

初の日系自動車メーカーかつインド初の小型乗用車メーカーとして 1984 年にハリヤナ州グルガオンに進出。800CC の小型乗用車の生産・販売を端緒として現在もインド小型乗用車市場でトップシェアを持つ。競合企業は Tata 自動車(マハラシュトラ州)と現代自動車(タミル・ナドゥ州)。当初はインド国内で調達できる満足すべき材料・部品がまったく無く、ローカルコンテンツ5%からスタート。85年以降、有望で核となりそうな部品サプライヤーを選定してJV 部品会社の設立・技術移転を行い、2005年5月発売の新モデルで同80~85%に高めることに成功。現在の取引サプライヤー数は216社で70%が近郊からの調達。ただし主要80社の原材料・部品会社からの調達が金額ベースで約85%を占める。

最小のサプライヤーの売り上げ規模は約500万円。トランスミッション等の規模経済が必要な基幹部品や厳密な化学特性が必要な特殊鋼等の基幹素材は輸入品で、この傾向はしばらく変わらないと見ている。これまで日系グループ各社が1次サプライヤー強化を図ってきたが、S社系列各社に対する品質改善活動を強化して2次サプライヤー以下の裾野産業について今後、経営・品質強化に取り組みたいとしている。グルガオンのマネサル(Manesar)工業団地隣地に広大な敷地とテスト走行場を有し、完成車生産とエンジン生産を拡大する予定。ATOSの技術者養成コースを積極的に利用する一方、インドの若年作業員クラスの基礎教育には問題があると考えており、社会貢献活動の一環としてハリヤナ州政府に協力して高等職業訓練校(ITI)能力向上プロジェクトに参加する。2校をS社が単独で、4校を州政府とのJVで運営管理し、管理運営者や講師をS社が派遣してカリキュラム改訂を含めた改善を行う。ITIのカリキュラムには元々1年間の企業実習が含まれており、この部分についても同社が積極的に協力していくとしている。

Box 0-3. 企業動向事例(3) :日系アパレル輸入検品会社F社

2004年に日系では2番目の日本へのアパレル輸出検品会社としてバンガロールに進出。グルガオンに新たな検品所を開設したばかりで約60名の常駐作業者と約50名の出張作業者を抱える。日本の親会社は中国でも多くのアパレル検品会社を運営している。インドのアパレル製造の品質基準は極めて甘く同社の検品作業で約40%を不良品として排除するが、それでも納入した日本の大規模小売業にさらに20%程度、落とされるケースも多い。納期も100%遅れることを前提とした作業管理を行っている。軽度の不良については製造業者の作業者を検品作業所に常駐させて直している。インドの繊維・アパレル産業はインド木綿に代表される良質の素材の魅力や欧米への輸出の歴史がありポテンシャルは大きいものの、人件費は中国より高く現時点では決してコストパフォーマンスが高いとは言えない。しかし、日系のアパレル検品会社のインド進出と日本へのアパレル輸出は今後も増えると見ている。

Box 0-4. 産業組織の状況(1):インド自動車部品工業会

同工業会(Automobile Component Manufacturers' Association of India: ACMA)は1958年設立の業界団体で、デリーに本部を置く。日系自動車部品メーカーを含め約500社の会員会社を抱え、その内、約350社(70%)がSME。デリー本部の他にムンバイ(マハラシュトラ州)とチェンナイ(タミル・ナドゥ)にも支部を置き、自動車クラスターの形成・発展地域を中心に活発な活動を行っている。主要機能は、i) 政策、規制、標準等に関する政府との情報交換・対話、ii) 各種フェアやビジネスマッチング等を通じた会員会社のマーケティング・国際化支援、iii) データ・統計の整備、であるが今後、製品開発力向上や人材育成(トレーニング)に関わる活動を強化したいとしている。日本自動車部品工業会(JAPIA)やJETROとも交流があり、JETRO 短期専門家による生産管理・品質管理指導やAOTS研修派遣の窓口機能を担うとともに、UNIDOの実施するクラスター・プロジェクトでも実施窓口として積極的に参加している。インドの民間産業組織の中では第1級の組織能力とプロジェクト運営実績を有すると考えられる。

(3) アンケート調査結果

1) 調査対象企業: 計47社

1-1. サブセクター(上位5)

No	業種	%
1	衣料品	20
2	その他製造業	15
3	輸送機械	13
4	一般機械	9
5	電気機械	9
上位5業種計		66

1-2. 企業規模

売上高		%
1,000万Rs未満		8
1,000万-1億Rs		36
1億-10億Rs		33
10億Rs以上		23
従業員数		%
50名未満		49
50-200名		12
200名以上		39

1-3. 所有、輸出

個人(家族)企業比率: 70%		
1991年以前創業比率: 65%		
輸出比率		%
ゼロ		44
25%以下		30
25%超		19
100%(EOU)		6

2) ビジネス面の課題

2-1. 拡販要因と障害

売上拡大の必要要件		
No	要件	
1	価格競争力	
2	品質優位性	
3	人的信頼	
売上拡大の障害		
No	要件	
1	価格競争力	
2	技術的劣位	
3	品質劣位	

2-2. ビジネス拡大要因

ビジネス拡大の重要要件		
No	要件	
1	国内市場の成長	
2	貿易自由化	
3	新製品開発	
顧客からの要望		
No	要望	
1	コスト削減	
2	品質向上	
3	納期厳守	

2-3. ビジネス環境面の障害

主な障害		
No	要因	
1	業務遂行上の諸手続き	
2	インフラ不足(量・質)	
3	関税を含む税制	
原材料調達面の障害		
No	要件	%
1	特に問題なし	34
2	税制(関税)	23
3	法制度・規制・手続き	21

3) 必要な支援と政府への要望

3-1. 支援サービス

期待する支援サービス	
No	内容
1	試験サービス
2	トレーニングコース
3	見本市の支援
4	R&D支援
5	潜在顧客との面談機会

3-2. 政府への要望

行政サービス(諸手続き)が非効率との評価		77%
民間セクター開発面での要望		
No	内容	
1	税制の簡素化	
2	インフラの改善	
3	労働(労務)政策の改革	

3-3. 調査団コメント

○国内市場を中心としつつも輸出市場に目を向ける小規模企業もある。法制度、税制、諸手続き等の政府規制に対する改善期待が強い。

4) デリー連邦直轄地に立地する外資企業がインドに進出した理由上位3位

1. 市場規模の大きさ
2. 経済状況
3. 親企業に同行／裾野産業が利用可能

5) 現在のビジネス環境への評価

概ね良好だが、不動産価格と電力供給に対する不満が大きい。

6) 州政府への要望

特定地域への工場立地優遇措置は廃止すべきとの声が多い。

(4) 産業振興政策

デリー州は、都市の過密化、地方からの労働者の流入という都市社会問題を解決しなくてはならない。同時に、古くからある工業団地のインフラ更新が求められている。そのため、デリー州の産業振興政策は都市環境の整備を優先する内容になっている。具体的には次の施策が実施されている。

- ・ 環境の劣化をとまわず高付加価値が得られる IT などのハイテク産業を重点的に推進。PPP 方式によりハイテクパークの建設を計画している。
- ・ 2004 年に発令された最高裁判所の判定により、住宅地などの工業地区以外に建設された製造業者は一定の期間の後、事業を停止することが定められた。そのため、周辺州も含め、移転を支援している。
- ・ 2000 年に発令された Common Effluent Treatment Plants 条例により、28 の工業団地を対象に 15 の共有排水処理所が設置される。
- ・ 各製造業者が環境改善のための設備を導入した場合は、5 万ルピーを上限に 50%の補助金を拠出。
- ・ 地方から出てきた労働者のために、安価な住居を提供。

インド州政府の下部機関としてこれらの施策を中心的に実施しているのは Delhi State Industrial Development Corp. Ltd. である。

デリー州には、地方から流入してきた小規模企業が多く存在している。小規模振興事業として、家庭電気器具の品質向上のために、1981 年に Household



スイッチの耐久テスト (検品・試験センター)

Electrical Appliances Order が出され、家庭電気器具の製造には、製造業者証明が必要であると定められた。家庭電気器具製品の品質向上のために、検品・試験センターが数箇所に設けられている。

3 投資促進

(1) 投資の状況

デリーはインドの首都として政治・経済の中心的役割を担う。土地、インフラが限定されているため、投資が奨励される産業は、IT やデザインなどの知識集約型産業、小規模輸出産業、非環境汚染型産業、土地・水・電力を大量に使用しない産業等である。デリー連邦直轄地内自体には大規模製造業の立地は困難であり、その投資環境を見る場合には、隣接するハリヤナ州のグルガオン、ファリダバード、ウッタル・プラデシュ州のノイダを含めたデリー首都圏(NCR)としてとらえる必要がある。

FDI 認可額(1991 年 8 月～2004 年 8 月) : 303,038 百万ルピー／州別シェア 12.2%

出所 : 商工省 SIA Newsletter September 2004

(2) 投資政策

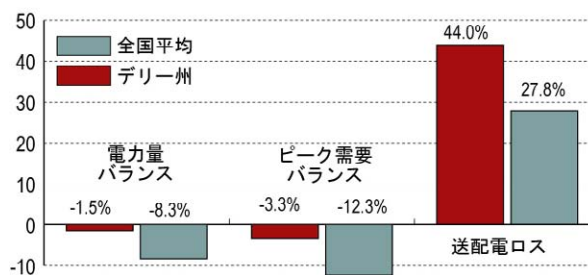
非公害型産業への投資補助、女性企業家への各種支援等の優遇措置を設けている。また、デリー政府は、不動産分野の FDI 誘致のため、投資規制緩和・手続きの簡素化を検討している。工業省が外資導入政策を担当する。

4 インフラの整備状況

(1) 電力インフラ

デリーの電力事業は、発送配電ともデリー電力局(DVB)が独占的に実施してきたが、2001 年に発電会社、送電会社および 3 つの独立した配電会社に分割されている。また、3 つの配電会社は 2003 年 6 月には、BSES、TATA Power に売却され民営化することに成功した。民営化後、料金徴収および盗電防止に対する対応が改善されたほか、配電線に起因する停電は減少するようになった。デリーの電力供給は、他州に比べ安定しているものの、依然として電力不足に起因する計画停電が実施されている。2005/06 年には、3.3% (122 MW)のピーク供給不足、1.4% (188 GWh)の電力量不足が生じている (2005/06 年)。また、2001/02 年における送配電ロス率は 44.0%で、インド全体の平均値である 27.8%を大きく上回っている。

するようになった。デリーの電力供給は、他州に比べ安定しているものの、依然として電力不足に起因する計画停電が実施されている。2005/06 年には、3.3% (122 MW)のピーク供給不



出典 : 中央電力庁

デリー州の電力供給状況

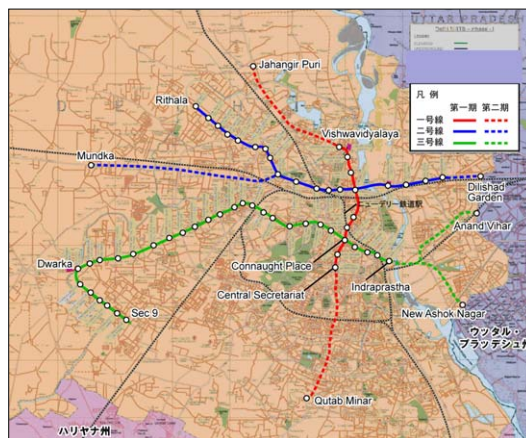
足、1.4% (188 GWh)の電力量不足が生じている (2005/06 年)。また、2001/02 年における送配電ロスは 44.0%で、インド全体の平均値である 27.8%を大きく上回っている。

2005 年 11 月末時点で、デリーは 3,590 MW 発電容量のうち、74.0%にあたる 2,658 MW を中央セクターからの割り当てで賄っており、残りの 26.0% (932 MW)が州の保有となっている。供給力不足を改善するために、今年 3 月には NHPC の Their 水力発電所(1000 MW)のうち 104 MW、Unchahar 火力(210 MW)のうち 29 MW がデリーに割り当てられる他、2007 年 3 月までにさらに CPSU の 3 ヶ所の発電所から 560 MW が割り当てられることになっている。

(2) 道路・都市交通

デリーは国道の 1, 2, 8, 10, 25 号線の起点となっている。1 号線、2 号線は、それぞれ北部のシェリーナガル、南部のアグラ方面にのびており、インドの南北回廊の一部を構成している。また、南西方面のジャイプールにのびる 8 号線および南に伸びる 2 号線は、それぞれムンバイ、コルカタに接続し黄金の四辺形のデリー側の基点となっている。

デリー特別州の主な都市・商業機能が集中しているニューデリーは、計画的に整備された都市で、道路線形、幅員ともコルカタ、ムンバイ、チェンナイ、バンガロールなど国内の他の大都市に比べると整備されている。また、2003 年からは地下鉄の運行も徐々に開始されているため、ピーク時などには渋滞は生じるもののそれほど深刻な問題とはなっていない。



デリー地下鉄路線図

デリー地下鉄は、第一期、第二期に分けて実施されている。第一期事業は、優先度の高い 3 路線 62km を対象としたもので、市街地北部を東西に横断する一号線(Shahdara – Rithala 間) 22km、市街地中心を南北に横断する二号線(Shahdara – Rithala 間) 11km、市街地南部を東西に走る三号線(Barakhamba – Dwarka) 23km は既に開通している。一号線は、高架および地上部を走行しているが、二号線の全区間、三号線の一部区間は地下を走行している。なお、JBIC は、第一期事業に対して、総額 1,627.5 億円の円借款 (借款契約額合計)を供与している。第二期事業では、二号線の地下部分の南部への延長を含めて、郊外へのさらなる延伸が計画されている。

またインド全国幹線道路庁 (NHAI: National Highways Authority of India)は、デリー中心部からハリヤナ州のグルガオンに向かう国道 8 号線 (National Highway)を民間資金を活用(BOT)し建設している。2007 年 3 月の完成後は、有料道路として供用され、市内から国際・国内空港へのアクセス改善などに貢献することが見込まれる。



建設中の Dwarka 第 10 地区駅

(3) 鉄道

デリー州、ウッタル・プラデシュ州、ハリヤナ州などを含む北部地域の鉄道路線は、インド国鉄の北部鉄道(Northern Railway)が運営を行っている。デリー周辺の鉄道路線の殆どは、広軌で複線化されており、電化されている区間も多い。デリー州には、鉄道貨物を取り扱う国内向けのコンテナ貨物ターミナルが Okhla に、内陸コンテナ・デポ(ICD: Inland Container Depot)が Tughlakabad 立地している。

Tughlakabad の ICD からは、ムンバイ近郊のジャワハール・ネルー港(JNP)に向けたコンテナ専用列車が毎日運行しているほか、バンガロール近郊の Whitefield ICD、チェンナイ港の Tondiarpet コンテナ貨物駅、コルカタの Cossipore Road コンテナ貨物駅、バンガロールの Whitefield ICD、ハイデラバードの Sanathnagar ICD、ムンバイ港などに週 2~3 便運行している。

(4) 空港

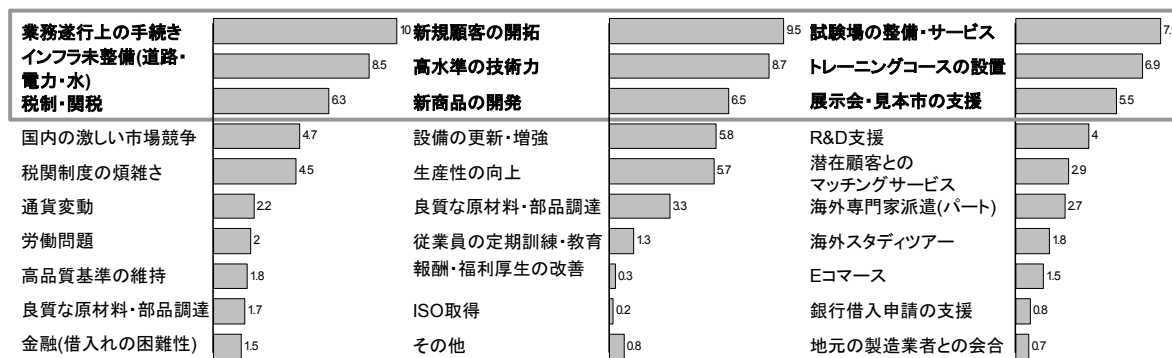
現在、デリー国際空港の近代化プロジェクトの入札が行われているところである。入札する民間運営会社は、運営収入の一定割合を政府に納めること (Revenue Sharing)が求められており、技術プロポーザルの内容に加え、より多くの収入を政府に支払う案を提示した運営主体が落札することになっている。インド政府は、2006 年 1 月 31 日に、デリー空港を 43%の Revenue Share を提示した GMR-Fraport コンソーシアムに発注することを承認した。しかし、発注できなかった企業が、デリー高裁に対し入札結果に対する異議を申し立てているところである。

また、同空港では民営に伴い、全ての従業員が再教育を受け、その結果に応じて 60%の従業員が再雇用されるものの、残り 40%は 3 年分の給与を保証された上で解雇されることになっている。これに反対する労働組合がストライキを起こすなど事態は紛糾している。

5 開発ニーズ

企業アンケート調査 (デリーにおけるサンプル数 48 社)より、1) 事業拡大の阻害要因と 2)その解消のため必須となる手段、そして 3) 行政及び JICA に期待する支援サービスとして、以下のよう な要望が挙がっている。

ビジネス拡大の阻害要因 → ボトルネック解消の手段 → 期待する支援サービス (N=48; 10段階; 加重平均)



出所: 企業アンケート調査

また現地調査より、デリー州でもっとも優先度が高く、そして、世界的な共通利益に値する支援は、持続的開発をめざす環境整備であろう。デリー州政府としても積極的に推進している分野であるが、日本の先進技術を用いた環境に優しくリサイクル可能な浄水、廃棄、空気清浄システムの技術移転と運用にかかわる規定の制定支援は、意義深い協力事業であると考えられる。また、デリー州には古い工業地区があり、インフラも脆弱で労働環境が悪い。輸出企業でも、労働者は劣悪な環境で働いている状況は、労働者の安全基準が制度として確立されていないことを物語っている。特定の工業団地をモデル団地として、自然環境と労働環境の改善をはかり、そのモデル事業から得た教訓を運用基準の制度化に結びつける協力事業を行うことが望ましい。



Wajirpur Industrial Area

II カルナタカ州 (Karnataka State)

1 州の概況

カルナタカ州は南インドに位置する、人口約 5300 万人の州。州都のバンガロールは、航空宇宙産業、情報技術産業、ビジネス・プロセス・アウトソーシング業が盛んである。特に情報技術産業については「インドのシリコンバレー」の異名を持ち、カルナタカ州電子技術振興公社により多くの情報技術産業団地が設置されている。この他、マイソール (Mysore)、マンガロール (Mangalore)、フブリ (Hubli)にも、情報技術産業振興のため産業団地が建設されている。

項目	数 値	全国順位
面 積	191,791 平方キロ	8 位
人 口	52.8 百万人	9 位
GDP*	132,498 千万ルピー	7 位
過去 3 年間年平均 GDP 成長率	6.9%	23 位
一人当たり NSDP**	21,696 ルピー	14 位
製造業/GDP 比率	19.1%	
外国投資額(2004 年)	449.41 千万ルピー	6 位
識字率	66.6%	19 位

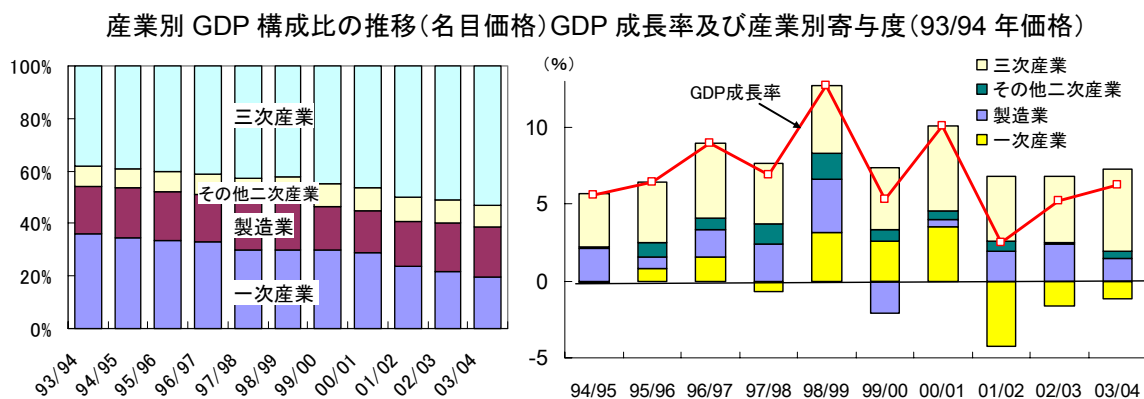


*at current price(1993/94 年基準) **Net State Domestic Product(1993/94 年基準)
出所：States and Territories of India, Census of India 2001

2 産業の状況

(1) 産業構造

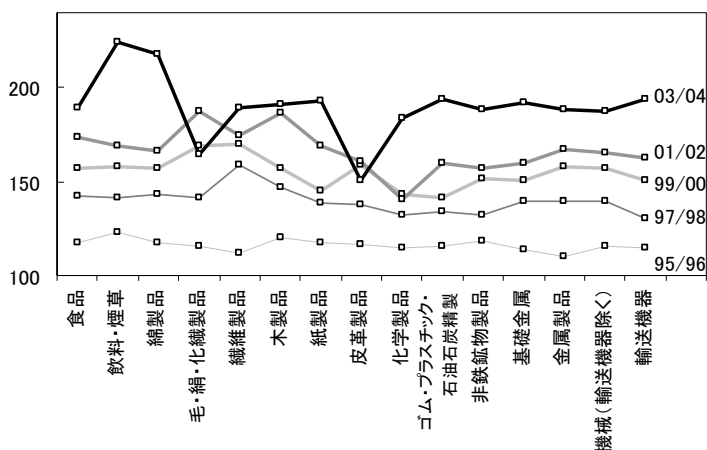
カルナタカ州の経済成長率は、農業生産の落ち込みから 2000/01 年度には前年度の 10.1%から 2.5%に落ち込んだ。その後、02/03 年度 5.3%、03/04 年度 6.2、04/05 年度 7.8%と回復基調にある。産業構造は、一次産業 19.3%、二次産業 27.8%（製造業は 19.1%）、三次産業 52.8%という構成（2003/04 年度）である。01/02 年度以降は、製造業も経済を牽引する役割を果たしている。



出所：Central Statistical Organisation, Ministry of Statistics and Program Implementation

製造業をみると、工業生産指数算定の根拠となった 93/94 年度の業種別ウエイトをみると、食品・飲料・煙草（構成比 25.3%）、繊維・アパレル（同 14.0%）、化学製品（同 10.0%）、機械（除く輸送機器）（同 19.2%）、輸送機器（同 6.4%）が主要産業となっており、これらの業種で全体の 4 分の 3 を占めた。皮革製品、毛・絹・化繊製品を除いて、工業生産指数は順調な伸びを見せているが、とくに飲料・煙草、綿製品の近年の伸びが顕著である。

工業生産指数の推移(93/94 年=100)



出所：Economic Survey of Karnataka

カルナタカ工業区開発委員会(KIADB)は、州内の 25 地区 89 ヶ所に工業区を開発している。なかでもカルナタカ州内の主な産業成長地域は、以下の 3 地区である。

- Mangalore - Karwar 地区： IT (ソフトウェア、ハードウェア)、エレクトロニクス、自動車、バイオテクノロジー、食品加工、花卉、R&D センター
- Hubli - Belgaum 地区： 精密エンジニアリング、自動車部品、アグロ食品加工、繊維、IT 関連サービス
- Raichur - Bellary 地区： 鉄鋼、セメント、電力、鉱業、アグロ食品加工、繊維

(2) 企業動向

インドのシリコンバレーと呼ばれる州都バンガロールを中心に、IT (ES)、バイオ・医薬品、自動車、アパレル、電機電子、食品産業等の集積が進んでいる。日系企業ではバンガロールに乘用车アセンブリー工場を持つトヨタ・グループを始めとして、自動車(部品)、機械、電機電子、食品等の 57 社が進出している。バンガロールはデリー、ムンバイ、チェンナイとは異なる中規模都市ですすでに過密化の様相もあるが、カルナタカ州の投資環境への評価は高く、州政府は食品加工クラスター開発を検討している。また、IT やバイオ関連の日本とのビジネス交流の拠点となる情報センター機能強化のニーズを訴える声もインド人関係者の中にある。

Box 2-9. 産業組織の状況(3) :カルナタカ衣料製造業者協会

バンガロールにある約 3,000 社のアパレル製造業者の内、200 社を会員とする連盟。同産業の課題は非熟練労働者が全体の 85~90%も存在する点だと言う。需要や機械はあっても満足に作業のできる労働者を確保することが容易でない。1年に50%程度が離職(転職)することも企業にとっては負担であり、政府は職業訓練校の整備・拡充に努めるべきだと考え、アパレルクラスター強化の動きの中で政府との連携を強めたいとしている。会員会社のアパレル工場2社は、従業員200名規模(女性が多い)で一通りの生産形態を整えているが、縫製・裁断等の基礎技術の未熟さ、工程管理や作業標準の精度の問題から、品質のバラツキが相当あるように感じた。

Box 2-10. 産業組織の状況(4) :カルナタカSSI連盟

約 55 年の歴史を有し、カルナタカ州の 3,000 社の小規模企業（直接会員）と約 70 の各地区（District）SSI 連盟を会員として統括する組織。会員へのマーケット・技術情報の提供、技術移転・協働機会の企画やスタディーツアー実施、人材育成等の機能を担う。自動車クラスターや食品クラスター形成・発展に関して、SSI や零細企業の産業連関への組み込みやそのための経営・技術力向上のためのプログラムへの各国支援を期待したいとしている。地方部の零細企業・産業育成も重要な課題であると言う。

(3) アンケート調査結果

1) 調査対象企業：計 50 社

1-1. サブセクター(上位5)

No	業種	%
1	その他	30
2	食品	10
3	その他製造業	10
4	一般機械	6
5	アパレル	6
上位5業種計		62

1-2. 企業規模

売上高規模		%
1,000万Rs未満		8
1,000万-1億Rs		10
1億-10億Rs		24
10億Rs以上		10
従業員数規模		%
50名未満		46
50-200名		24
200名以上		14

1-3. 所有、輸出

個人(家族)企業比率： 70%	
1991年以前創業比率： 65%	
輸出比率	%
ゼロ	70
25%以下	10
25%超	6
100%(EOU)	6

2) ビジネス面の課題

2-1. 拡販要因と障害

売上拡大の必要要件	
No	要件
1	価格競争力
2	技術優位性
3	品質優位性
売上拡大の障害	
No	要件
1	技術的劣位
2	価格競争力
3	販売条件

2-2. ビジネス拡大要因

ビジネス拡大の重要要件	
No	要件
1	国内市場の成長
2	貿易自由化
3	新規顧客開拓
顧客からの要望	
No	要望
1	コスト削減
2	納期厳守
3	品質向上

2-3. ビジネス環境面の障害

主な障害		
No	要因	
1	金融	
2	関税を含む税制	
3	業務遂行上の諸手続き	
原材料調達面の障害		
No	要件	%
1	特に問題なし	52
2	法制度・規制・手続き	24
3	税制(関税)	12

3) 必要な支援と政府への要望

3-1. 支援サービス

期待する支援サービス	
No	内容
1	R&D支援
2	機械リース
3	信用保証
4	トレーニングコース
5	試験サービス

3-2. 政府への要望

行政サービス(諸手続き)が非効率との評価		8%
民間セクター開発面での要望		
No	内容	
1	許認可手続きの簡素化	
2	製造業への税制優遇	
3	輸出(貿易)促進の税改正	

3-3. 調査団コメント

○中規模企業が多いサンプルで、競争力強化やビジネス拡大のための手続簡素化と金融・リース・保証面での制度整備などへの要望が強い。

4) カルナタカ州に立地する外資企業がインドに進出した理由上位3位

1. 経済状況
2. 有能な人材の確保
3. 合弁・技術提携相手のアベイラビリティ

5) 現在のビジネス環境への評価

満足度は概ね高いが、不動産価格の高騰に対する不満が目立つ。

6) 州政府への要望

インフラの改善や、特定業種への優遇税制の一般化などの要望がある。

(4) 産業振興政策

世界有数の IT 産業都市に成長したバンガロールは、いまやバイオ、医薬品、自動車組立てメーカーなど最先端技術を誇る企業が集積している。カルナタカ州政府は、過去 10 年間に PPP の成功事例を多く経験し、国際水準の技術レベルを熟知するようになった。しかし、都市化がバンガロールに集中し、地方の産業化との隔たりが生じている。州政府は、10 年前は静かで緑豊かな都市であったバンガロールの都市環境を守るため、マイソールをはじめとする周辺地域への投資促進を行っている。更に、地場企業の技術レベルを国際水準に引き上げるため、Technology Upgradation Fund を創設して、PPP のもとに国際水準にむけた技術向上を推進している。具体的には次の施策がある。

- Science & Technology Entrepreneurs Park の創設を推進するため、1 パークあたり 250 万ルピーを上限としてインフラ投資の 25%を補助する。
- WTO 指定基準の製造品質管理を実施することを支援するため、民間セクターが検品・試験場を設立することを推進し、設備投資に対して 1 センターあたり 100 万ルピーを上限として 10%を補助する。
- 州内の地方部に Technology Business Incubator センターが設立されることを推進するため、インフラへの投資に対して 1 センターあたり 500 万ルピーを上限として補助する。

また、カルナタカ州は民間主導型の技術支援センターの強化を目差している。第 6 章に記載のとおり、カルナタカ州管轄の Tool Room バンガロール校は公的な技術支援センターとしては、国内トップクラスと思われる。

起業促進の分野では、Dharwad に州政府直轄の Centre for Entrepreneurship Development of Karnataka ほか、民間 NGO の Rural Development and Self Employment Training Institute が活発に活動している。カルナタカ州の特徴的な小規模企業としては、御影石の加工業があり、UNIDO が零細企業の職人に対するの石材加工訓練の支援を行っている。



UNIDO 支援企業

3 投資促進

(1) 投資の状況

インドのシリコンバレーと呼ばれるバンガロールを州都に擁し、IT、バイオ産業などのハイテク企業が多数立地する。バンガロールにはウィプロやインフォシスなどのインドの世界的 IT 企業の本社があり、IBM やモトローラも開発拠点を置く。しかし近年ではプネー、ハイドラバード、

チェンナイなどの地域も多国籍 IT 企業の進出が相次ぎ、同分野でのバンガロールの圧倒的優位性は失われつつある。製造業ではトヨタや VOLVO を中心とする自動車、自動車部品産業への投資が伸びている。

FDI 認可額(1991 年 8 月～2004 年 8 月) : 188,184 百万ルピー／州別シェア 7.6%

出所 : 商工省 SIA Newsletter September 2004

(2) 投資政策

州の投資奨励業種は IT、バイオテクノロジー、繊維から観光、インフラ開発まで多岐にわたる。投資インセンティブとしては、奨励業種への税の減免のほか、小規模企業に対するマーケティング支援や立地に応じた投資補助金、輸出企業に対する入国税免除や投資補助金等がある。

工業省の傘下にある Karnataka Udyog Mitra; KUM が投資促進機関であり、投資相談の窓口となっている。

投資誘致上の課題

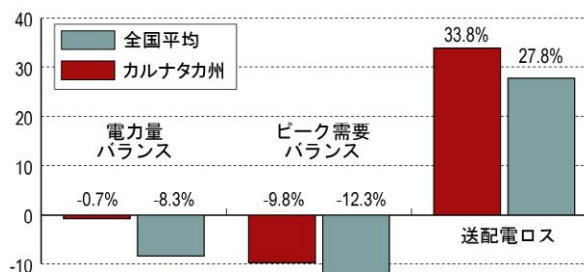
現在バンガロールへ近辺への投資は飽和状態になってインフラ開発が追いつかず、交通渋滞や電力不足が深刻な問題となっている。州政府としてはバンガロール以外の地区への投資を呼び込むことが課題である。

4 インフラの整備状況

(1) 電力インフラ

カルナタカ州の発電セクターは、送電・配電を担当していたカルナタカ州電力公社 (KEB) および 1942 年に設立されたカルナタカ発電公社 (KPCL) が担当していた。1999 年に KEB が分割され、送電を担当するカルナタカ送電公社 (KPTCL) および 4 つの配電会社が設立された。バンガロール市を含む地域の配電は、バンガロール配電会社 (BESCOM) が担当している。州政府は、これら配電会社は順次民営化される予定で、経営状態のよい BESCOM が民営化の第一候補とされている。

カルナタカ州の 2005 年 11 月末における総発電能力は 7,766 MW で、そのうち 44.9% にあたる 3,486 MW を水力発電で賄っている。2005/06 年は、乾期における水不足により水力発電の稼働が一時的に低下したため、9.8% (602 MW) のピーク電力不足、0.7% (251 GWh) の電力量不足が生じた。



出典: 中央電力庁

カルナタカ州の電力指標

第 10 次五カ年計画期間中に、KPCL の Bellary

石炭火力発電所 (500 MW) が完成する予定であることに加え、原子力発電公社の Kaiga 原子力発電

所の3号機(220 MW)のうち58 MWが州に割り当てられる予定である。ただし、これらが予定通り完成しても、2007年3月には21.5% (1,661 MW)のピーク電力不足、15.4% (年間6,906 GWh)の電力量不足が発生する見込みである。

電力不足を解消するためには、発電設備の増強とともに、送配電ロスの低減、省エネへの取り組みが必要になる。例えば、2004-05年度の電力消費のうち、39.8%が灌漑ポンプのために使用されており、全国平均の24.1%を大きく超えている。配電会社の財務状況の改善および需給バランスの改善には、極端に電力料金が安い灌漑用ポンプ用の電力消費を如何に抑えるかが重要となる。

(2) 道路・都市交通

バンガロール都市圏は、広さ530km²、人口570万人(2001年)でインドで5番目に大きな都市圏である。バンガロールは、IT関連産業、電機産業などの立地により急速に成長しており、年平均人口増殖率4.9%は、インドの都市圏のなかで最も高い数値となっている。一方、急激な交通需要の伸びに交通インフラ整備が追いついておらず渋滞の問題に悩まされている。

バンガロール市を南北に横断する鉄道は、通勤者に対応する設備や運転計画を有していないため、通勤通学を含む都市内交通には利用されていない。そのため、Bangalore Mass Rapid Transit Ltd.の資料によると、バンガロールの市内交通の41%が公共バス、38%が自動車・バイク、17%が自転車・徒歩、4%が三輪バイクタクシーとなっている。道路交通への依存度の高さが伺える。また、近年長距離バスターミナルが市郊外に移転されたものの、ほとんどの貨物ターミナルは依然として市内に立地しており交通渋滞の原因の一つとなっている。

こうした結果、バンガロールの交通渋滞は年々深刻になっており、進出企業の業務の開始時間が大幅に遅れるなど、交通渋滞は、バンガロールに進出した企業の生産活動にも悪影響を及ぼしており、各企業は交通事情に悩まされている。IT企業を中心とする進出企業からの度重なる改善要請を受け、カルナタカ州政府は、2005年10月にIT企業25社の首脳と会合を開き、幹線道路を早急に改善し、主要な交差点15箇所を立体化することで合意している。

また2005年8月には、中央政府が、大幅に遅延していた地下鉄建設計画を承認している。これを受けて、バンガロール・メトロ公社(Bangalore Metro Rail Corporation)は、総延長36.5kmの地下鉄建設を2007年から開始することになっている。路線は、バンガロール中央鉄道駅付近で交差する2路線で、総延長のうち市中心部の6.5kmが地下、29.2kmが高架、0.6kmが地上を走行する計画である。建設資金の25%はカルナタカ州政府、同じく25%はバンガロール市、残りの50%の大部分は、国際協力銀行の円借款および商業銀行からの借り入れで賄われることになっている。

(3) 鉄道

カルナタカ州の鉄道の総延長は3,090 kmである。Mangalore - Sekleshpur、Mysore - Chamaraja Nagarなどメーターゲージの一部区間を除くほとんどの路線は広軌を使用している。コンテナ貨物を取り扱う内陸コンテナ・デポは、バンガロール近郊のWhite fieldおよび州北部のDesurの2ヶ所に立地している。

(4) 港湾

カルナタカ州の 20 港湾のうち、New Mangalore 港は港湾庁に指定されている全国 13 ヶ所の主要港湾の一つである。2004/05 年における貨物取扱量は、33,891 千トンで、全国の主要港湾の総貨物取扱量の約 9%を占めている。同港および Karwar 港は、同州の Bellary 地区で産出される鉄鉱石やマグネシウムの積出港としても重要な役割を担っている。

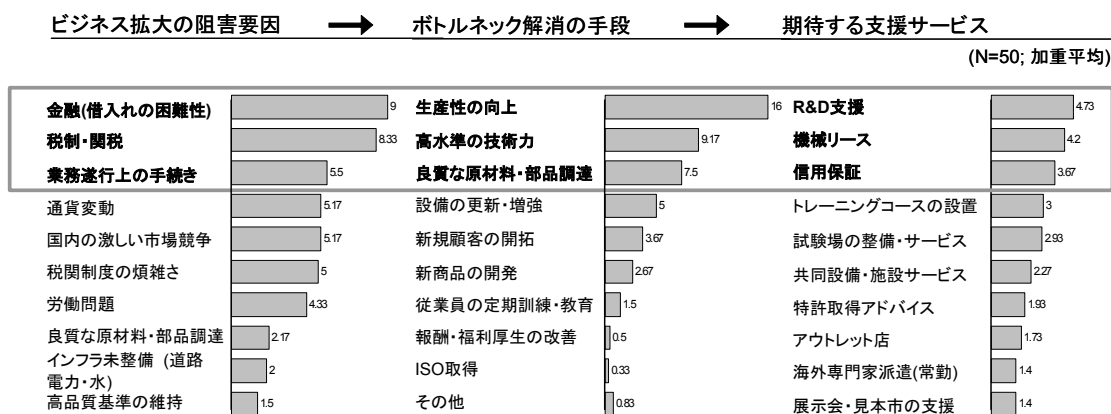
(5) 空港

カルナタカ州には、国際空港であるバンガロール空港の他に、Mangalore、Mysore、Belgaum、Hubli に国内空港が立地している。バンガロール国際空港の旅客数 284.3 万人、貨物取扱量 74,493 トンは、いずれもムンバイ国際空港、デリー国際空港、チェンナイ国際空港に次いで国内第 4 位となっている。同空港からは、エアーインディア、クウェート航空、ルフトハンザ航空が国際貨物専用の定期便を運行しており、30,464 トン（国内第 3 位）の国際貨物を取り扱っている（以上 2005 年 4 月～10 月のデータ）。

既存空港に加え、バンガロールには、新空港建設が進行しており、2008 年中旬には完成する予定になっている。開発費用である 30.9 億ドルは、中央政府・州政府がそれぞれ 13%ずつを出資し、残りの 74%は民間資金によって賄われる計画となっている。

5 開発ニーズ

企業アンケート調査 (カルナタカ州におけるサンプル数 50 社)より、1) 事業拡大の阻害要因と 2) その解消のため必須となる手段、そして 3) 行政及び JICA に期待する支援サービスとして、以下のような要望が挙がっている。



出所: 企業アンケート調査

カルナタカ州には、都市部に最先端技術をもつ企業が集積し、一方、地方には多数の後発的な零細農村企業がある。そして、それぞれの企業レベルに対応する公的支援機関が複数存在する。そのため、技術協力に対しては色々な取組みが考えられ、州を対象とする支援プロジェクトをもっとも実施しやすい地域のひとつと考えられる。

III マハラシュトラ州 (Maharashtra State)

1 州の概況

マハラシュトラ州(Maharashtra)は、西インドに位置するインドの主要州の一つ。人口は約 9700 万人。チャティスガール、マディア・プラデシュ、グジャラート、アンドラ・プラデシュ、カルナタカ、ゴアと接している。州都は、インド最大の都市であるムンバイ。

ムンバイは、全国の所得税の 40%、関税の 60%、貿易額の 40%に貢献している。他の主な都市として、プネー(Pune)、ナーグプル(Nagpur)、コールハーブル(Kolhapur)などがある。

項目	数値	全国順位
面積	307,713 平方キロ	2 位
人口	96.8 百万人	2 位
GDP*	333,145 千万ルピー	1 位
過去 3 年間年平均 GDP 成長率	6.5%	27 位
一人当たり NSDP**	29,204 ルピー	7 位
製造業/GDP 比率	20.4%	
外国投資額(2004 年)	1527.34 千万ルピー	1 位
識字率	76.9%	8 位



*at current price(1993/94 年基準) **Net State Domestic Product(1993/94 年基準)
出所：States and Territories of India, Census of India 2001

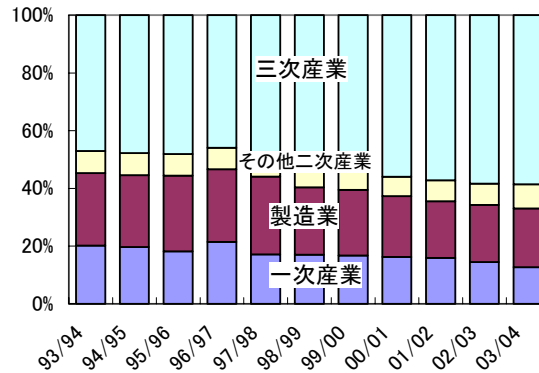
- 州の産業政策の立案・実施をする工業省傘下に、マハラシュトラ産業開発公社(Maharashtra Industrial Development Corporation; MIDC)があり、投資促進活動、工業団地開発を実施している。
- マハラシュトラ都市産業開発公社(City and Industrial Development corporation)は、大ムンバイ地区の都市開発と Navi Mumbai Special Economic Zone の開発を担当する。

2 産業の状況

(1) 産業構造

マハラシュトラ経済は、2000/01 年度に農業生産の落ち込みから 4.1%のマイナス成長を記録したが、その後は回復基調を辿っている。経済成長率は、03/04 年 7.8%、04/05 年 7.3%と推移している。産業構造をみると 2003/04 年度において一次産業 12.7%、二次産業 28.7% (製造業は 20.4%)、三次産業 58.6%という構成になっている。97/98 年度において 46.0%を占めていた三次産業は、年々シェアを高めてきている。

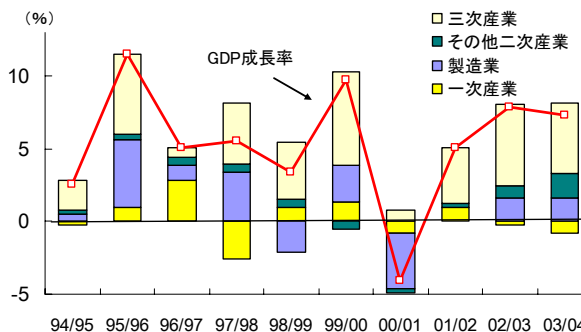
GDP 産業別構成比の推移 (名目価格ベース)



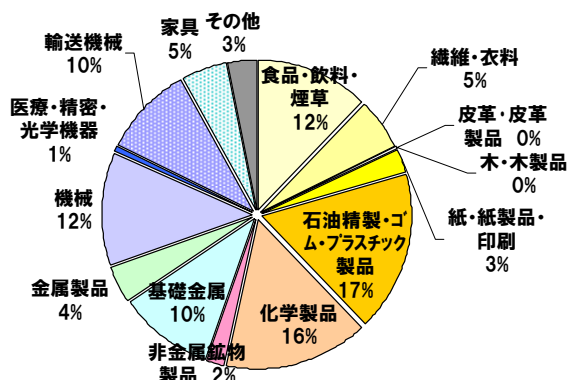
出所：「Economic Survey of Maharashtra 2005-06」Directorate of Economics and Statistics, Govt. of Maharashtra

製造業（修理を含む）企業数は 443.8 千事業所あり、うち 227.9 千事業所が都市部に立地している。雇用者数は 1,778 千人である。業種別には、化学製品、石油精製・ゴム/プラスチック製品、機械、食品、輸送機械などが主要産業である。

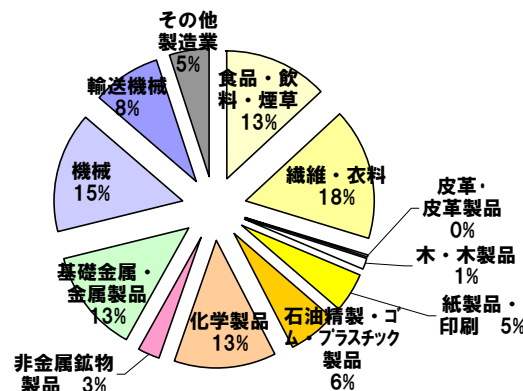
GDP 成長率及び産業別寄与度 (93/94 年価格)



製造業産出高業種別構成(2003/04 年)



製造業雇用者業種別構成(2003/04)



出所：「Economic Survey of Maharashtra 2005-06」 Directorate of Economics and Statistics, Govt. of Maharashtra

(2) 企業動向

金融、サービスの中心地として活況を呈するムンバイを中心に、170km 圏のプネ等に自動車、化学製品、電気電子、IT 等の産業集積が進んでいる。自動車では大手地場メーカーの Bajaj Auto、Tata Motors、Mahindra & Mahindra が本拠を構え、日系企業はムンバイに 45 社、プネに自動車部品、機械関連を中心に 16 社が立地する。立地工場数はタミル・ナドゥ州に次いで第 2 位の約 18,000 社（2002 年度）、小規模企業数は約 90 万社で第 4 位（2004 年度）であるなど、インド有数の工業基地である。また、ソフトウェア・テクノロジー・パークに立地する企業数が第 1 位であるなどハイテク産業の振興に注力している。州政府工業省傘下の州産業開発公社（Maharashtra Industrial Development Corporation: MIDC）は約 250 の工業団地開発や工業関連インフラ開発を積極的に推進するとともに、産業クラスター開発の観点からの人材育成・能力向上プロジェクト等にも意欲的である。

Box 0-5. 企業動向事例(4) : 日系産業用塗料メーカーK社

1986 年に日系自動車メーカー S 社への対応を図るため、地場化学品メーカー（英国との JV）の英国資本を買い取って自動車向けを中心とする産業用塗料の製造・販売を開始。塗料マーケットの約 23% を占め、特に自動車用では 65% の首位を維持。S 社のほかに Tata Motors 等が主要顧客。全国に 5 ヲ所の生産拠点と 65 ヲ所の販売デポを有する。自動車用塗料は多品種・少量・個別受注生産なので、ある意味ではハイテク産業で顧客の製造現場に技術者が張り付く必要もある。この点で、インドのエンジニアは定着率が良く、よく勉強する態度等、同産業発展に資する人材は豊富だと考えている。

Box 0-6. 企業動向事例(5) : 日系化学品メーカーSK 社

2004年設立の殺虫剤・農薬等の化成品製造・販売会社。インドでは許認可に時間がかかるため既存企業(工場)買収により設立した。現在、マハラシュトラ州、グジャラート州、アンドラ・プラデッシュ州(ハイデラバード)の3ヵ所に合成工場を有する。インドでの労務管理は難しいのでJVパートナーの地場企業に任せるとともに、派遣社員を有効活用している。同社が行っているファインケミカル分野では、労務費が安いために半自動プロセスを人海戦術で対応することが可能で設備投資コストが低くなる等のインド立地の優位性がある。しかし、プラント機器の内、主要な制御・分析機器は日本製に頼らざるを得ない等のインド製造業の限界もある。また、政府の試験・ラボ能力が特に機材の面で低く、同社で分析機器を寄贈して検査データを得る等の努力をしている。

(3) アンケート調査結果

1) 調査対象企業: 計 50 社

1-1. サブセクター(上位5)

No	業種	%
1	その他製造業	26
2	医療・医薬品	22
3	その他	18
4	電気機械	8
5	金属製品	4
上位5業種計		78

1-2. 企業規模

売上高		%
1,000万Rs未満		6
1,000万-1億Rs		32
1億-10億Rs		10
10億Rs以上		44
従業員数		%
50名未満		35
50-200名		18
200名以上		47

1-3. 所有、輸出

個人(家族)企業比率: 40%	
1991年以前創業比率: 45%	
輸出比率	%
ゼロ	22
25%以下	26
25%超	18
100%(EOU)	6

2) ビジネス面の課題

2-1. 拡販要因と障害

売上拡大の必要要件	
No	要件
1	品質優位性
2	技術優位性
3	価格競争力
売上拡大の障害	
No	要件
1	価格競争力
2	販売条件
3	設備

2-2. ビジネス拡大要因

ビジネス拡大の重要要件	
No	要件
1	国内市場の成長
2	新製品開発
3	新規顧客開拓
顧客からの要望	
No	要望
1	コスト削減
2	納期厳守
3	品質向上

2-3. ビジネス環境面の障害

主な障害		
No	要因	
1	関税を含む税制	
2	国内市場での激しい競争	
3	金融(融資・クレジット困難)	
原材料調達面の障害		
No	要件	%
1	法制度・規制・手続き	42
2	税制(関税)	38
3	特に問題なし	28

3) 必要な支援と政府への要望

3-1. 支援サービス

期待する支援サービス	
No	内容
1	R&D支援
2	トレーニングコース
3	潜在顧客との面談機会
4	国際スタディツアー
5	機械リース

3-2. 政府への要望

行政サービス(諸手続き)が非効率との評価		57%
民間セクター開発面での要望		
No	内容	
1	制度や支援機関の整備	
2	インフラの改善	
3	税制の簡素化	

3-3. 調査団コメント

○医薬品を含めた新しい大中企業が多いサンプルのため、現状認識や政府要望の点でより積極的な見方が強い。一方、規制・手続き面での不満が強い。

4) マハラシュトラ州に立地する外資企業がインドに進出した理由上位3位

1. 市場規模の大きさ
2. 有能な人材の確保

3. 政治・社会の安定性、経済状況

5) 現在のビジネス環境への評価

満足度は全般的に高く、特に経済状況、人材確保、資金確保についての評価が高い。マハラシュトラ州は FICCI の外資企業アンケート調査においても、2年連続で投資に最適な州であると評価されている。

6) 州政府への要望

工業団地・地域の新設への要望が多い。その他には、雇用関連の規制緩和等が望まれている。

(4) 産業振興政策

インドの産業の中心地として長い歴史をもつマハラシュトラ州政府は地方政府としてはもっとも民間投資促進のノウハウに長けている。経済開発の主役である民間の投資意欲を引出すように、政府はインフラ整備、情報提供、税制上のインセンティブ付与を行ない、州内の総合開発を進めようとしている。同時に、SEZ の建設と、製造業の発展の弊害となっている労働法の改正に取り組んでいるところである。

施策の実施にあたっては、州内の地域を発展度合いに応じて6段階（A、B、C、D、D+、非工業地区）に分け、開発が遅れた地域（C、D、D+、非工業地区）の条件をより有利にしている。開発が遅れた地域では次の恩典を受けられる。

- ・ 電力税の免税
- ・ 印紙税、登録税の免除
- ・ 小規模企業への補助金の付与
- ・ 小規模繊維業への金利補助

また、インドの花形産業である IT 関連企業への投資がバンガロールやハイドラバードに人気が集まっているため、マハラシュトラ州としても IT 関連産業の強化を目差している。そのため、IT パークの建設や IT 関連企業への税制上のインセンティブを高めている。

3 投資促進

(1) 投資の状況

英国植民地時代から金融と商業の中心地として栄えてきたムンバイ（ボンベイ）を抱えるマハラシュトラ州は、1991 年以来、一州としては最大の外国投資を受け入れている。州都ムンバイと工業都市プネーに外国投資は集中している。サービス業、IT、インフラ、自動車、発電・燃料、金属などが主要な投資分野である。

FDI 認可額(1991 年 8 月～2004 年 8 月)：366,024 百万ルピー／州別シェア 14.8%

出所：商工省 SIA Newsletter September 2004

(2) 投資政策

投資優遇措置としては、州内を6つの地区に分類し、投資企業の立地に応じ、小規模企業(ITとバイオ産業を含む)の資本補助金、企業規模別の売上税減免、小規模繊維産業への借入金利子補給といったインセンティブを設けている。州政府は投資の呼び込みに対して熱心であり、州商工業省の下のマハラシュトラ産業開発公社(Maharashtra Industrial Development Corporation : MIDC)が投資促進窓口として積極的に活動している。

投資誘致上の課題

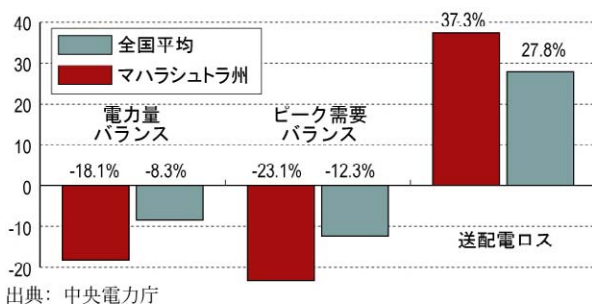
国内コンテナ貨物の半数以上を扱う JNPT 港を有することから、その利点を生かして州内に輸出志向の大規模製造業拠点を設立するメリットは大きい。また、IT、バイオなど R&D 型企業が集積しており、知識集約産業の誘致にも優位点を持つ。

4 インフラの整備状況

(1) 電力インフラ

マハラシュトラ州は、現在、非常に深刻な電力不足に陥っている。2005/06 年度には、23.1%ものピーク電力不足、18.1%もの電力量不足が発生している。そのため、地方部を中心とした計画停電が実施されており、市民生活・産業に影響を及ぼしている。電力不足の一因となっているのは、1999年5月に一部が完成し操業を開始したものの、2000年8月以降、契約問題と燃料不足により稼働できないまま放置されているダボール火力発電所(2,184MW)である。

インドガス公社(GAIL)と国営火力発電公社(NTPC)は、ダボール発電会社が保有していたダボール発電所およびLNGターミナルを引き継ぐ特別目的会社を設立し、2007年の運転開始に向けた作業を行っている。ただし、同発電所が稼働しても、2007/08年には3,175MWのピーク供給不足が予測されている。そのため、2005年3月、州政府は発電事業への更なる民間投資誘致を促進すべく新独立電力供給業者政策を発表し、その後民間8社と向こう5年間に合計12,500MW



マハラシュトラ州の電力供給の指標

の発電施設のMOUを交換している。その他、国営原子力発電会社は、ラトナギリ県に同州第2の原子力発電所を設ける計画を進めており、政府承認・土地収容が完了している。

なお、マハラシュトラ州の送配電ロスは、2001/02年度において37.3%を記録するなど非常に高い値となっている。これは農業需要家の85%に対する電力メーターの設置が行われておらず、料金を課金できていないことが大きな原因となっている。

(2) 道路・都市交通

マハラシュトラ州の州都ムンバイの都市圏は、人口約1,637万人(2001年)を有するインド第一の都市で、世界的にみても有数の大都市である。ムンバイ都市圏は、南北に18kmの細長い半島部

に位置し、都市機能の中心は半島の南側に位置している。こうした地勢条件に加え、急増する人口と自動車保有者数の増加に伴い、ムンバイの交通渋滞は年々深刻化している。

ムンバイの全旅客の73% (人キロ・ベース) は、インド国鉄が運営する近郊鉄道で賄われている。同鉄道は、一日約610万人の乗客を運び、ピーク時の混雑率は約280%にも及んでいる。その上、首都圏の人口は、2011年には22,400万人にまで増加すると予測されている。

こうした混雑を緩和するため、ムンバイ都市開発局(MMRDA)は、世界銀行の支援を受けながら、ムンバイ首都圏交通プロジェクト (MUTP) を実施している。MUTPは、複数の交通モードの連携計画、近郊鉄道の近代化・延長、交通信号の近代化、歩道の整備、道路の立体交差化、バス車両供給、バスルートの見直し、鉄道会社・バス会社職員の再教育を含む総合的な交通混雑緩和に向けた事業である。同計画には都市圏における地下鉄計画も含まれている。事業は三期に分けてBOT方式で実施されることになっており、2006年2月に実施された第1期事業の入札には Reliance Energy, MRT-Connex のコンソーシアムなどが応札している。



ラッシュ時のビクトリア・ターミナス駅

その他、ムンバイの都市機能を、大陸側である東側の対岸の新ムンバイに段階的に移す計画の一部として、両都市を結ぶムンバイ湾横断道路が計画されている。現在、片側3車線、総延長3.5kmの橋梁の建設をBOTベースで実施すべく入札準備が進んでいる。また、2015-18年には、同橋梁と平行した地下鉄のための高架橋を建設する計画になっている。

(3) 鉄道

ムンバイの近郊鉄道は、ムンバイ鉄道開発公社(Mumbai Railway Vikas Corp)が運営し、その他の州内の鉄道は、インド国鉄の中央鉄道および西部鉄道(Central/ Western Railway)が運営している。ムンバイには、鉄道・港湾のコンテナ貨物を取り扱う(New) Mulund 内陸コンテナ・デポが立地している他、Nagpur, Aurangabad, Pune など7ヶ所に内陸コンテナ・デポが建設されている。

(4) 港湾

マハラシュトラ州には、ムンバイ港、ジャワハール・ネルー港 (JNP)の2つの主要国際港が位置している。ムンバイ港は、国内4位の貨物取扱量 (32,125千トン: 2004/05年) を誇っている。同港における平均滞船日数は、3.21日 (2002/03年)から2.78日 (2004/05年)に短縮されたものの、急激な貨物量の増加により沖合での停泊を余儀なくされた船は、224船・日から420船・日にまで増加している。

2004/05年度におけるJNPの総貨物取扱量は、32,809千トンで国内第7位。一方、同港のコンテナ貨物取扱量2,371千TEUは、全国の港湾コンテナ取扱量の56%を占め、世界の主要港湾の第29位となっている。そのためJNPは、輸出志向企業および原料・部品を輸入している企業の物流ネットワークの重要な拠点となっている。近年、JNPは非常に混雑しており、2005年8月の集中豪雨による大規模な内水被害の後遺症により貨物処理の渋滞が一層深刻化している。こうした中、

輸出業者や輸入業者は、インド政府に、早急に対策を講じるよう求めている。

(5) 空港

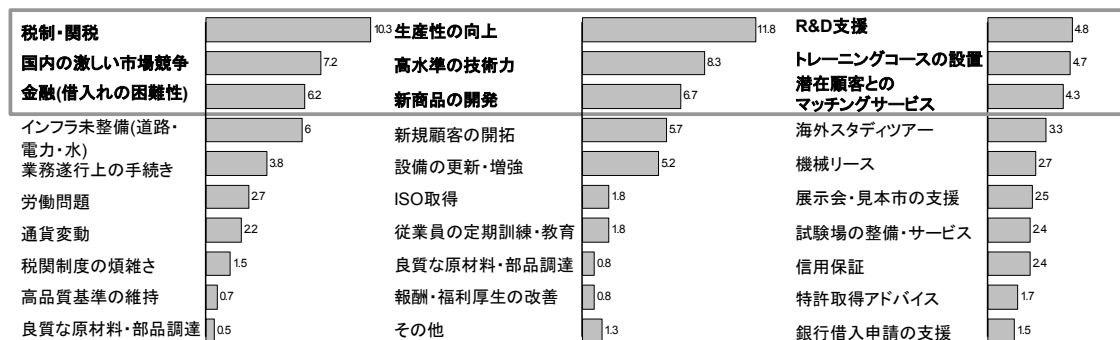
マハラシュトラ州には、2005年4月から10月において、インドの総旅客数の25.6% (985.9万人: 国内第1位)、総貨物取扱量の30.7% (24.8万トン: 同1位) が利用しているムンバイ国際空港が立地している。ムンバイ国際空港は、インド全国で利益を出している11空港のうちの一つで、デリーと同様に空港近代化事業と運営権移管のための入札が行われている。2006年1月末に33.03%のRevenue Sharingを提示したGVK South African Airports コンソーシアムが運営権を取得している。

マハラシュトラ州には、ムンバイ国際空港に加え4つの国内空港 (Pune、Aurangabad、Nagpur、Nashik) が位置している。その他、ジャワハール・ネルー港およびナビ・ムンバイ工業団地の近郊に国際空港を建設する計画が進んでいる。

5 開発ニーズ

企業アンケート調査 (マハラシュトラ州におけるサンプル数49社)より、1) 事業拡大の阻害要因と2) その解消のため必須となる手段、そして3) 行政及びJICAに期待する支援サービスとして、以下のような要望が挙がっている。

ビジネス拡大の阻害要因 → ボトルネック解消の手段 → 期待する支援サービス (N=49; 加重平均)



出所: 企業アンケート調査

インドの産業の中心地であるマハラシュトラ州は、本調査での調査団が直接訪問した州のなかでは州政府の投資誘致に対する姿勢が他と比べ積極的である。中央直轄の技術支援センターや検品・試験センターも多く集積しているので、地場産業振興を行ううえで豊富な支援機関が利用できる。また、マハラシュトラ州は、工業と金融業やサービス業との連関が強く、産業振興を行いやすい地域である。マハラシュトラ州政府が高い関心をもつ地方開発を中心に、色々な分野での技術協力が可能であろうと考えられる。

IV タミル・ナドゥ州 (Tamil Nadu State)

1 州の概況

タミル・ナドゥ州(Tamil Nadu)は、インドの最南部の東側に位置する州である。ケララ州、アンドラ・プラデシュ州、カルナタカ州に隣接し、南東側にはポーク海峡とマンナール湾を挟んでスリランカがある。タミル・ナドゥの人口は2001年において6,211万人で、インドで6番目に人口規模が大きな州である。また、タミル・ナドゥ州の都市人口は2001年国勢調査では43.86%と、最も都市化が進んでいる。

州都であるチェンナイ(旧マドラス)は、インド第四の都市。自動車産業が有名で、国内の自動車関連産業の約40%は、チェンナイ市およびその周辺に立地している。その他、Coimbatore、Madurai、Tiruchirapalli、Salem、Tirunelveliが主要な都市である。

項目	数値	全国順位
面積	130,058 平方キロ	11位
人口	62.4 百万人	6位
GDP*	188,921 千万ルピー	5位
過去3年間年平均GDP成長率	6.0%	29位
一人当たりNSDP(2004-05)**	25,965 ルピー	11位
製造業/GDP比率	19.6%	
外国投資額(2004年)	815.18 千万ルピー	3位
識字率	73.5%	10位



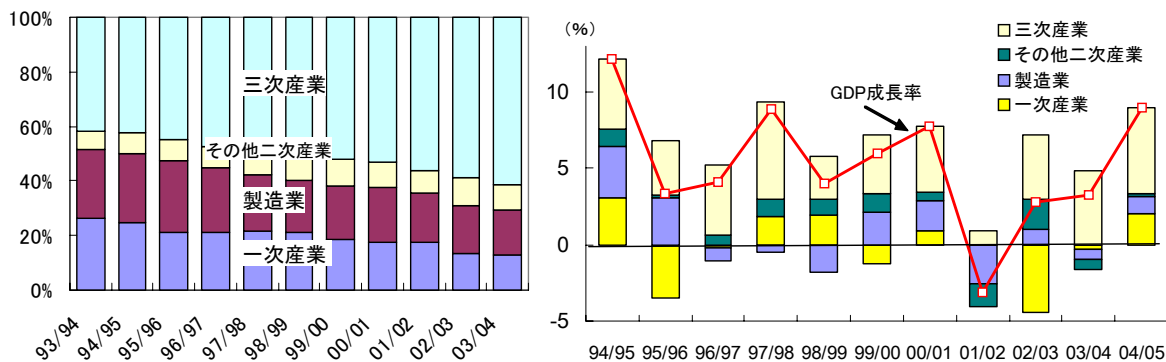
*at current price(1993/94年基準) **Net State Domestic Product(1993/94年基準)
出所: States and Territories of India, Census of India 2001

2 産業の状況

(1) 産業構造

タミル・ナドゥ州は、他の州と同様に三次産業の比率を年々高めている。しかし、タミル・ナドゥ州の製造業はマハラシュトラ州に続いてインド第2位の地位にあり、基幹産業となっている。

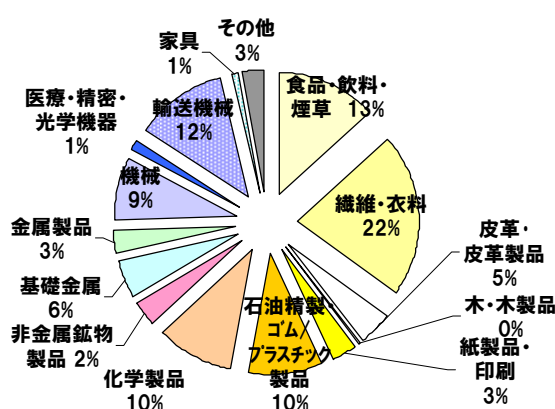
産業別 GDP 構成比の推移(名目価格)GDP 成長率及び産業別寄与度(93/94年価格)



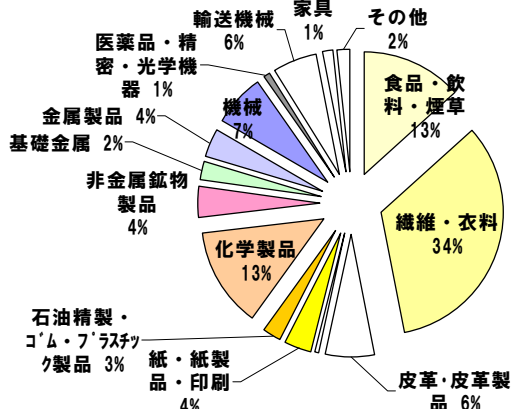
出所: Central Statistical Organisation, Ministry of Statistics and Program Implementation

南インドの玄関口として栄えてきたチェンナイを有することから、南インド最大の工業州となっている。従来、繊維産業がタミル・ナドゥ州の主要産業であった。綿糸・綿織物の主要輸出地でもあった。インドのアパレル輸出の約2割はタミル・ナドゥ州からである。チェンナイ (Chennai) 及びティルプール (Tirupur) が2大産地である。近年は、外国企業の進出が進んだことから、自動車産業、エレクトロニクス産業、IT 産業も成長している。

製造業産出高業種別構成(2001/2 年)



製造業雇用者業種別構成(2001/2 年)



出所：Government of Tamil Nadu

(2) 企業動向

インド南東部に位置し、チェンナイを始めとする良質の港湾インフラと東南アジア諸国への近さが魅力の、インドでも最も工業化の進んだ州である。北部インドと比較して人々の穏やかさや社会・労務問題の無さというメリットを指摘する声強い。自動車(部品)、アパレル、IT (ES)、食品加工の集積があり、自動車では現代自動車、フォード、Ashok Leyland、TVS Motor 等が本拠を構える。日系企業では松下(炊飯器・ミキサー製造)等の電機、自動車部品を始めとして36社が進出している。

Box 0-7. 企業動向事例(6):地場自動車部品メーカーSUSIRA 社

Ashok 社等の自動車大企業に勤めた創業者が 1976 年に独立・創業した優良な地場自動車部品会社。同氏は ACMA チェンナイ支部の前会長。当初は下請企業としてエンジン部品加工を行ったが、1985 年以降自社ブランドで Ashok や Tata のトラックや船舶用のディーゼルエンジン向の金属加工部品を製造・供給している。「人材が競争力の源泉」であることをモットーに約 100 名の従業員を対象に徹底した対話、トレーニング、家族主義で運営している。生産管理・品質管理は日本式を徹底しており、SSI としてはインド初の ISO 認証会社である。生産現場では 5S が浸透し、従業員の発想による加工機械の改造・生産効率改善の工夫も見られる。AOTS の南部インド同窓会長として活発な活動を行い日科技連での研修も受けたが、作業教育のためのトレーナーズ訓練等、海外支援機関のできることは多いと語る。

Box 0-8. 産業組織の状況(2) :アンバトゥール SSI 工業団地製造業者連盟

チェンナイ近郊 35km 圏にある中央政府直轄の SSI 開発会社 (Small Industry Development Corporation) が開発した 77 の工業団地の一つであるアンバトゥール SSI 工業団地に立地する製造業者の組合。1963 年創立で、自動車組立産業の立地増加に対応する自動車クラスターの形成・発展の面からの会員会社の経

営・技術力向上を検討中。その一貫で、i) 職業訓練センター、ii) ビジネス発展センター、iii) 固形廃棄物の一貫管理システム、iv) 新発電システム、の設立・構築を構想しているが、海外からの多くの支援が必要と考えている。これまでに、ドイツやオランダからの人材育成に関わる限定的な支援を受けてきた模様。なお、同工業団地と入居企業を2社視察したが、作業・工程管理、品質管理、安全管理、環境管理等で多くの改善課題があり、工業団地全体としてもゴミが散乱するなど、歩留向上や固形廃棄物削減に関わる知識・ノウハウの形成や管理体制整備等の必要性を感じた。

(3) アンケート調査結果

1) 調査対象企業：計 43 社

1-1. サブセクター(上位5)

No	業種	%
1	その他製造業	23
2	その他	19
3	食品	7
4	印刷	7
5	医薬、他	5
上位5業種計		61

1-2. 企業規模

売上高		%
1,000万Rs未満		16
1,000万-1億Rs		54
1億-10億Rs		13
10億Rs以上		17
従業員数		%
50名未満		56
50-200名		28
200名以上		16

1-3. 所有、輸出

個人(家族)企業比率: 88%		
1991年以前創業比率: 45%		
輸出比率		%
ゼロ		72
25%以下		19
25%超		7
100%(EOU)		2

2) ビジネス面の課題

2-1. 拡販要因と障害

売上拡大の必要要件	
No	要件
1	価格競争力
2	技術優位性
3	品質優位性
売上拡大の障害	
No	要件
1	取引実績
2	設備
3	品質劣位

2-2. ビジネス拡大要因

ビジネス拡大の重要要件	
No	要件
1	国内市場の成長
2	新規顧客開拓
3	貿易自由化
顧客からの要望	
No	要望
1	コスト削減
2	納期厳守
3	生産量拡大

2-3. ビジネス環境面の障害

主な障害		
No	要因	
1	労務問題	
2	国内市場での激しい競争	
3	関税を含む税制	
原材料調達面の障害		
No	要件	%
1	法制度・規制・手続き	47
2	市場情報の不足	28
3	関税を含む税制	21

3) 必要な支援と政府への要望

3-1. 支援サービス

期待する支援サービス	
No	内容
1	トレーニングコース
2	試験サービス
3	R&D支援
4	潜在顧客との面談機会
5	特許・標準支援

3-2. 政府への要望

行政サービス(諸手続き)が非効率との評価		n.a.
民間セクター開発面での要望		
No	内容	
1	手続き(貿易含む)簡素化	
2	貿易促進(輸出入サミット)	
3	インフラの改善(投資増加)	

3-3. 調査団コメント

○伝統的小規模企業が多いサンプルで品質・技術・設備等の内部競争力強化に対する意識が強い。政府への不満が強いが、期待するサービスは初歩的である。

4) タミル・ナドゥ州に立地する外資企業がインドに進出した理由上位3位

1. 市場規模の大きさ
2. 経済状況
3. 有能な人材の確保

5) 現在のビジネス環境への評価

満足度は全般的に高い。特に電力や通信等、経済インフラの評価が高いのが特徴的である。

6) 州政府への要望

環境変化に応じた労働力の増減が可能になるよう、より柔軟な労働(雇用)政策を期待する声が多い。

(4) 産業振興政策

タミル・ナドゥ州ではインフラの増強に力を入れ、インフラストラクチャーファンドを創設し、補助金を与えている。

タミル・ナドゥ州の産業振興補助金制度

対象	補助金	その他のインセンティブ
固定資産への投資金額		
5億～10億ルピー	250万ルピー*	3年間の電力税免除
10億～20億ルピー	500万ルピー*	4年間の電力税免除
20億ルピー～	1000万ルピー*	5年間の電力税免除
特許取得費用	10万ルピーを上限として50%	
廃水処理・廃棄物処理場の建設	25万ルピーを上限として25%	
工業団地の建設(50社以上、2500人の雇用数以上)	1000万ルピーを上限として10%	

*政府が推進する工業パークの場合は5割増しの補助金が出される。

出所: Tamil Nadu New Industrial Policy-2003

また、タミル・ナドゥ州では、New Anna Marumalarchi Thittam という小規模企業向けの産業支援スキームがある。このスキームの目的は農水産加工業者を州が建設した工業団地に呼び込み、地域産業の活性化と雇用の促進を図ることである。1企業あたり200万ルピー以上の投資を行う農水産加工業者が州により指定される工業団地に入居する場合、次のインセンティブが得られる。

- ・ 工場と機械の投資に対して15%の補助金
- ・ 労働者の50%以上が女性の場合更に5%の補助金の上乗せ
- ・ ジェネレーター投資費用の15%の補助金
- ・ 3年間の低電圧契約者向け補助金

更に、小規模工業局下の Small Industries Development Corporation Ltd.(SIDCO)は、民間と連携して工業団地の整備を積極的に推進している。

3 投資促進

(1) 投資の状況

南インド最大の都市チェンナイを擁する。積極的な産業政策を推進していることから国内外からの投資が増えている。幅広い産業基盤を有するが、特に自動車・同部品産業、IT・ソフトウェア産業の発展が著しい。近年、ノキア、BMWがタミル・ナドゥに進出し、注目を浴びている。

FDI認可額(1991年8月～2004年8月): 225,826百万ルピー/州別シェア9.1%

出所: 商工省 SIA Newsletter September 2004

(2) 投資政策

州政府の投資貿易促進を担当するのは、工業省の Export Promotion and Industrial Guidance Bureau。投資家への情報提供、投資家と他関連組織の調整・紹介、投資家の投資関連許認可各種手続き補助等の機能を持つ。

次のような投資優遇措置がある。

- ・ 後背地域進出企業に対する、固定資本投資の 15~20%の投資補助金
- ・ 電子、皮革の新規進出に対する固定資本投資の 20%補助金
- ・ 優先業種小規模企業に対する固定資本投資の 20%補助金
- ・ 優先業種中規模企業に対する固定資本投資の 10%補助金
- ・ 投資額 5 億ルピー以上の案件に対する 2.5~10 百万ルピーの補助金
- ・ 自家発電装置設置に対する、設置費用の 15%還付
- ・ 女性従業員雇用 30%企業に対する 5%補助金 (上限 50 万ルピー)

投資誘致上の課題

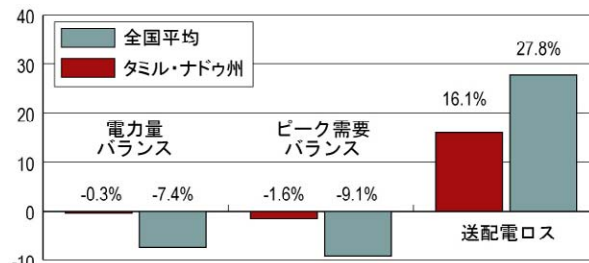
東南アジア諸国との貿易拡大に伴い、同地域への玄関港となるチェンナイ港を持つ利点を生かした産業誘致が有効である。

4 インフラの整備状況

(1) 電力インフラ

タミル・ナドゥ州は、州電力公社が現存している数少ない州の一つである。電力セクター改革も行われているものの、その進展は非常に緩やかである。州電力規制委員会 (TNERC)は、1999 年 3 月に設立されたものの、TNEB の分割、会社化は依然として進展していない。

タミル・ナドゥ州の 2005 年 11 月末時点における総発電容量は 11,835 MW で、2005/06 年度における同州のピーク需要である 9,114 MW を大幅に上回っている。州内電力需給はほぼバランスしており、余剰電力は近隣州に電力を売電している。また、盗電対策やメーター設置を進めた結果、送配電ロスも 2001/02 年に 16%、2003/04 に約 18%と他州に比べて低い。TNEB と国営火力発電公社 (NTPC)が対等出資で設立した NTPC Tamil Nadu Energy Company は、エンノール港に隣接した敷地に、1,000MW の石炭火力発電所を 2012 年までに建設することで合意している。その他、タミル・ナドゥ州は、AP 州、カルナタカ州との間で合弁会社を設け、3,000MW のガス火力発電所を設けることを計画している。



出典：中央電力庁
タミル・ナドゥ州の電力供給指標

(2) 道路・都市交通

チェンナイ都市圏の人口は、近年急増しており、2003 年には 750 万人に及んでいる。そのため、

年々渋滞が深刻化しており、ピーク時には町のいたるところで交通渋滞が発生している。

こうした問題を解決するために、チェンナイ都市圏の開発の調整機関であるチェンナイ都市圏開発公社 (CMDA)は、各担当機関と共同で、立体交差・外環道路・モノレールの整備、バスルートの変更、長距離バスターミナルの郊外への移設、などの計画を策定している。

モノレールは、第四期に分けて BOT ベースで実施されることになっている。第一期事業で建設された 8.6 km の高架路線は 1997 年に完成している。ただし、モノレールは一日 60 万人を輸送することができるが、実際の利用者は 9,000 人 (2002/03 年)にすぎない。現在、第二期事業が実施されているところである。また、2006 年 1 月には、州政府が経営するチェンナイ都市圏交通公社が、第三期事業にかかる入札を開始している。落札者は詳細設計、事業への投資、建設、運営・維持管理を含むプロジェクト全体を引き受けることになる。全ての計画区間が完成した後は、環状ネットワークを形成し、鉄道と 2 ヶ所で連絡することになっている。

チェンナイ市の場合、1995 年 9 月に策定された交通マスタープラン (Chennai Comprehensive Transport and Traffic Study)以降、新たな交通マスタープランが策定されておらず、各計画は、個別に検討され、進められているのが現状となっている。

(3) 鉄道

タミル・ナドゥ州には、690 の鉄道駅があり路線の総延長は 6,693 km となっている。主な鉄道の結節点は、チェンナイ、Madurai、Tiruchirapalli、Salem、Coimbatore などである。

市中心部から 5 km ほど離れて立地しているチェンナイの中央駅からは、広軌の鉄道がニューデリー、ムンバイ、コルカタ、コーチン、トリヴァンドラム、ハイデラバード、バンガロールなど主要都市へと伸びている。市内に位置する Egmore 駅を起点としたメーターゲージの鉄道が、ツチコリンなど南部とチェンナイを結んで運行している。

(4) 港湾

タミル・ナドゥ州には、全国 13 ヶ所の主要港湾のうち 3 港湾 (チェンナイ港、エンノール港、ツチコリン港) が立地している。チェンナイ港は、3 ヶ所の埠頭、21 のバースおよびコンテナ・ターミナルを有している。同港は、中国における鉄鋼需要の急増に伴う輸出貨物の増加によって、2004/05 年には港湾庁が設定した計画値である 39,180 千トン/年を上回る 43,806 千トン/年を取り扱っている。そのため港湾付近には、鉄鉱石運搬船の長蛇の列ができ、荷役作業の深刻な渋滞を生じさせている。

チェンナイ港の北側 24 km に位置するエンノール港は、インドで初めて会社化された主要港湾である。石炭・鉄鉱石などのいわゆるダーティーカーゴの取り扱い、将来的には全てチェンナイ港からエンノール港に移される計画となっている。こうした計画が進めば、市内を通過しているチェンナイ港向けのトラックなどが市郊外のエンノール港を利用することにより市内交通混雑の緩和も期待できる。

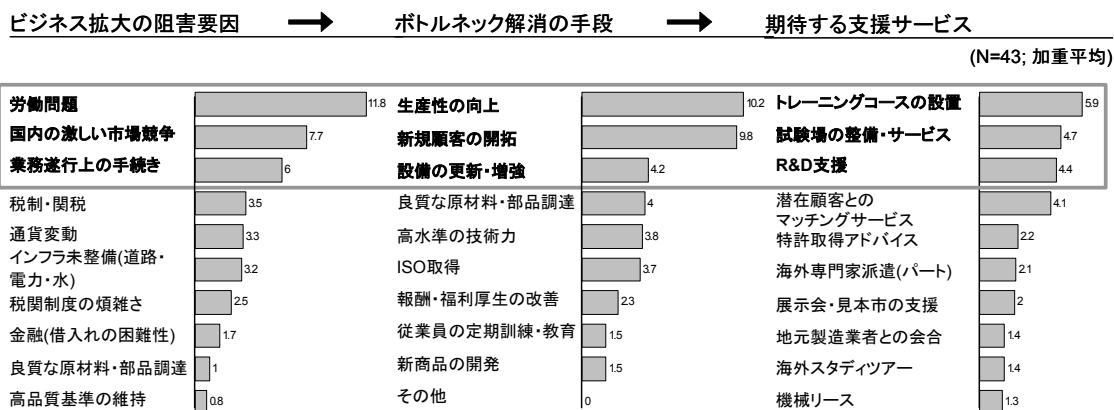
(5) 空港

タミル・ナドゥ州には、国際空港であるチェンナイ空港（旅客数、貨物取扱量ともに国内第 3 位）の他に、Salem、Trichy、Coimbatore、Madurai の 4 ヶ所の国内空港がある。現在、チェンナイは 15 ヶ国にむけた直行便が週 60 便以上運行している。

インド国内の 126 ヶ所の空港のうち収益を上げているのはわずか 11 ヶ所であるが、チェンナイ空港もその一つである。これら収益性のある空港の運営は、順次民営化される計画となっている。チェンナイ空港の貨物取扱量は、同州の経済活動の活発化に伴い年率 18%もの勢いで増加し既存の設備での対応が困難になっている。そのため同空港の民営化は、デリー空港、ムンバイ空港と同様、民間会社が近代化・拡張のための設備投資を行ったうえで収益の一部を政府に納めるスキーム(Revenue Sharing Scheme)で実施される予定になっている。

5 開発ニーズ

企業アンケート調査(サンプル数 500 社)より、1)事業拡大の阻害要因と 2)その解消のため必須となる手段、そして 3)行政及び JICA に期待する支援サービスとして、以下のような要望が挙げられている。



出所: 企業アンケート調査

本調査中に訪問した際に、タミル・ナドゥ州の小規模工業局が JICA からの支援に強い関心を示していた。州政府商工部及び小規模工業局によると、州が建設した小規模工業向け工業団地をモデル工業団地とした環境リハビリに対する技術協力が重要分野であるとのことであった。

V アンドラ・プラデシュ州 (Andhra Pradesh State)

1 州の概況

アンドラ・プラデシュ州は、ゴダーヴァリ川・クリシュナ川という二つの大河川が州内を流れており、農業が盛んな地域である。近年では、情報技術産業と生物工学産業の育成にも力を入れている。ハインドにおける情報技術産業の成長の波に乗り、州都のハイデラバードでも情報技術産業が育成され、市内に展開する関連企業数はインド全土で一、二を争うほどになっている。この他、ビジャカパトナムやヴィジャヤワードにおいても情報技術産業の育成が図られている。

項目	数値	全国順位
面積	275,068 平方キロ	4 位
人口	76.2 百万人	5 位
GDP*	202,575 千万ルピー	3 位
過去3年間年平均GDP成長率	7.7%	18 位
一人当たりNSDP**	23,153 ルピー	13 位
製造業/GDP比率	12.5%	
外国投資額(2004年)	526.66 千万ルピー	4 位
識字率	60.5%	26 位



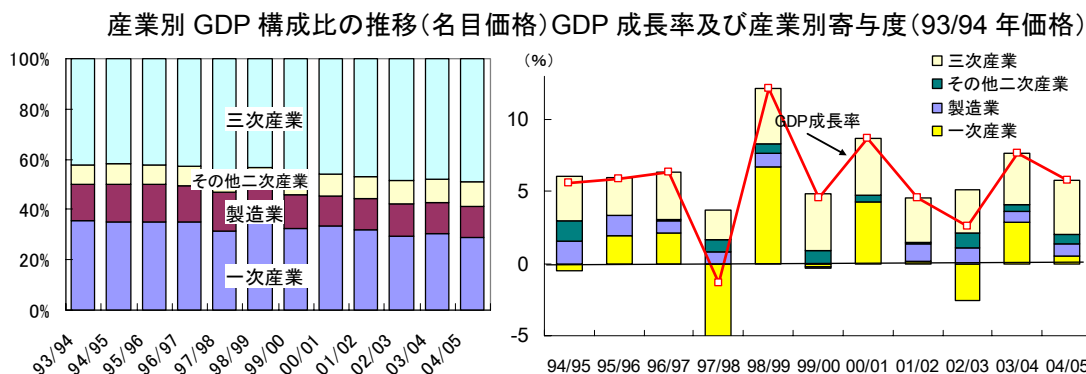
*at current price(1993/94年基準) **Net State Domestic Product(1993/94年基準)

出所: States and Territories of India, Census of India 2001

2 産業の状況

(1) 産業構造

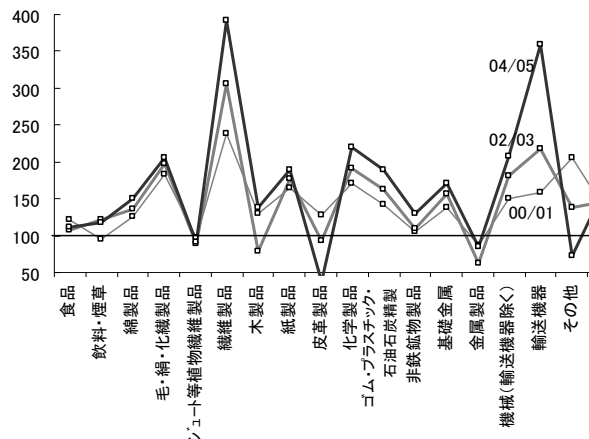
アンドラ・プラデシュ州は、一次産業がGDPの28.9% (2004/05年度) といまだ大きなシェアを占めている一方、二次産業は21.9%を占めるに過ぎない。三次産業が安定して経済成長を支えるもののアンドラ・プラデシュ経済は、農業部門の動向に大きく左右される。首都であるハイデラバードは、従来から機械、エンジニアリング産業が集中していた。最近ではエレクトロニクス産業、IT産業、バイオ・医薬品産業の投資も増加している。



出所: Central Statistical Organisation, Ministry of Statistics and Program Implementation

製造業をみると、工業生産指数算定の根拠となった 93/94 年度の業種別ウエイトをみると、食品・飲料・煙草（構成比 25.7%）、化学製品（同 17.6%）、基礎金属・金属製品（同 11.4%）、機械・輸送機器（同 10.5%）、繊維・アパレル（同 7.6%）が主要産業となっており、従来から重化学工業の比重が高かったことが分かる。毛・絹・化繊製品を除いて、最近の工業生産指数の動向をみると、化学製品、基礎金属が順調な伸びを見せているほか、輸送機器、ジュートを除く繊維製品が高い伸びをみせている。

工業生産指数の推移 (93/94 年=100)



出所：Economic Survey 2005-2006, Govt. of Andhra Pradesh

(2) 企業動向

同州で生産される高品質綿花を加工する紡績・繊維産業や自動車・同部品等の伝統的工業だけでなく、IT 産業や化学・医薬品等のハイテク産業が州都ハイデラバードを中心に成長している。IT 産業では Satayam Computers、Infotec 等の主要 IT 企業を始めとして約 1,200 社（2001 年）が立地している。ソフトウェア・テクノロジー・パークに立地する企業数も 1,345 社（2001 年）と第 1 位のマハラシュトラ州（1,494 社）、第 3 位のカルナタカ州（1,033 社）と並ぶ規模である。また同州に立地する小規模企業数は約 97 万社（2004 年度）で、ウッタル・プラデッシュ州に次ぐ第 2 の数（企業数シェア：約 8%）である。

(3) アンケート調査結果

1) 調査対象企業：計 50 社

1-1. サブセクター(上位5)

No	業種	%
1	その他	28
2	電気機械	16
3	医薬	14
4	ITサービス	4
5	ゴム	4
上位5業種計		66

1-2. 企業規模

売上高		%
1,000万Rs未満		2
1,000万-1億Rs		24
1億-10億Rs		16
10億Rs以上		4
従業員数		%
50名未満		30
50-200名		38
200名以上		28

1-3. 所有、輸出

個人(家族)企業比率：90%		
1991年以前創業比率：52%		
輸出比率		%
ゼロ	50	
25%以下	24	
25%超	14	
100%(EOU)	8	

2) ビジネス面の課題

2-1. 拡販要因と障害

売上拡大の必要要件	
No	要件
1	価格競争力
2	技術優位性
3	品質優位性
売上拡大の障害	
No	要件
1	設備
2	品質劣位
3	技術的劣位

2-2. ビジネス拡大要因

ビジネス拡大の重要要件	
No	要件
1	国内市場の成長
2	新製品開発
3	新規顧客開拓
顧客からの要望	
No	要望
1	コスト削減
2	納期厳守
3	品質向上

2-3. ビジネス環境面の障害

主な障害		
No	要因	
1	業務遂行上の諸手続き	
2	インフラ不足(量・質)	
3	関税を含む税制	
原材料調達面の障害		
No	要件	%
1	法制度・規制・手続き	48
2	特に問題なし	34
3	市場情報の不足	10

3) 必要な支援と政府への要望

3-1. 支援サービス

期待する支援サービス	
No	内容
1	R&D支援
2	潜在顧客との面談機会
3	試験サービス
4	共通設備サービス
5	信用保証

3-2. 政府への要望

行政サービス(諸手続き)が非効率との評価	
	77%
民間セクター開発面での要望	
No	内容
1	労働(労務)政策の改革
2	ITオフショアサービス促進
3	諸手続き簡素化・汚職撲滅

3-3. 調査団コメント

○幅広いセクターの個人企業が多いサンプル。設備、技術、品質に対する問題意識が強い一方、労働政策やビジネス環境等、外部環境に係わる不満も強い。

4) アンドラ・プラデシュ州に立地する外資企業がインドに進出した理由上位3位

1. 低廉な労働力/原材料のアベイラビリティ
2. インドの市場規模
3. 経済状況

5) 現在のビジネス環境への評価

概ね満足している。通信インフラへの評価が高い。

6) 州政府への要望

優遇税制導入、インフラ改善、土地価格の規制等の要望あり。

(4) 産業振興政策

アンドラ・プラデッシュ州では、内外の投資を呼びこむためのインフラの構築・改善に注力している。具体的には以下の施策を実施している。

- ・ Infrastructure Development Fund を創設。工業地区以外の場所に工業用インフラを構築する場合、1000 万ルピーを上限に投資金額の 25%を補助する。
- ・ 電力供給のための自家発電と工業地区への専用電力を整備する。
- ・ 工業用地取得のための借入れにかかわる印紙税、登録税、譲渡税の 50%を免除する。
- ・ 小規模企業の固定投資に対して 200 万ルピーを上限として 20%を補助する（うち 50%が現金支給で、残り 50%は機械設備またはトレーニング費用で拠出）。

また、ハイデラバードには、小規模産業省直下の支援機関である Central Institute of Tool Design と National Institute of Small Industry Extension Training がある。その他にも労働雇用省直下の Advanced Training Institute、Advanced Training Institute for Electronics and Process Instrumentation などがある。これらの中央機関ではトレーナーズトレーニング向けのコースが提供されている。

3 投資促進

(1) 投資の状況

州政府は IT を中心とする積極的な産業政策とインフラ開発を推進し、内外投資家からの注目度は高まっている。特に、IT、バイオテクノロジー、製薬などの知識集約産業が投資分野として増えており、マイクロソフト、IBM、GE キャピタルなどの多国籍企業誘致に成功している。

FDI 認可額(1991 年 8 月～2004 年 8 月) : 116,091 百万ルピー／州別シェア 4.7%

出所 : 商工省 SIA Newsletter September 2004

(2) 投資政策

州政府の優先投資奨励分野は IT、製薬、バイオテクノロジー、観光業、鉱業、食品加工、皮革・繊維など。インフラ整備プロジェクトへの投資も奨励されている。

州公社の APInvest が投資促進機関として情報提供や誘致活動を担っているが、現在のところ十分には機能していない。

投資誘致上の課題

他州に比べ、日本からの投資が少ない。日本企業を対象に、インフラの強み等同州のアドバンテージを伝え、焦点を絞った投資誘致活動を実施することが期待される。

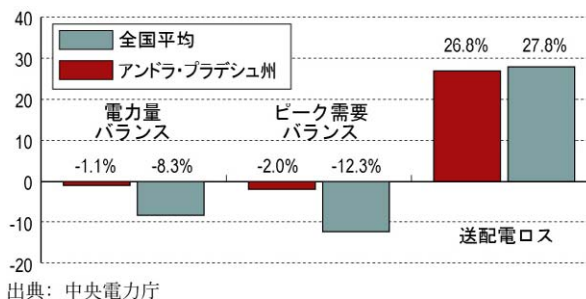
4 インフラの整備状況

(1) 電カインフラ

2005 年 11 月時点におけるアンドラ・プラデシュ州の発電容量は 11,250.4 MW で、マハラシュトラ州、タミル・ナドゥ州に次いで、全国で 3 番目に大きな発電容量を誇っている。水力資源も比較的豊富で、設備容量の 31.8%が水力発電で占められている。

2002 年 9 月から 2005 年 11 月の間には、円借款でビジャカパトナム港に近接して建設されたシマドリ第三発電所 (500 MW) を含む 6 ヶ所、総発電容量 1,819 MW の発電所が建設されている。

2005/06 年度における州のピーク需要 8,716 MW に対し、実際の供給力は 8,542 MW と 2.0%の供給不足が生じている。電力量で見た場合も、1.1%とわずかな電力不足が生じているものの、インドの他州に比べると非常に安定していると判断できる。州では、2012 年までに更に 8 ヶ所、総発電容量 2,359 MW の発電所が建設されることになっている。



出典：中央電力庁

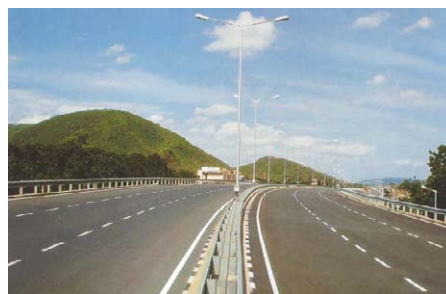
アンドラ・プラデシュ州の電力供給指標

発電設備については、他州に比べて状況は良いものの、送配電ロス 30.1% (2002/03 年)は、全国平均の 25.9%を上回っており、改善の余地が大きい。

(2) 道路・都市交通

州全体の道路の総延長は、191,175 km である。主要な国道としては、都市圏を南北に縦断しバンガロールやデリーへとつながる国道 7 号線、海岸線に沿って走りチェンナイ、コルカタへと続く 5 号線、都市圏を東西に横断する 9 号線 (5 号線と 7 号線を接続) の 3 路線が挙げられる。このうち 5 号線は黄金の四辺形の一部、7 号線は南北回廊の一部を構成している。

1991年に417万人であったハイデラバード都市圏の人口は、急速に増加しており2001年までの10年間に34.3%の増加を記録し650万人に到達している。また、ハイデラバード近郊は外国企業からも有望な立地先として近年注目されており、多くの企業・工場が都市圏近郊に立地するようになってきている。



国道5号線 (Dharmavaram – Tuni間)

ハイデラバード市およびその周辺の都市圏の開発のとりまとめを行っているハイデラバード都市圏開発公社 (HUDA: Hyderabad Urban Development Authority)では、産業立地をコントロールし、人口の急増に対応するために、総合開発計画を策定している。同計画には、i) ハイテク工業団地、建設中の新国際空港、ハードウェア・パーク、アパレル・パークなどの主要地区を連結する総延長166km、片側4車線の外環道路の建設、ii) 既存の環状道路の拡幅・改良、iii) 環状道路と外環道路を繋ぐ放射状道路29路線の拡幅・改良および新規建設、が含まれている。外環道路の建設については、周辺地記の土地の開発権を民間開発業者に付与する代わりに同じ業者が道路建設を行う条件で入札を行うための準備が進められている。



ハイデラバード都市圏の道路計画

(3) 鉄道

アンドラ・プラデシュ州には、総延長5055kmの鉄道ネットワークが発達している。鉄道では、年間35百万トンの貨物が輸送されている。内陸コンテナ・デポは、ハイデラバード、Sanathnagar、Gunturの3ヶ所に立地している。このうちハイデラバードでは国内貨物のみを取り扱っているが、Sanathnagar、Gunturの2ヶ所には税関設備が整っており、輸出向け貨物の通関手続きを行うことができる。

鉄道は、鉄鋼石、石炭、石灰石、肥料、塩化カリウム、燐灰土などのバルク貨物をビジャカパトナム港に輸送する重要な手段となっている。なお、ビジャカパトナム港内の鉄道ネットワーク240kmは国内最大で、1ヶ所の鉄鉱石ターミナル、1ヶ所の一般貨物ターミナルが立地している。

(4) 港湾

アンドラ・プラデシュ州には、全国に13ヶ所ある主要港湾の一つであるビジャカパトナム港の他に、Kakinada港、Machilipatnam港の2ヶ所の中規模港湾、更に9ヶ所の小規模港湾が位置している。州内の港湾の総貨物取扱量は、2004/05年において64.6百万トンで、グジャラート州、マハラシュトラ州について3番目、国内の全港湾の貨物取扱量の12.5%を占めている。

ビジャカパトナム港は、22のバース、コンテナ・ターミナル、沖合には石油ターミナルがある

他、2004年11月にはLNGターミナルが完成するなど、インド国内最大級の規模を誇っている。同港は、5年連続で国内最大の貨物を取り扱っている。2004/05年における貨物取扱量は50.1百万トンで、全13主要港の総貨物取扱量の13.1%を占めている。同港湾は、世界有数の鉄鉱石産出国であるインドの主要な鉄鉱石鉱山(バイラディア鉱山)の重要な積出港である。同鉱山及び同港の外港は、70年代に円借款で開発されたこともあり、日本との繋がりが強く、同鉱山から産出された鉄鉱石の約3割を日本が輸入している。同港湾では、円借款を利用して鉄鉱石仮置場の地盤改良、航路・泊地浚渫、係留設備等の増強を行う計画がある。

(5) 空港

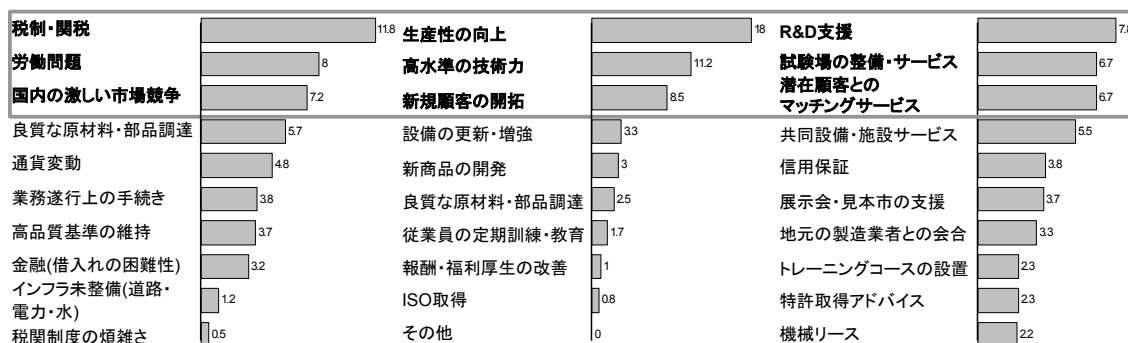
定期便が運行しているのは、ハイデラバード国際空港、ビジャカパトナム空港、Vijayawada 空港、Tirupati 空港の4ヶ所である。ハイデラバード空港は週に約900便が運行しており、2005年4月から2006年10月の間に203万人の旅客(国内第6位)、20,497トン(国内6位)の貨物が輸送されている。前年の同時期と比べると旅客数にして33.2%、貨物取扱量は5.1%増加している。こうした増加に伴い空港の設備は飽和状態にある。

そのため、ハイデラバード国際空港公社(HIAL: Hyderabad International Airport Limited)は、市の南西側に新空港の建設を進めており、2008年までの開港を目指し、A380といった次世代航空機を含む超大型機を収容する滑走路、誘導路、駐機場の建設、貨物ターミナルビルなどのビル建設が進められている。市街地から新空港までは、全区間高架の有料道路で連結されることになっている。その他にも、州政府は、現在国内便のみが運行しているビジャカパトナム空港を国際空港に変更するための滑走路拡張や設備更新を計画している。

5 開発ニーズ

企業アンケート調査(アンドラ・プラデシュ州におけるサンプル数50社)より、1) 事業拡大の阻害要因と2) その解消のため必須となる手段、そして3) 行政及びJICAに期待する支援サービスとして、以下のような要望が挙げられている。

ビジネス拡大の阻害要因 → ボトルネック解消の手段 → 期待する支援サービス (N=50; 加重平均)



出所: 企業アンケート調査

2006年3月のブッシュ大統領の訪問に象徴されるように、IT、エレクトロニクス分野への大型案件が相次ぐなどハイデラバードは外資の投資対象都市として注目されている。発展余地が制約

が生じているバンガロールからハイデラバードに投資がシフトしているとの意見も多く耳にする。確かに州都であるハイデラバードは、伝統的なエンジニアリング産業に加えて、新たにハイテク産業が台頭してきている。しかし、州内全体で見ると工業化度は低く、小規模企業も多く、ハイテク産業支援と地場中小企業支援の両面の開発ニーズが存在する。

VI グジャラート州 (Gujarat State)

1 州の概況

グジャラートは、アラビア海に突き出たサウラシュートラ半島とその付け根部分にあたり、半島状のインド亜大陸の北西の付け根でもある。真南から真西を海に囲まれたグジャラート州の北はラージャスタン州、東はマディヤ・プラデシュ州、東南はマハラシュトラ州で、北西は国境をまたいでパキスタン領のシンド州である。州都はガンディーナガル。そのほか、アーメダバード、ヴァドダラなどの都市がある。

項目	数値	全国順位
面積	196,024 平方キロ	7 位
人口	50.6 百万人	10 位
GDP*	167,356 千万ルピー	6 位
過去3年間年平均GDP成長率	9.0%	10 位
一人当たりNSDP**	26,979 ルピー	10 位
製造業/GDP比率	29.8%	
外国投資額(2004年)	148.04 千万ルピー	9 位
識字率	69.1%	15 位



*at current price(1993/94年基準) **Net State Domestic Product(1993/94年基準)

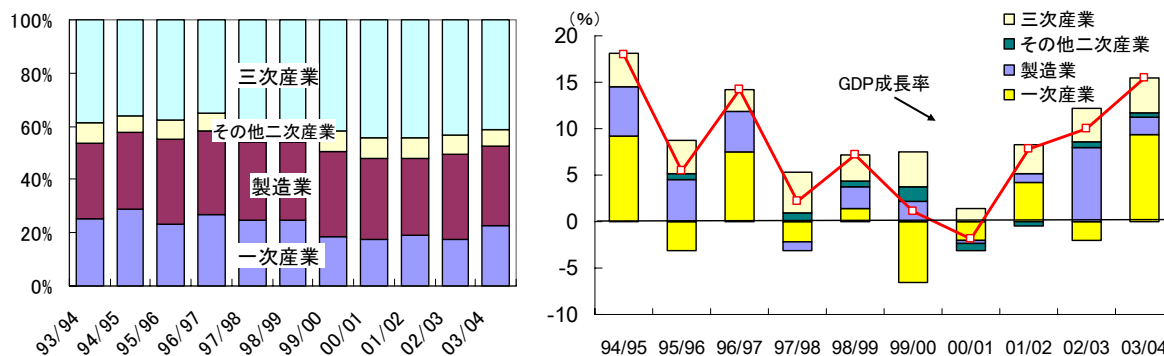
出所: States and Territories of India, Census of India 2001

2 産業の状況

(1) 産業構造

グジャラート州は、二次産業の占める比率が36.4% (2003/4年) と高いことが特徴である。GDPは2000/01年に1.8%のマイナス成長を記録した後、高い成長率を維持している。産業構造を反映して、グジャラート経済は製造業、農業の動向の影響を大きく受ける。

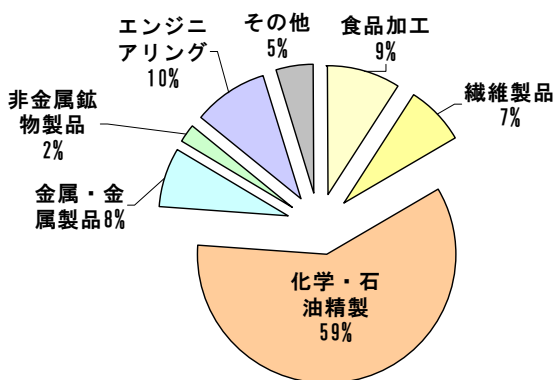
産業別 GDP 構成比の推移(名目価格)GDP 成長率及び産業別寄与度(93/94年価格)



出所: Central Statistical Organisation, Ministry of Statistics and Program Implementation

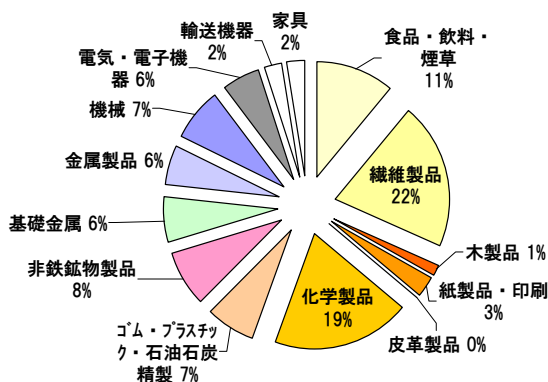
グジャラート州は、石油精製、造船などの重工業に加えて機械工業の基盤が整っている。2000/01年度の工業調査（Annual Survey of Industries）の結果によると、グジャラート州の工業付加価値額はインド全体の11.7%を占め、グジャラート州はマハラシュトラ州に次いで二番目の規模となっている。業種別内訳をみると化学・化学製品が48.7%と全体の約半分を占め、これに電気機器7.9%、機械5.1%、基礎金属5.1%、その他金属製品4.4%、食品・飲料4.3%が続いている。

工業生産業種別内訳



出所所：Government of Gujarat 投資促進資料

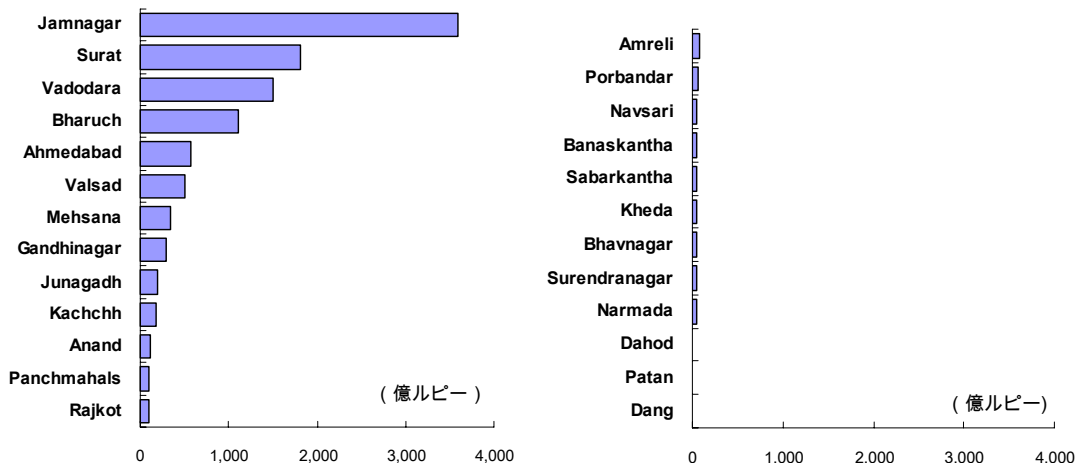
登録企業の従業員数業種別内訳(2002年)



出所：Socio-Economic Review 2002-03, Gujarat State

Reliance Industries の大型石油精製プラントが操業するジャムナガル（Jamnagar）が地区別にみると最大の工業生産規模を占めている。

大・中規模企業による地域別産出高



出所：Socio-Economic Review 2002-03, Gujarat State

(2) 企業動向

インド北西部の臨海部にあり港湾インフラを活かした石油化学、ファインケミカル等の化学産業のメッカである。化学セクターには約500社の大中企業と1万6,000に上るSME（企業または工場）があり、化学産業への投資が州の投資額全体の50%を占めている。同州には財閥のリライアンス社が国内最大の製油所を持つが、約59億ドルを投じてこれを拡張する計画である。インド

での消費財生産の拡大にあわせた中間原料や化学品素材の需要拡大が見込まれるため、上流部分とより下流の医薬品を含めたファインケミカルの双方が今後も同州工業の牽引役となることが期待され、グジャラート産業開発公社 (Gujarat Industrial Development Corporation: GIDC) も化学クラスターの形成・発展に向けて工業団地整備・強化を進めている。なお、工業団地の数では同州が140ヶ所(2001年)で第1位である。アンケート調査に見られるように、一定の技術力や輸出競争力を有し、国際基準に見合う一層の品質・管理技術の向上意欲を持つ企業も多い。化学産業だけでなく、ボーキサイトや鉄鉱石等の州内天然資源を活かしたアルミ精錬、セメント、鉄鋼等も主要産業で、大型投資案件の話題も多い。

(3) アンケート調査結果

1) 調査対象企業: 計 51 社

1-1. サブセクター(上位5)

No	業種	%
1	化学	42
2	医薬品	12
3	一般機械	10
4	食品	10
5	電気機械、他	4
上位5業種計		78

1-2. 企業規模

売上高		%
1,000万Rs未満		8
1,000万-1億Rs		30
1億-10億Rs		32
10億Rs以上		30
従業員数		%
50名未満		32
50-200名		45
200名以上		23

1-3. 所有、輸出

個人(家族)企業比率: 27%		
1991年以前創業比率: 78%		
輸出比率		%
ゼロ		26
25%以下		28
25%超		34
100%(EOU)		12

2) ビジネス面の課題

2-1. 拡張要因と障害

売上拡大の必要要件	
No	要件
1	品質優位性
2	価格競争力
3	従業員の技術
売上拡大の障害	
No	要件
1	価格競争力
2	販売条件
3	技術的劣位

2-2. ビジネス拡大要因

ビジネス拡大の重要要件	
No	要件
1	国内市場の成長
2	新製品開発
3	新規顧客開拓
顧客からの要望	
No	要望
1	コスト削減
2	品質向上
3	納期厳守

2-3. ビジネス環境面の障害

主な障害		
No	要因	
1	関税を含む税制	
2	国内市場での激しい競争	
3	インフラ不足(量・質)	
原材料調達面の障害		
No	要件	%
1	特に問題なし	54
2	税制(関税)	24
3	法制度・規制・手続き	22

3) 必要な支援と政府への要望

3-1. 支援サービス

期待する支援サービス	
No	内容
1	潜在顧客との面談機会
2	R&D支援
3	信用保証
4	銀行ローン申込支援
5	試験サービス

3-2. 政府への要望

行政サービス(諸手続き)が非効率との評価		62%
民間セクター開発面での要望		
No	内容	
1	インフラの改善	
2	行財政(税制)の改革	
3	労働(労務)政策の改革	

3-3. 調査団コメント

○化学・医薬セクターを中心とした改革以前からの非個人企業の多いサンプル。輸出規模が大きく、品質や従業員の技術力の向上に対する意識が高い。

4) グジャラート州に立地する外資企業がインドに進出した理由上位3位

1. 経済状況/インドの市場規模
2. 裾野産業の存在
3. 政治・社会の安定性/有能な人材の確保

5) 現在のビジネス環境への評価

ビジネス環境への評価は高く、特にインフラ全般に対する満足度が高い。

6) 州政府への要望

物品税率低減、環境規制緩和等の要望あり。

(4) 産業振興政策

グジャラート州は、国際水準の競争力をつけるため、以下の戦略を推進している。

- ・ グジャラート製品のブランドイメージを確立する。
- ・ 健全な労働基準の確立
- ・ インフラストラクチャーの増強
- ・ 電力セクターの改革
- ・ 港湾開発効果に基づく産業振興
- ・ SEZ の開設
- ・ イノベーション、技術力、付加価値の創造に基づく産業開発
- ・ 製造業の成長を助けるサービスセクターの育成
- ・ 輸出力強化

市場開拓の分野では次の施策をうちだしている。

- ・ Common Branding and Marketing Fund を創設し、同一のブランド名で販売するクラスター企業を対象に1社あたり1万ルピーまでの営業費の補助を行う。同時に、品質を保持するため、検品・試験の実施を支援する。
- ・ 国際フェアのグジャラートパビリオンに出展する企業に対して、50万ルピーを上限に50%の出展スペース費用を補助する。
- ・ はじめて海外に売り込みをかける企業に対して、5万ルピーを上限にサンプルを送る費用を補助する。
- ・ 中小企業が海外でセミナーを受講する場合、5万ルピーを上限に50%の参加費用を補助する。
- ・ 州内の主要な町に展示・会議場を設立する場合、1000万ルピーを上限に50%の土地取得費を補助する。
- ・ 1000平米以上のトレードセンターを主要な工業地域に建設する場合、100万ルピーを上限に25%の設備費を補助する。トレードセンターには、会議室、メディア室、展示室、ビジネスセンター、銀行の支店、通信設備などが整っていることを想定する。

3 投資促進

(1) 投資の状況

地理的にはデリーとムンバイの中間に位置し、産業立地に有利条件を持つ。インドにおいては

工業化が最も進んだ州の一つで、化学産業と繊維産業の中心地となっている。このほか、鉱業、バイオ医薬産業が有望投資分野である。

FDI 認可額(1991 年 8 月～2004 年 8 月) : 111,765 百万ルピー／州別シェア 4.5%

出所 : 商工省 SIA Newsletter September 2004

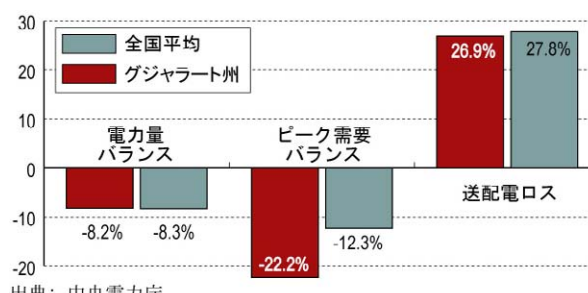
(2) 投資政策

州政府は IT 産業分野の投資に各種優遇措置を設けるほか、サービス業、アグロインダストリー等の分野の投資に対し、補助金を付与している。小規模企業、後進地域への投資にも一定の優遇措置がある。

4 インフラの整備状況

(1) 電力インフラ

2005/06 年度における、グジャラート州のピーク時の電力需要は、9,783 MW であった。これに対し実際に供給できた電力は 7,610 MW であり、実に 22.2%ものピーク電力が不足するという深刻な電力不足に悩まされている。また、電力量についても 8.2%の不足が生じている。これら不足分を補うために、地域ごとに停電のローテーションを行う計画停電が実施されており、市民生活および産業に深刻な影響が及んでいる。



出典：中央電力庁
グジャラート州の電力供給指標

(2) 道路

グジャラート州の道路の総延長は 73,600 km で、そのうち 95%が舗装されている。現在、高速道路庁 (NHAI: National Highway Authority of India) が進めている国道開発計画のフェーズ II では、グジャラート州の Porbandar が西側の起点となる東西回廊の 4 車線化が行われている。なお、東西回廊は、グジャラート州の Porbandar が起点となり、同州の Rajkot、Samakhiali を経由した後、アッサム州の Silchar にまで伸びる総延長 3,640 km の道路である。

(3) 空港

グジャラート州には 11 ヶ所の空港がある。アーメダバード空港は唯一の国際空港で、シャルジャ(UAE)、マスカット、クエート、シンガポール、クアラルンプールへの直行便が就航している他、近々コロンボへの直行便の運行が始まることになっている。2005 年 4 月～10 月における同空港の貨物取扱量は、10,379 トン (国内第 8 位)で、うち 2,314 トン (同 8 位)が国際貨物である。

11 の空港のうち、アーメダバード空港の他に、Vadodara、Jamnagar、Rajkot、Bhavnagar、Porbandar、Bhuj 空港の 6 つの空港には定期便が就航している。一方、Kandla、Keshod、Surat 空港には定期便が無いほか、Dessa 空港は現在閉鎖されている。

(4) 港湾

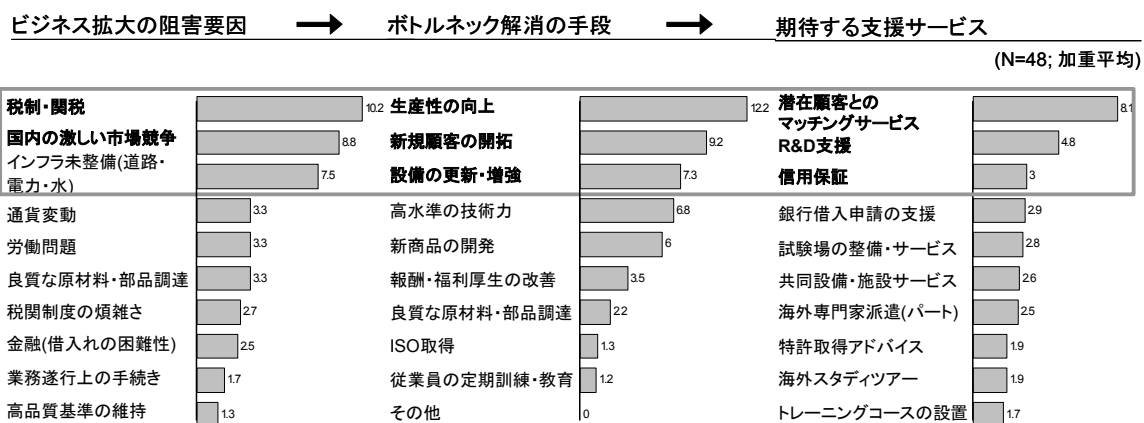
グジャラート州は、全国で最も長い海岸線(1,600 km)に 41 の港湾が点在している。このうち Kandla 港は全国 13 ヶ所の主要港の一つで 2004/05 年における貨物取扱量は、41.5 万トン (全国第 3 位) である。また、州内の港湾の総貨物取扱量 (137.3 百万トン) は、インド全国の港湾貨物取扱量 (518.3 百万トン) の 26.5%を占め、州別に見て国内第 1 位となっている (第二位は、マハラシュトラ州の 15.4%)。

海運局によると、インド港湾における貨物取扱量は、2015 年までに 1,027 百万トンにまで増加すると予測されている。同年におけるグジャラート州の貨物取扱量は、全国の総貨物取扱量の 39% に相当する 400 百万トンに設定されている。

グジャラート州では、こうした計画に基づき 1995 年に 10 ヶ所の新規港湾の建設を打ち出した。これら 10 港のうち、Pipavav 港、Mundra 港、Dahej 港、Positra 港は既に開港している。Pipavav 港の開発費用は完全に民間資金によって賄われたのに対し、Mundra 港および Dahej 港、Positra 港は官民共同出資で建設されている。Dholera 港、Hazira 港、Maroli 港は、資金源が特定されており既に開発段階にある。一方、Mithivirdi、Simar、Vansi Borsi 港の 3 ヶ所は、計画段階にあり民間投資家による出資が期待されている。

5 開発ニーズ

企業アンケート調査 (グジャラート州のサンプル数 48 社)より、1) 事業拡大の阻害要因と 2) その解消のため必須となる手段、そして 3) 行政及び JICA に期待する支援サービスとして、以下のような要望が挙がっている。



出所: 企業アンケート調査

グジャラート州は、重化学工業に大きく依存する産業構造である。今後も大型案件を誘致することによって同分野の生産能力の拡大と産業連関を広げていくことが成長の鍵を握ることになる。他産業を育成することによって産業構造を多様化することも必要と考えられるが、州が進める地場ブランド確立の試みもこれに貢献できるのではないかと期待される。

VII ハリヤナ州 (Haryana State)

1 州の概況

項目	数値	全国順位
面積	44,212 平方キロ	20 位
人口	21.1 百万人	16 位
GDP*	83,003 千万ルピー	13 位
過去3年間年平均GDP成長率	8.6%	12 位
一人当たりNSDP**	32,712 ルピー	5 位
製造業/GDP比率	22.8%	
外国投資額(2004年)	248.29 千万ルピー	8 位
識字率	67.9%	18 位



*at current price(1993/94年基準) **Net State Domestic Product(1993/94年基準)

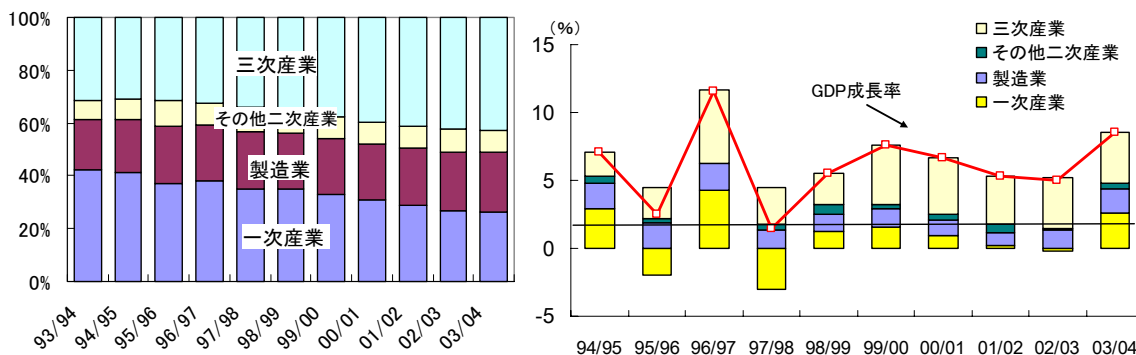
出所: States and Territories of India, Census of India 2001

2 産業の状況

(1) 産業構造

ハリヤナ州はパンジャブ州と並んでインドの穀倉と言われる食糧供給地域である。近年はデリー一周辺に位置することから投資が進み、製造業がGDPに占めるシェアを徐々にではあるが増加させてきている。

産業別GDP構成比の推移(名目価格)GDP成長率及び産業別寄与度(93/94年価格)



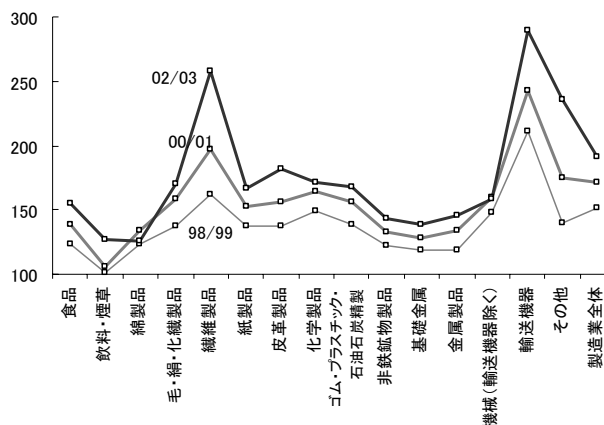
出所: Central Statistical Organisation, Ministry of Statistics and Program Implementation

2005年末時点で、ハリヤナ州には1,250社の大・中規模企業と8万社の小規模企業が存在する。自動車・二輪車がハリヤナ州の基幹産業となっており、生産が急増している。

(2) 企業動向

デリー北部に位置し、デリーに隣接する地域はグルガオンに代表される大デリー首都圏の工業集積地を形成している。自動車・同部品、電機、一般機械等の機械工業関連の大企業や SME がデリー近郊を中心に数多く立地している。一方、穀物、サトウキビ、綿花、花卉等の農産物関連産業が元来、盛んな地域で、農産物及びその加工に係わる産業に従事する SME も多い。

工業生産指数の推移(93/94年=100)



出所：Economic Survey of Haryana 2004-2005, Govt. of Haryana

(3) アンケート調査結果

1) 調査対象企業：計 46 社

1-1. サブセクター(上位5)

No	業種	%
1	輸送機械	24
2	食品	15
3	電気機械	13
4	一般機械	11
5	その他製造業	9
上位5業種計		72

1-2. 企業規模

売上高		%
1,000万Rs未満		17
1,000万-1億Rs		46
1億-10億Rs		15
10億Rs以上		11
従業員数		%
50名未満		37
50-200名		26
200名以上		30

1-3. 所有、輸出

個人(家族)企業比率：78%	
1991年以前創業比率：50%	
輸出比率	%
ゼロ	61
25%以下	22
25%超	11
100%(EOU)	7

2) ビジネス面の課題

2-1. 拡張要因と障害

売上拡大の必要要件		
No	要件	
1	価格競争力	
2	品質優位性	
3	技術優位性	
売上拡大の障害		
No	要件	
1	価格競争力	
2	技術的劣位	
3	販売条件	

2-2. ビジネス拡大要因

ビジネス拡大の重要要件		
No	要件	
1	国内市場の成長	
2	新製品開発	
3	新規顧客開拓	
顧客からの要望		
No	要望	
1	コスト削減	
2	納期厳守	
3	品質向上	

2-3. ビジネス環境面の障害

主な障害		
No	要因	
1	インフラ不足(量・質)	
2	国内市場での激しい競争	
3	関税を含む税制	
原材料調達面の障害		
No	要件	%
1	特に問題なし	54
2	税制(関税)	17
3	法制度・規制・手続き	17

3) 必要な支援と政府への要望

3-1. 支援サービス

期待する支援サービス	
No	内容
1	潜在顧客との面談機会
2	トレーニングコース
3	試験サービス
4	R&D支援
5	見本市の支援

3-2. 政府への要望

行政サービス(諸手続き)が非効率との評価		13%
民間セクター開発面での要望		
No	内容	
1	税制の簡素化	
2	インフラの改善	
3	行政手続きの簡素化	

3-3. 調査団コメント

○自動車部品等の機械セクターや食品等での伝統的小企業が多い。国内市場の拡大と政府手続きの簡素化等を通じたビジネス環境改善への期待が強い。

4) ハリヤナ州に立地する外資企業がインドに進出した理由上位3位

1. インドの市場規模
2. 経済状況／裾野産業の存在／有能な人材の確保
3. 政治・社会の安定性／原材料のアベイラビリティ／低廉な労働力

5) 現在のビジネス環境への評価

満足度は全般的に高く、特に人材、インフラに対する評価が高い。

6) 州政府への要望

電力料金の値下げ、物品税の引き下げ等の要望あり。

(4) 産業振興政策

デリーに近い地の利をもって、ハリヤナ州はもっとも海外からの投資の呼び込みに熱心であり、外資系企業からも北部の拠点として人気が高い。ハリヤナ州は工業振興の目的を以下のとおりかけている。

- ・ 工業の再生を経済発展の原動力とする。
- ・ 住民の生活の質の向上を実現する。
- ・ あらゆるセクターに雇用と創業の機会をもたらす。
- ・ 後進地域に経済活動をひろげる。
- ・ 経済の主要セクターに投資し、持続的開発を実現する。

具体的には以下の施策を行っている。

- ・ Haryana State Industrial Development Corporation を中心にインフラ開発を行う。工業団地には、商業、住宅、労働者住居、社会インフラ、排水処理、固定廃棄物処理を含む総合開発を行うことを心がける。
- ・ SEZ の設立と SEZ への投資を推進する。
- ・ Manesar に建設された工業モデルタウンをまね、他の地域にも同様の工業タウンを建設する。2000 エーカーほどの規模のモデルタウンに、大企業向けの広い用地、住居、労働者用の住居、商業、娯楽、教育、医療施設などの設備を整備する。
- ・ 重点サブセクターである食品、宝石、アパレル、靴・革衣類の各加工業向けに、専用工業団地を建設する。
- ・ 後進地域において、申請なしに土地用途を変更できる Free Enterprise Zone を建設する。
- ・ 10 億ルピー以上の投資規模、あるいは、後進地域に 500 人以上の雇用を生む新規投資プロジェクトに対して、7 年間分の付加価値税 50%相当を 5 年間据え置き無利子融資として貸し付ける。更に、5 年間地方開発税を免除する。
- ・ 後進地域で新規に事業を起こす小規模企業に対して 5 年間分の付加価値税 50%相当を 5 年

間据え置きが無利子融資として貸し付ける。

- ・ 輸出企業に対して年 100 万ルピーを上限として、輸出総額の 1%の補助金を与える。
- ・ 食品加工業者に対して 5 年間分の付加価値税 75%相当を 5 年間据え置きが無利子融資として貸し付ける。また、後進地域において食品加工を開始する場合は、土地の用途変更にかかわる諸税を 50%免除する。
- ・ 後進地域での 100%果物をつかったワイン、リキュール、ブランディーの製造は物品税を免除する。

3 投資促進

(1) 投資の状況

政府の積極的な産業誘致政策とデリー連邦直轄地と隣接する地理的優位性により、急速に工業化が進んでいる。特にデリーに隣接するグルガオン地区の発展は目覚しく、スズキ、ホンダ、ネスレ、コカコーラ、ペプシ、IBM、モトローラ等の他国籍企業が拠点を置いている。

FDI 認可額(1991 年 8 月～2004 年 8 月) : 38,752 百万ルピー／州別シェア 1.6%

出所 : 商工省 SIA Newsletter September 2004

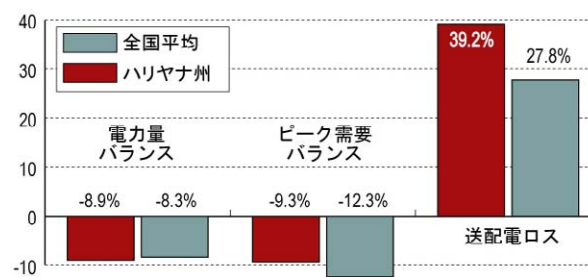
(2) 投資政策

州政府は 2004-05 年に発表した新産業政策において、今後 10 年間で 450 億ドルの FDI を誘致することを見込んでいる自動車・自動車部品、エレクトロニクス、IT、繊維、食品加工などが優先投資分野である。IT 産業に対しては、電力料金の減額、土地の優先割当て等の優遇措置を付与している。

4 インフラの整備状況

(1) 電力インフラ

ハリヤナ州の電力需要は、2001/02 年から 2004/05 年の 3 年間で年平均 10.4%もの勢いで増加している。2005 年 11 月末におけるハリヤナ州の総発電容量は 3,921 MW で、そのうち 1,086 MW は中央セクターなどからの買電契約で賄われている。ただし、インドの多くの州同様、ハリヤナ州においても、電力供給力は電力需要を下回っている。ピーク電力不足、電力量不足は、それぞれ 9.3%、8.9%で、インドの全国平均である 12.3%、8.3%とほぼ等しい。



出典 : 中央電力庁

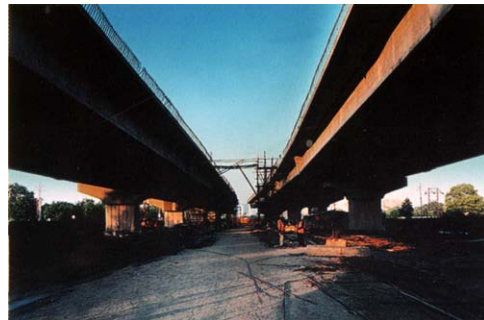
ハリヤナ州の電力供給指標

その他、2002/03 年における送配電ロスである 37.7%は、一般的にみて非常に高いだけでなく、

全国平均である 25.9%をも大きく上回っており改善が必要である。

(2) 道路

ハリヤナ州の道路の総延長は、23,684 km である。州には 4 本の重要な国道が通過している。国道 1 号線は、隣州であるデリーを起点に、ハリヤナ州の東部を通過し北部のジャンム・カシミール州へとつながっている。また、同じくデリーから州内南部を通過してムンバイへとつながる国道 2 号線、デリーを起点としてハリヤナ州の州都グルガオン、工業モデル地区であるマネサール工業団地、バワル工業団地を経由してアーメダバード、ムンバイへとつながる国道 8 号線が位置している。現在、国道 8 号線の直上に BOT 方式で高架式の有料道路が建設されている。その他、国道 10 号線が、デリーへとつながっている。



建設中のデリー - グルガオン道路

国道 1 号線はインドの南北回廊、国道 2 号線はデリー、ムンバイ、カルカッタ、チェンナイを結ぶ黄金の四辺形の一部を構成し、いずれもインド高速道路局 (NHAI) によって 4 車線化が進められている。このようにハリヤナ州の道路は、デリーを初めとする各主要都市へのアクセスは、非常に良好であるといえる。

(3) 鉄道

ハリヤナ州は、国内北部地域の主要な鉄道ルートが通過している。その他、デリー首都圏とハリヤナ州内に位置するデリーの衛星都市グルガオン、Faridabad、Bahadurgarh、Kundli を結ぶ新線の計画が持ち上がっている。また、内陸コンテナ・デポは、Okhla、Babarpur、Rewari、Ballabhgarh の計 4 ヶ所に位置しているほか、グルガオン周辺において新規建設を進めている。

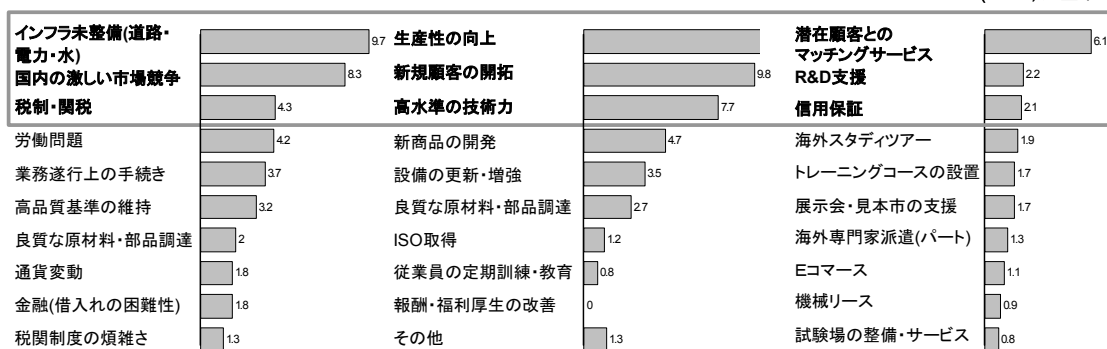
(4) 空港・港湾

ハリヤナ州には、港湾・空港とも立地していない。

5 開発ニーズ

企業アンケート調査 (ハリヤナ州のサンプル数 50 社) より、1) 事業拡大の阻害要因と 2) その解消のため必須となる手段、そして 3) 行政及び JICA に期待する支援サービスとして、以下のような要望が挙げられている。

ビジネス拡大の阻害要因 → ボトルネック解消の手段 → 期待する支援サービス (N=50; 加重平均)



出所: 企業アンケート調査

都市部においては PPP を行う諸条件が整っているため、技術協力に対する優先度は高くないであろう。一方、後進地域においては、環境開発及び社会開発を統合した産業振興の技術協力ニーズがあるであろう。

VIII マディア・プラデシュ州 (Madhya Pradesh State)

1 州の概況

項目	数値	全国順位
面積	308,144 平方キロ	2位
人口	60.3 百万人	7位
GDP*	107,926 千万ルピー	9位
過去3年間年平均GDP成長率	7.9%	16位
一人当たりNSDP**	14,626 ルピー	21位
製造業/GDP比率	14.6%	
外国投資額(2004年)	0.44 千万ルピー	16位
識字率	63.7%	22位



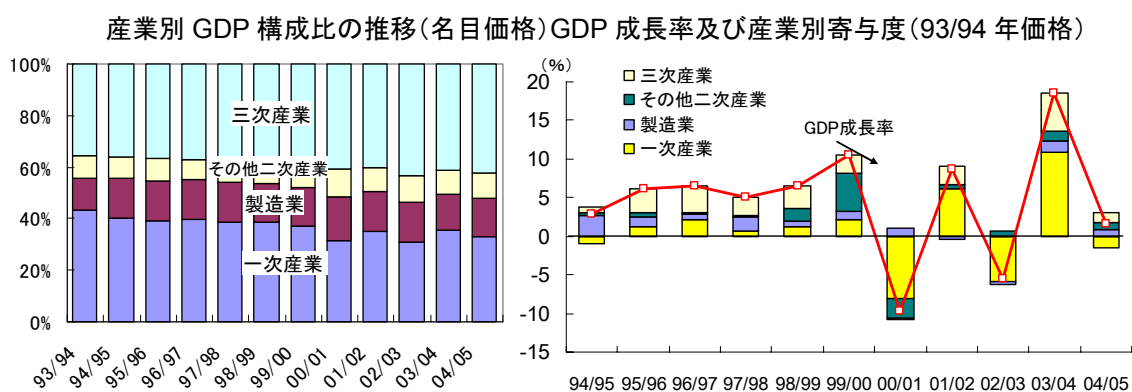
*at current price(1993/94年基準) **Net State Domestic Product(1993/94年基準)

出所: States and Territories of India, Census of India 2001

2 産業の状況

(1) 産業構造

マディア・プラデシュ州は、一次産業がGDP全体(2004/05年)の33.2%を占める農業州であり、大豆、その他豆類、採油種子のインド有数の産地となっている。二次産業の対GDP比は24.5%であるものの、製造業の比率は14.6%と小さい。マディア・プラデシュ経済は、農業生産の動きに大きく左右される体質が顕著である。近年の経済動向をみても1年おきに一次産業がマイナス成長となり、この結果、経済成長率も大きく落ち込んでいる。



出所: Central Statistical Organisation, Ministry of Statistics and Program Implementation

マディア・プラデシュ州は、鉱物資源が豊富であり、ダイヤモンド、石炭、ボーキサイト、銅、マンガン鉱、石灰石、鉄鋼石等の資源を有する。そのためマディア・プラデシュ州は、鉄鋼、セメント、アルミなど資源加工型産業に優位性を有している。

(2) 企業動向

広範囲な工業分野を有し、Hindustan Lever、Hindustan Motor、Kinetic Motor、タタ製鉄 (TISCO)、レイモンド等の大企業が立地する。同州は内陸部に位置し、多くの製造企業は国内市場向けのビジネスを展開する企業が多いと見られる。小規模企業数は約 90 万社でインドで第 5 位 (企業数シェア約 8%) に位置する。

(3) アンケート調査結果

1) 調査対象企業: 計 55 社

1-1. サブセクター(上位5)

No	業種	%
1	電気機械	20
2	一般機械	16
3	医薬品	9
4	プラスチック	9
5	その他製造業	7
上位5業種計		61

1-2. 企業規模

売上高		%
1,000万Rs未満		17
1,000万-1億Rs		20
1億-10億Rs		46
10億Rs以上		15
従業員数		%
50名未満		32
50-200名		43
200名以上		25

1-3. 所有、輸出

個人(家族)企業比率: 64%		
1991年以前創業比率: 69%		
輸出比率		%
ゼロ	69	
25%以下	18	
25%超	12	
100%(EOU)	0	

2) ビジネス面の課題

2-1. 拡張要因と障害

売上拡大の必要要件	
No	要件
1	品質優位性
2	価格競争力
3	技術優位性
売上拡大の障害	
No	要件
1	その他(運転資金等)
2	価格競争力
3	技術的劣位

2-2. ビジネス拡大要因

ビジネス拡大の重要要件	
No	要件
1	国内市場の成長
2	新製品開発
3	貿易自由化
顧客からの要望	
No	要望
1	コスト削減
2	生産量拡大
3	納期厳守

2-3. ビジネス環境面の障害

主な障害		
No	要因	
1	金融(ローン獲得困難)	
2	国内市場での激しい競争	
3	インフラ不足(量・質)	
原材料調達面の障害		
No	要件	%
1	特に問題なし	56
2	法制度・規制・手続き	18
3	税制(関税)	13

3) 必要な支援と政府への要望

3-1. 支援サービス

期待する支援サービス	
No	内容
1	潜在顧客との面談機会
2	機械リース
3	トレーニングコース
4	信用保証
5	R&D支援

3-2. 政府への要望

行政サービス(諸手続き)が非効率との評価		3%
民間セクター開発面での要望		
No	内容	
1	税制の簡素化	
2	インフラの改善	
3	労働(労務)政策の改革	

3-3. 調査団コメント

○機械セクター中心の伝統的小規模企業が多い。国内市場向の生産力拡大意欲が強いが、資金面の課題があり信用保証やリース等の制度への期待を有する。

4) マディア・プラデッシュ州に立地する外資企業がインドに進出した理由上位3位

1. インドの市場規模
2. 低廉な労働力
3. 有能な人材の確保

5) 現在のビジネス環境への評価

ビジネス環境への満足度は概ね高く、特に電力、通信、運輸の評価が高い。一方、工業用水の供

給に対する評価がやや低い。

6) 州政府への要望

他州と一致した統一的な税制の採用を求める意見が多数あり、また、政権や州首相の交代により政策の継続性が失われることに対する批判があった。

(4) 産業振興政策

マディア・プラデッシュ州の産業振興政策は、先進的な他州の先行事例を包括したような豊富な内容になっている。

- ・ Madhya Pradesh Trade and Investment Facilitation Corporation を設立し、投資家の窓口として投資情報の提供と投資手続きを行う。
- ・ Infrastructure Development Fund を創設し、リボルビング・ファンドとして運用する。
- ・ インドールに SEZ を開設する。
- ・ 民間が工業または IT パークを建設する場合、1000 万ルピーを上限に 10% のインフラ設備費を補助する。
- ・ 外国資本家または 100% 輸出企業が 25000 万ルピー以上の固定資産投資を行う場合、投資金額に応じた面積の土地を優遇価格にて販売する。
- ・ 1000 万以上の固定投資規模をもつ企業は、その規模と営業地域の後進度合いに応じて 50% または 75% の営業税と消費税を 3 年から 10 年の間免除する。
- ・ 農産食品加工業の推進のため、州内 7 箇所に冷蔵倉庫、検査・試験設備、汚水処理場などの設備がととのったフードパークを設立する。
- ・ 州内の発展の遅れた地域を 4 段階 (A、B、C、非工業地区) に分け、後進度合いに応じて 3~5% の金利補助と小規模企業に対する 15% 相当の投資補助を行う。
- ・ 後進開発地域 (B、C、非工業地帯) における工業活動の借入れに際する印紙税と登録税を一部あるいは全額免除する。
- ・ 20 万ルピーを上限として特許取得費用の全額を補助する。
- ・ Deendayal Rozgar Yojana スキームを設立し、一定の教育を受けた年間所得額 15 万ルピーまでの若い失業者を対象に、再就職支援金を拠出する。
- ・ 指定カースト (SC)、指定部族 (ST)、女性の経営者に対して 5 年間 5% の金利補助を行う。また、これらが小規模企業の場合は、地域の発展度合いに応じて固定投資の 15% までの金額を補助する。

3 投資促進

(1) 投資の状況

地理的にはインド中央に位置し、鉱物資源に恵まれるが、工業化は遅れており、外国からの投資流入額も大きくはない。日本からはブリヂストン、島津製作所などが進出している。

FDI 認可額(1991 年 8 月～2004 年 8 月) : 92,714 百万ルピー／州別シェア 3.7%

出所 : 商工省 SIA Newsletter September 2004

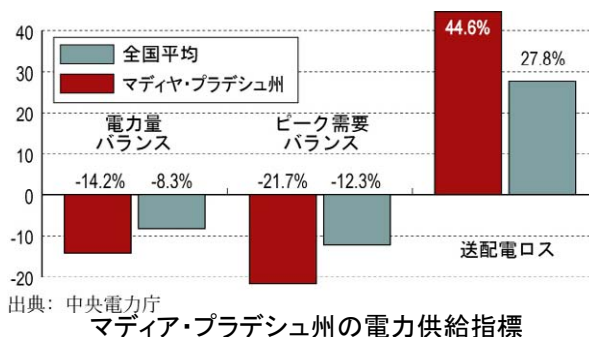
(2) 投資政策

州政府は 2004 年に導入した工業促進政策で、繊維、IT、バイオテクノロジー、自動車、製薬、食品加工、農業、都市廃棄物処理を優先開発産業に指定し、同分野への投資に補助金を供与している。また、大規模プロジェクトや新技術を利用した産業の投資にも、各種優遇措置を設けている。

4 インフラの整備状況

(1) 電カインフラ

2005 年 11 月末におけるマディア・プラデッシュ州の総発電容量は 6,206.8 MW で、そのうち石炭火力が 3,215.5 MW (51.8%)、水力が 2473.6 MW (39.3%)、ガス、原子力などが 372.8 MW (6.0%) を占めている。マディア・プラデッシュ州は、深刻な電力不足に苦しんでおり、2005/06 年度は、ピーク電力にして 21.7%、電力量にして 14.2%もの深刻な需給ギャップが発生している。こうした電力不足に対応するため、マディア・プラデッシュ州および中央電力セクターでは、2012 年までに 11ヶ所、総発電容量 1,942.5 MW の発電所増設を計画している。



また、マディア・プラデッシュ州の工業向電力料金は、近年急激に値上げされた。新聞報道によると、鉄鋼再圧延業者と誘導炉ユニットの半ばが存亡の危機に直面しているとされている。

(2) 道路

マディア・プラデッシュ州の道路の総延長は、67,743 km である。このうち、国道が 5,176 km、州道が 31,660 km を占めている。100 km²あたりの道路密度は 22.1 km で、全国平均の 37.0 km を大きく下回っている。州のほぼ中央を南北に縦断している国道 7 号線および 26 号線は、北はデリー、南はハイデラバード、バンガロールへとつながっている。同国道は、インド高速道路庁が進めている国道開発計画のフェーズ II の南北回廊に指定されており 4 車線化が進められている。また、州の北部には同東西回廊の一部に指定されている国道 25 号線が通過している。

(3) 鉄道

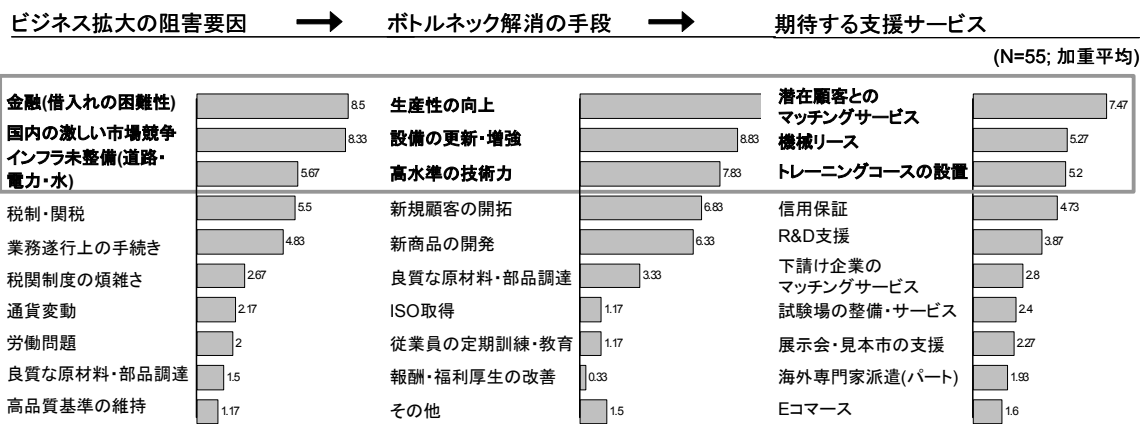
マディア・プラデッシュ州の鉄道路線の総延長は、5,992 km である。北インドと南インドを結ぶ主要な鉄道路線のほとんどが、同州を通過している。主要な結節点は、ボパール、インドール、Bina、Gwalior、Itarsi、Jabalpur、Katni、Ratlam、Ujjain などである。Malanpur、Ratlam、Pitnampur に通関施設を有する輸出向けの内陸コンテナ・デポが立地しているほか、ボパールの近郊 Mandideep に新しいデポの建設計画が進んでいる。

(4) 空港

マディア・プラデッシュ州には、国際空港はなく、州都ボパール、インドール、Gwalior、Jabalpur の 4 ヶ所に国内空港が位置しているのみである。州内では比較的規模が大きな、ボパール空港およびインドール空港でも、貨物取扱量は 1,254 トン (国内 21 位) および 288 トン (同 39 位) と貨物取扱量は非常に少ない。

5 開発ニーズ

企業アンケート調査 (マディア・プラデッシュ州におけるサンプル数 55 社)より、1) 事業拡大の阻害要因と 2) その解消のため必須となる手段、そして 3) 行政及び JICA に期待する支援サービスとして、以下のような要望が挙げられている。



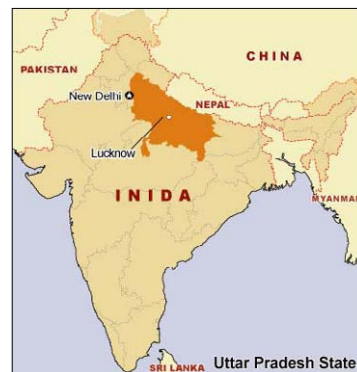
出所: 企業アンケート調査

産業の中心地はボパールから 186 キロ離れたインドールである。インドの中心部とはいえ交通のアクセスが不便であり、投資を呼び込むには不利である。マディア・プラデッシュ州では、先端技術の開発協力というよりは、州政府としても重点セクターとしている農産加工業の促進を行い、農村開発と産業化を統合した協力事業を行う方が適していると考えられる。

IX ウッタル・プラデシュ州 (Uttar Pradesh State)

1 州の概況

項目	数値	全国順位
面積	238,566 平方キロ	5 位
人口	166.1 百万人	1 位
GDP*	235,678 千万ルピー	2 位
過去3年間年平均GDP成長率	6.4%	28 位
一人当たりNSDP**	11,477 ルピー	25 位
製造業/GDP比率	13.4%	
外国投資額(2004年)	102.32 千万ルピー	10 位
識字率	56.3%	28 位

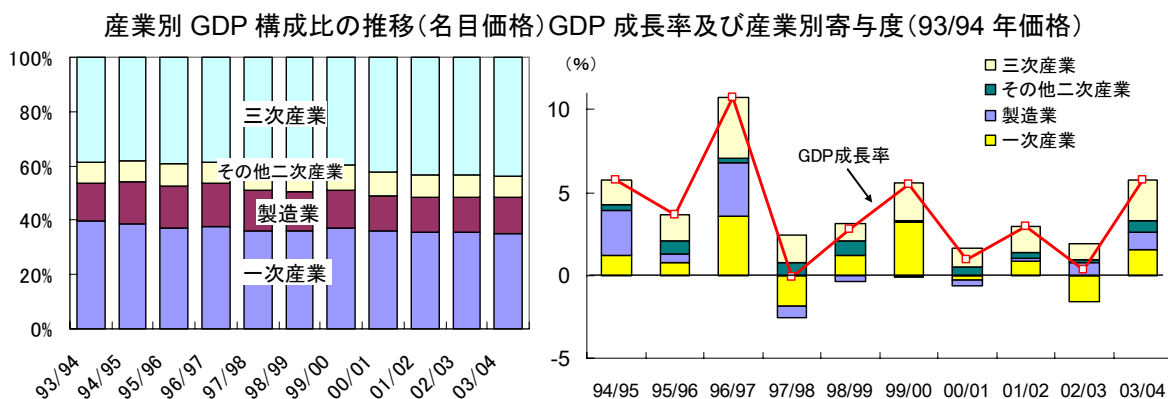


*at current price(1993/94年基準) **Net State Domestic Product(1993/94年基準)
 出所: States and Territories of India, Census of India 2001

2 産業の状況

(1) 産業構造

ウッタル・プラデシュ州はインド最大の人口を抱える州であるが、同時に貧困州の1つでもある。ウッタル・プラデシュ州においては一次産業が重要なウェイトを占めている。GDP構成比をみると過去10年間、一次産業が35%前後のシェアで推移している。一方、製造業は97/98年度以降は伸び悩みをみせていたが、02/03年度以降は、経済成長を支える伸びを示している。



ウッタル・プラデシュ州は、小麦、砂糖キビ、メイズ等の農産品の最大の生産州であり、食品、製糖、飲料は重要産業となっている。その他、繊維、化学、機械、自動車・同部品などが主要産業である。デリー近郊のノイダ市へは、エレクトロニクス産業、自動車関連産業等の外国投資が相次いでおり、急速に発展している。

(2) 企業動向

首都デリーの東部に位置し、デリーと隣接するノイダ地区は一大工業集積地となっている。豊富な農産物資源を利用した農産物加工とその周辺産業や繊維・皮革製品等が伝統的な重点セクターである。小規模企業数は約 192 万社 (2004 年度) で州別の最大数 (シェア 16%) を有している。

(3) アンケート調査結果

1) 調査対象企業: 計 47 社

1-1. サブセクター(上位5)

No	業種	%
1	電気機械	21
2	電子・通信	11
3	食品	8
4	衣料品	8
5	化学	8
上位5業種計		56

1-2. 企業規模

売上高		%
1,000万Rs未満		3
1,000万-1億Rs		5
1億-10億Rs		39
10億Rs以上		26
従業員数		%
50名未満		21
50-200名		24
200名以上		39

1-3. 所有、輸出

個人(家族)企業比率: 24%	
1991年以前創業比率: 32%	
輸出比率	%
ゼロ	42
25%以下	18
25%超	11
100%(EOU)	29

2) ビジネス面の課題

2-1. 拡張要因と障害

売上拡大の必要要件	
No	要件
1	品質優位性
2	価格競争力
3	取引実績
売上拡大の障害	
No	要件
1	価格競争力
2	販売条件
3	立地

2-2. ビジネス拡大要因

ビジネス拡大の重要要件	
No	要件
1	国内市場の成長
2	新製品開発
3	貿易自由化
顧客からの要望	
No	要望
1	コスト削減
2	納期厳守
3	品質向上

2-3. ビジネス環境面の障害

主な障害		
No	要因	
1	国内市場での激しい競争	
2	関税を含む税制	
3	税関での煩雑な手続き	
原材料調達面の障害		
No	要件	%
1	特に問題なし	60
2	税制(関税)	18
3	法制度・規制・手続き	11

3) 必要な支援と政府への要望

3-1. 支援サービス

期待する支援サービス	
No	内容
1	外国人専門家受入
2	R&D支援
3	eコマース構築支援
4	トレーニングコース
5	見本市の支援

3-2. 政府への要望

行政サービス(諸手続き)が非効率との評価		18%
民間セクター開発面での要望		
No	内容	
1	インフラの改善	
2	税優遇策の構築	
3	諸手続き簡素化・汚職撲滅	

3-3. 調査団コメント

○電気・電子セクター等での非個人企業、新しい企業が多い。100%輸出企業も多く外国人専門家受け入れやR&D等の新技術・製品開発に積極的な姿勢を持つ。

4) ウッタル・プラデシュ州に立地する外資企業がインドに進出した理由上位3位

1. インドの市場規模
2. 低廉な労働力
3. 親企業に同行/裾野産業の存在/合併・技術提携相手の存在

5) 現在のビジネス環境への評価

他州に比較してビジネス環境への評価は低い。特に電力供給、税制、中央政府・州政府の行政手続きに対する不満は非常に大きい。

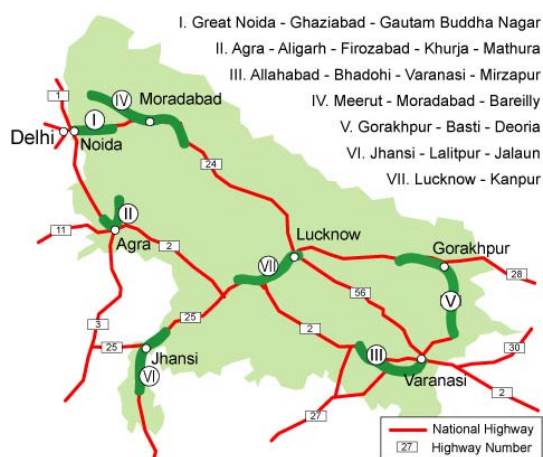
6) 州政府への要望

付加価値税の導入を求める要望が非常に強い。その他には、インフラ改善、投資優遇措置、土地価格の制限等。

(4) 産業振興政策

ウットル・プラデッシュ州は民間セクターとの協調のもと、PPPの推進により産業を振興していくことを図っている。具体的には以下の政策方針を掲げている。

- ・ 企業規模やセクターのかかわらずあらゆる種類の企業が成長できるバランスのある産業振興を促進する。
- ・ 主要なインフラ構築において PPP を促進するため、Infrastructure Initiative Fund を創設する。同ファンドには、ドナー機関からの資金投入と海外専門家のアドバイスを受ける。
- ・ 工業コリドーを段階的に構築する。第1段階として右図に示す7つのコリドーを構築する。
- ・ NOIDA と Greater NOIDA の統合的工業タウン (Integrated Industrial Township) をモデルとして、道路、電力、水、排水、住居、教育、医療などの要素を統合的に備えた工業地域を建設していく。
- ・ 工業団地の運営のため組合の設立を促進する。1組合あたり 100 万ルピーを上限に補助金を支給する。
- ・ 農産食品加工業者向けの工業地区を州内の大きなマーケットのそばに建設する。
- ・ 工業地区に 132KVA の送電システムをひきこみ、組合・協会を通じて会員企業に配電する。また、工業地区の外にある輸出企業、1 億ルピー以上の投資規模をもつ農産食品加工企業、その他の 5 億ルピー以上の投資規模をもつ企業には、専用送電線を通す。



ウットル・プラデッシュ州 7ヶ所の工業コリドー

また、経済開発の原動力として IT を推進するため、IT 関連企業に次の優遇政策を実施している。

- ・ NOIDA 及び Greater NOIDA の区画を優先的に与える。
- ・ 印紙税を免除する。
- ・ 5VA の自家発電設備の設置を許可する。
- ・ 5 億ルピー以上の投資規模をもつ大型投資企業には、税の軽減及び土地の優遇販売などの優遇スキームを適用する。

3 投資促進

(1) 投資の状況

デリー首都圏の一部を形成するノイダを始めとする西部地域は、急速に発展している。新興工業団地であるグレーターノイダ地区は、電子や自動車部品の集積地として、ホンダ、松下、ヤマハなどの日系企業を含む多国籍企業の注目を集めている。ただし、州の経済規模に比較すると FDI 流入額は小さい。

FDI 認可額(1991 年 8 月～2004 年 8 月) : 48,267 百万ルピー／州別シェア 2.0%

出所 : 商工省 SIA Newsletter September 2004

(2) 投資政策

主要産業は農業であり、州政府は農産品・食品加工業分野を中心とした投資誘致を進めている。優先開発業種として、農産品食品加工、自動車、部品、電子、ソフトウェア、エンジニアリング、農業機械、輸出志向産業を指定し、これらの分野への小規模企業の投資に対し低利のローンを提供している。

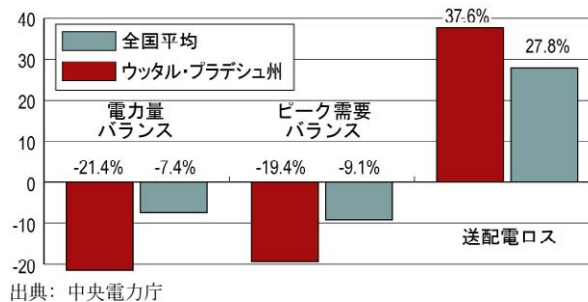
4 インフラの整備状況

(1) 電力インフラ

ウッタール・プラデシュ州は、ピーク時の電力需要 8,175 MW であるのに対し、実際に供給できた電力は 6,588 MW で、実に 19.4%ものピーク電力が不足するという深刻な電力不足に悩まされている。また、電力量についても 21.4%もの不足が生じている。これら不足分を補うために、地域ごとに停電のローテーションを行う計画停電が実施されている。

こうした電力不足解消するため、2012 年までに 14 ヶ所、合計 2,419 MW の発電所を建設する計画が作成されている。このうち州発電公社が建設するのは、500 MW の Anpara C 水力発電所、Parichhan 火力発電所の増設 (210 MW)のみで、残り 1,709 MW については、国営火力発電公社など中央セクターや独立系発電事業者 (IPP)の発電所から購入する計画になっている。

その他、送配電ロスについても、2004/05 年において 41.6%を記録しており、インド全体の平均値 27.8% (2001/02 年) を大きく上回っている。こうしたロスの半分以上を占める 21.6%は盗電やメーターを設置していないために課金できないために際に生じる非技術的ロスである。



ウッタール・プラデシュ州の電力供給指標

(2) 道路・鉄道

ウッタール・プラデシュ州の道路の総延長は 184,000 km で、そのうち 2,613 km が国道である。州は、インド北部の中心に位置し、非常に重要な国道が通過している。特に重要な国道としては、

州内を東西に縦断する 2 号線、25 号線、28 号線および南北に走る 3 号線が挙げられる。2 号線は NHAI が、国道開発計画フェーズ I のもと整備した黄金の四辺形の一部で、デリー、コルカタへつながっている。また、25 号/28 号および 3 号線は、フェーズ II で整備されている東西回廊および南北回廊である。

鉄道の総延長は、8,901 km である。Kanpur や Agra、州都である Lucknow には、広軌鉄道の重要な結節点となっている。このうち Agra、Kanpur には内陸コンテナ・デポが立地している。

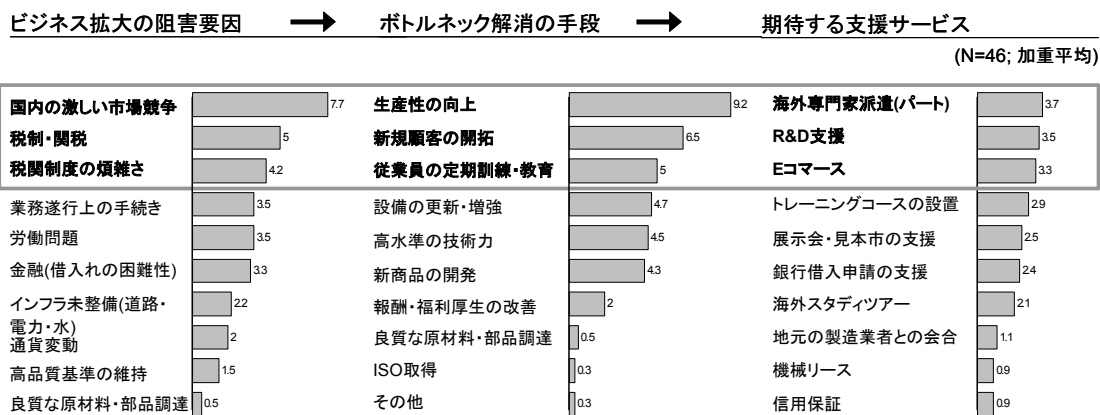
(3) 空港

ウッタル・プラデシュ州には、Agra, Calcutta, Kanpur, Lucknow, Varanasi の 5 つ都市に空港が位置しているが、いずれの空港にも海外への定期便は就航していない。このうち Lucknow 空港、Varanasi 空港には、海外からの旅客・貨物のチャーター便が不定期に運行しており税関設備も整備されている。

ただし、両空港を合わせた国際貨物の取扱量は、2005 年 4 月から 10 月においてわずか 517 トンで、インドの空港全体の国際貨物取扱量 (528,662 トン) の 0.1%を占めるにすぎない。

5 開発ニーズ

企業アンケート調査 (ウッタル・プラデシュ州におけるサンプル数 46 社)より、1) 事業拡大の阻害要因と 2) その解消のため必須となる手段、そして 3) 行政及び JICA に期待する支援サービスとして、以下のような要望が挙げられている。



出所: 企業アンケート調査

ウッタル・プラデシュ州では Infrastructure Initiative Fund への資金供給について、ドナー機関への協力をあおいでいる。また、同ファンドの運用にあたって、専門家の受け入れを希望している。同ファンドの運用により、州内に工業コリドーを構築していくことを検討しているため、地域総合開発の視点をもった技術協力が可能と思われる。

X 西ベンガル州 (West Bengal State)

1 州の概況

項目	数値	全国順位
面積	88,752 平方キロ	13 位
人口	80.1 百万人	4 位
GDP*	189,728 千万ルピー	4 位
過去3年間年平均GDP成長率	8.4%	13 位
一人当たりNSDP**	20,896 ルピー	15 位
製造業/GDP比率	11.9%	
外国投資額(2004年)	303.45 千万ルピー	7 位
識字率	68.6%	17 位

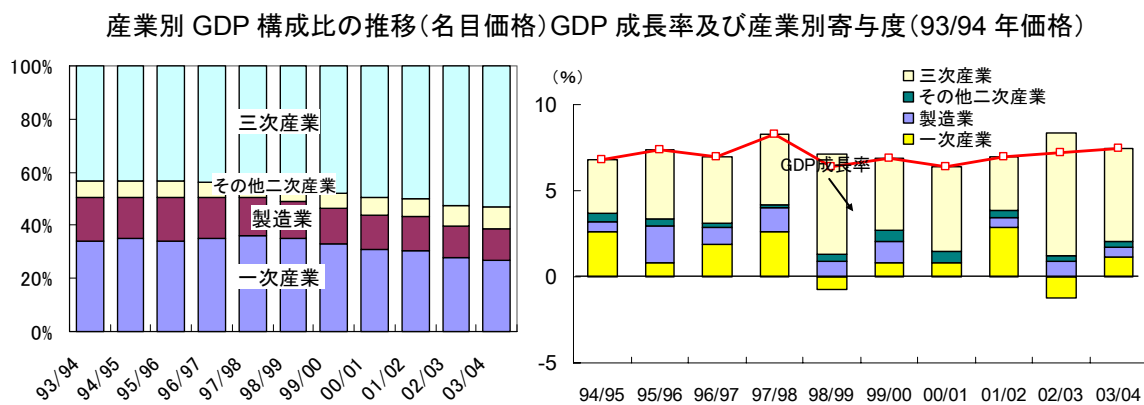


*at current price(1993/94年基準) **Net State Domestic Product(1993/94年基準)
出所: States and Territories of India, Census of India 2001

2 産業の状況

(1) 産業構造

インド東部の主要州である西ベンガル州は、年率7%前後の安定的な経済成長を持続している。GDPのなかで二次産業は20.1%（2003/04年度）を占めるが、製造業の比率は95/96年の16.6%から04/05年には11.9%にまで低下している。



出所: Central Statistical Organisation, Ministry of Statistics and Program Implementation

西ベンガル州は、かつてはジュート工業、皮革産業などの軽工業が中心であった。しかし、現在では鉄鋼関連産業、化学、金属製品、医薬品など重工業化が進んでいる。原料地が近いことから鉄鋼関連産業は優位性を有していると言われ、近年でも鉄鋼関連分野で多くの投資が行われている。

継続して共産党が西ベンガル州の与党であることが、労働争議が多発することも含めて、投資の阻害要因となってきた。しかし、現在では投資促進に積極的に取り組む姿勢をみせている。

(2) 企業動向

元首都のコルカタを州都とするインド北東部の臨海州。皮革産業とジュート繊維産業のメッカで、インド最大の製靴企業である Bata 社の本拠地である。インドからの皮革輸出製品の 70%が同州からのもの。西ベンガル皮革産業開発公社 (West Bengal Leather Industrial Development Corporation) はコルカタ近郊で皮革産業集積地の形成と発展を図っている。ダーズリンを始めとする紅茶産業や金属加工・エンジニアリング産業、製紙業等も主要産業であり、関連企業数が多い。一方、三菱化学は同州ハルディアにポリエステル製品の主原料となる高純度テレフタル酸 (PTA) の製造基地を有しており今後、約 3.7 億ドルを投資して生産能力拡張を行う予定である。

(3) アンケート調査結果

1) 調査対象企業: 計 47 社

1-1. サブセクター(上位5)

No	業種	%
1	その他	32
2	その他製造業	15
3	食品	11
4	鉄鋼	9
5	ITサービス	9
上位5業種計		76

1-2. 企業規模

売上高		%
1,000万Rs未満		2
1,000万-1億Rs		13
1億-10億Rs		34
10億Rs以上		30
従業員数		%
50名未満		32
50-200名		21
200名以上		47

1-3. 所有、輸出

個人(家族)企業比率: 53%	
1991年以前創業比率: 51%	
輸出比率	%
ゼロ	36
25%以下	47
25%超	8
100%(EOU)	9

2) ビジネス面の課題

2-1. 拡販要因と障害

売上拡大の必要要件	
No	要件
1	価格競争力
2	技術優位性
3	品質優位性
売上拡大の障害	
No	要件
1	価格競争力
2	販売条件
3	設備

2-2. ビジネス拡大要因

ビジネス拡大の重要要件	
No	要件
1	国内市場の成長
2	新製品開発
3	新規顧客開拓
顧客からの要望	
No	要望
1	コスト削減
2	納期厳守
3	品質向上

2-3. ビジネス環境面の障害

主な障害		
No	要因	
1	国内市場での激しい競争	
2	関税を含む税制	
3	業務遂行上の諸手続き	
原材料調達面の障害		
No	要件	%
1	法制度・規制・手続き	34
2	税制(関税)	28
3	市場情報の不足	19

3) 必要な支援と政府への要望

3-1. 支援サービス

期待する支援サービス	
No	内容
1	潜在顧客との面談機会
2	R&D支援
3	トレーニングコース
4	信用保証
5	試験サービス

3-2. 政府への要望

行政サービス(諸手続き)が非効率との評価		n.a.
民間セクター開発面での要望		
No	内容	
1	税制の簡素化・関税低減	
2	インフラの改善	
3	労働(労務)政策の改革	

3-3. 調査団コメント

○「その他」セクターに属する非個人企業、新しい企業が多いサンプルで、幅広い課題や要望を有する。税制・行政手続き簡素化への要望が強い。

4) 西ベンガル州に立地する外資企業がインドに進出した理由上位3位

1. インドの市場規模
2. 経済状況

3. 政治・社会の安定性／有能な人材の確保

5) 現在のビジネス環境への評価

概ね満足しており、特に運輸システム以外の経済インフラに対する評価は高い。

6) 州政府への要望

中央政府との政策協調、投資優遇措置の導入等に対する要望あり。

(4) 産業振興政策

西ベンガル州は国際競争の状況下で、雇用の促進と生産性の向上をとまなう産業振興政策をうちたてている。インフラ面では、電力の供給の増加を重点政策におき、民間からの投資を呼びかけている。また、技術教育の分野では中高等学校、技術専門学校、職業訓練校での技術教育の強化を図っている。更に、新たに進出または投資する企業は、立地に応じて表 10-1 の優遇スキームを受けられる。

表10-1 西ベンガル州の企業向け優遇スキーム概略

受益対象	グループ A Kolkata 内の 重点サブセクター企業	グループ B Burdwan, Hoogly, Howrah, 24 Parganas, Midnapore	グループ C Bankura, Birbhum, Cooch Behar, Maldah, Darjeeling, Dinajpur, Jalpaiguri, Purulia
固定資産投資への補助		1500 万ルピーを上限として 15%補助	2500 万ルピーを上限として 25%補助
利息補助	200 名以上雇用する場合 年 10%の金利補助	年 1000 万ルピーを上限として利息の 50%を 5 年間補助	年 1000 万ルピーを上限として利息の 50%を 7 年間補助
電力費用、電力税の免除	33KV 以上の電力契約をする企業は 6 年間 10~40%電力費を軽減	電力税を 5 年間免除	
雇用促進		州雇用保険と共済基金に収めた費用の 50%を 5 年間返却 (小規模企業は 75%)	州雇用保険と共済基金に収めた費用の 50%を 7 年間返 却 (小規模企業は 75%)
土地・建物の取得にかかわる印紙税と登録費用の免除	200 名以上雇用する場合 印紙税を 100%免除 工業センター建設のための印紙税は 50%免除	印紙税と登録費用を 50%免除	
ガスパイプの引き込み費用		100 万ルピーを上限に 75%補助 更に、5 年間ガス代の 20%を補助	
小規模企業に対する質の向上に対する補助		50 万ルピーを上限に 環境改善または ISO9000 取得費用の 50%を補助	

注: 重点サブセクターとは、農業、農産食品加工、バイオ、Haldia Petrochemicals Ltd.の下請け事業、電力、靴下、IT、ジュート、観光業を指す。

出所: West Bengal Incentive Schemes <http://www.wbidec.com/about_wb/incentive.html>(2006.4.18 アクセス)

3 投資促進

(1) 投資の状況

州政府与党が共産党であることから投資家からの印象が悪く、他州に比べて外国企業誘致に大きく出遅れた感がある。しかし近年では州政府の積極的な投資誘致策により、三菱化学の立地する石油化学コンプレックスや IT・ソフトウェアの集積地であるソルト・シティなどへ外国企業の

関心が高まっている。ここ数年の外国投資は鉄鋼、石油化学、ITなどの分野が牽引している。

FDI 認可額(1991年8月～2004年8月)：77,898 百万ルピー／州別シェア 3.2%

出所：商工省 SIA Newsletter September 2004

(2) 投資政策

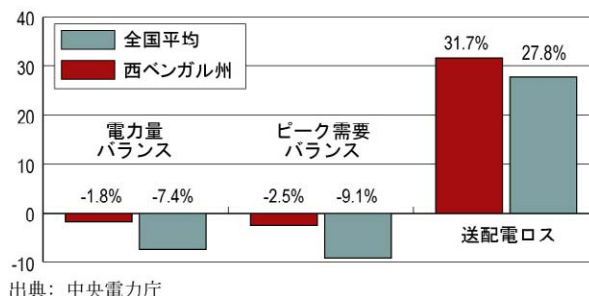
優先開発産業として石油化学、電子・IT、鉄鋼、繊維、皮革、食品加工、薬草・ゴム・紅茶、薬品、鉱業、宝石、観光などが指定されている。このほか、工業団地開発への投資や、大規模投資には優遇税制が適用される。

4 インフラの整備状況

(1) 電力インフラ

2005年4月から11月において、西ベンガル州では2.5%のピーク電力不足、1.8%の電力量不足が生じている。これらの数字は、全国平均であるピーク電力不足9.1%、電力量不足7.4%に比べると比較的安定していると判断できる。ただし、西ベンガル州の電源は95%以上を火力が占めているため、燃料価格の高騰の影響を受けやすいなど、バランスのとれた電源構成となっていないという問題を抱えている。

また電力計の検針不備・料金徴収の不徹底・盗電等の原因により、同州では高い送配電ロス率(31.7%)に直面しており、送配電網のリハビリ・改良などが急務の課題となっている。



西ベンガル州の電力供給指標

(2) 道路

西ベンガル州における他都市間との道路網は、ここ数年の間に大幅に改善している。インド高速道路庁(NHAI)は、国道開発事業フェーズIにおいてコルカタからデリーに伸びる国道2号線、チェンナイに伸びる国道6号線の4車線化を完成させている。また、新たにDurgapur高速道路(65 km)およびKona高速道路(8 km)が建設されている。これらの道路事業は、工業が集積しているDurgapur地区とコルカタ市、ハルディア港、コルカタ港との接続改善に大きく寄与している。

なお、日本は円借款を通じて、コルカタ市内における交通混雑緩和のために、「地下鉄建設事業」を実施した他、路面電車・自動車・バスと歩行者の交通混乱・混雑緩和のために、平面交差点の改良及び立体交差の建設を行う「都市交通施設整備事業」を実施している。

(3) 港湾

西ベンガル州には、コルカタ港、ハルディア港の2つの主要港湾が位置している。両港湾ともガンジス川の分流フーグリ川沿いに位置している。2004/05年におけるコルカタ港、ハルディア港の貨物取扱量は、それぞれ995万トン(国内11位)、3,621万トン(同4位)となっている。

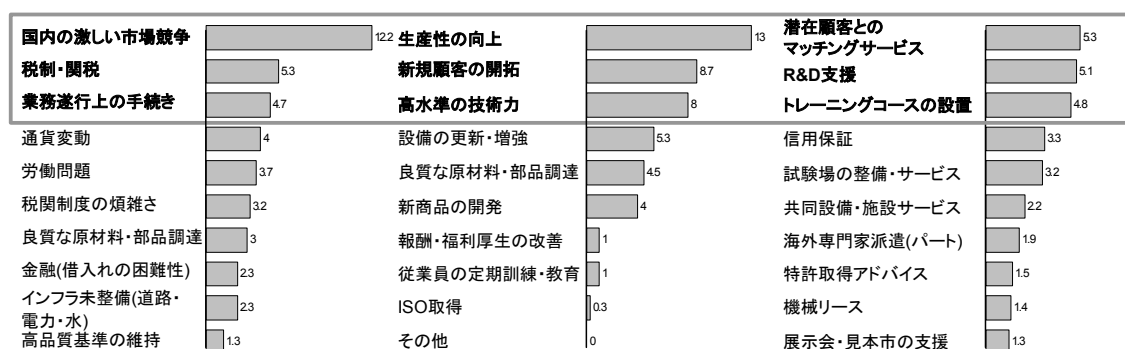
(4) 空 港

西ベンガル州は、コルカタ市の Netaji Subhas 国際空港（旅客数: 国内第 5 位、貨物取扱量: 同 5 位）、ダージリンの Bagdogra 空港（旅客数: 28 位、貨物取扱量: 35 位）が立地している。

5 開発ニーズ

企業アンケート調査 (西ベンガル州におけるサンプル数 49 社)より、1) 事業拡大の阻害要因と 2) その解消のため必須となる手段、そして 3) 行政及び JICA に期待する支援サービスとして、以下のような要望が挙がっている。

ビジネス拡大の阻害要因 → ボトルネック解消の手段 → 期待する支援サービス (N=49; 加重平均)



出所: 企業アンケート調査

西ベンガル州は、これまで投資誘致に出遅れた面がある。同州は多くの人口を抱えており、州都コルカタは海に面する立地上の利点を有している。投資誘致のための制度整備、インフラ整備が重要である。

添付資料 1
調査団員リスト

インド民間セクター開発（プロジェクト研究）調査団
JICA Study Team for Private Sector Development of India

総括/マクロ政策/産業分析 Project Leader/Macro Policy /Industrial Analysis	三島 一夫 (株コーエイ総合研究所) Kazuo MISHIMA (KRI International Corp)
貿易投資政策 1 Trade and Investment Policy 1	昌谷 泉 (グローバルグループ 21 ジャパン) Izumi SAKAYA (Global Group 21 Japan)
貿易投資政策 2 Trade and Investment Policy 2	坂東 達郎 (日本総研(株)) Tatsuo BANDO (Japan Research Institute)
地場産業育成政策 Local Industry Promotion Policy	石渡 文子 (株コーエイ総合研究所) Ayako ISHIWATA (KRI International Corp)
企業動向分析 Corporate Sector Analysis	岩瀬 信久 (株IMG) Nobuhisa IWASE (IMG)
インフラストラクチャー Infrastructure	山下 武 (株コーエイ総合研究所) Takeshi YAMASHITA (KRI International Corp)
税制・金融 Tax System/Finance	砂川 眞 (株コーエイ総合研究所) Makoto SUNAGAWA (KRI International Corp)
援助動向分析 External Assistance Analysis	岩名 葵 (株コーエイ総合研究所) Aoi IWANA (KRI International Corp)

添付資料 2

現地調査スケジュール

添付資料 3

現地調査訪問先リスト

添付資料3: インド現地調査訪問先リスト

地域	訪問先機関・企業	Name	Title/Position	JICA調査団
中央政府機関				
Delhi	Ministry of External Affairs	Mr. P.Harish	Director/East Asia	三島、昌谷、山下、岩名
	Ministry of Finance	Ms.Sreyashi Chaudhuri	Under Secretary/Dept. of Economic Affairs	三島、昌谷、山下、岩名
	Ministry of Commerce and Industry, Department of Industrial Policy & Promotion	Mr. Umesh Kumar Mr. Sanjay Chavre	Joint Secretary Senior Development Officer	三島、昌谷、岩瀬、石渡、山下
	Ministry of Small Scale Industries	Mr. Rajat Bansal Mr. Sanjeev Kaushal	Director Joint Development Commissioner	石渡
	National Highway Authority of India (NHAI)	Mr. Sajjan K. Agrawala Mr. S. K. Puri Mr. V. K. Sharma Mr. Pradeep K. Agarawal	General Manager Finance Chief General Manager (SP) General Manager (Environment) Duputy General Manager Finance	山下
	Central Electricity Authority (CEA)/ Ministry of Power	Mr. Rakesh Nath Mr. Verma	Chairperson/ Secretary Member (Planning)	山下
	Ministry of Power, Bureau of Energy Efficiency	K. K. Chakravarti	Energy Economist	山下
	India Trade Promotion Organisation (ITPO)	Mr. R.K. Jain Mr. N.K.Sehgal	General Manager Deputy General Manager	三島、昌谷、岩瀬、石渡
	The National Small Industries Corporation Ltd.	Cdr. I.P.S. Aurora	Chief General Manager	石渡
	Small Industries Service Institute-New Delhi	Mr. Ravi Kapoor	Director	石渡
	Regional Testing Center	Mr. A.K. Gogia	Additional Industrial Advisor	石渡
	Air Port Authority of India (AAI)	Mr. P. B. Daswani Mr. I. N. Murty	General Manager (Aero Planning) Dy. General Manager (Planning)	山下
	Ministry of Urban Development	Mr. Venue Ghopal	Dy Secretary (Urban Renewal Mission) Director (Urban Transport)	山下
	National Manufacturing Competitiveness Council (NMCC)	Dr. V. Krishnamurthy	Industry Ministry	三島
	National Manufacturing Competitiveness Council (NMCC)	Mr. V. Govindarajan Mr. Rajeev Ranjan	Member Secretary Director	三島、岩瀬
	All India Council for Technical Education	Mr. Prasad Krishna	Advisor-1, Quality Assurance	岩瀬
	Ministry of Labor and Employment	Mr. Sharma	Director, Dept. of Employment &	岩瀬
	National Thermal Power Corp (NTPC)	Mr. Richard S. V. Muthuman	Dy. General Manager (Finance)	山下
Mumbai	Small Industries Service Institute-Mumbai		Director	三島、岩瀬、石渡
Bangalore	Small Industries Service Institute-Bangalore	Mr. Dhillon	Director	岩瀬、石渡
	The National Small Industries Corporation Ltd.-Bangalore	Mr. D. Mohanraj	Sr. Branch Manager	岩瀬、石渡
Chennai	Small Industries Service Institute-Chennai	Mr. S. Sivagananam	Director	石渡
	Central Training Institute for Instructors	Mr. R. Senthil Kumar	Principal/Jt. Director	石渡
	India Trade Promotion Organisation (ITPO)	Ms. Kanchana Manavalan	Manager, Chennai Regional Office	昌谷
Hyderabad	Advanced Training Institute for Electronics and Process Instrumentation	Mr. H. Somsundaram	Director	石渡
	Indian Institute of Packaging	Mr. B.K. Karna	Deputy Director	石渡
	National Institute of Small Industry Extension Training	Dr. Chukka Kondaiah	Principal Director	石渡
	Small Industries Service Institute	Mr. K. Jayachandiran	Deputy Director	石渡
	Central Institute of Tool Design	Mr.V.Krishna Swami	Director	石渡
Bhopal	Central Institute of Vocational Education	Dr. Asfa M. Yasin		石渡
	National Institute of Technical Teachers' Training & Research	Prof. K. K. Shrivastava	Director	石渡
州政府機関				
Delhi	Delhi State Industrial Development Corp. Ltd. (DSIDC)	Mr. Jalaj Shrivastava Mr. R. K. Gupta	Managing Director Chief Engineer	昌谷、山下 岩瀬、石渡
	Delhi Development Authority (DDA)	Mr. A. K. Jain Mr. D. K. Saluja Mr. S. P. Bansal	Commissioner (Planning) Director (Planning) Additional Commissioner (Planning)	三島、山下
	Mumbai	City & Industrial Development Corp. (CIDCO)	Mr. Ashok Sinha Mr. C. S. Sangavhi	Managing Director General Manager, SEZ
Mumbai	Maharashtra State Electricity Distribution Co. Ltd. (MAHA DISCOM)	Mr. Vijay L. Sonavane	Executive Director	山下
	Maharashtra State Power Generation Co. Ltd. (MAHA GENCO)	Mr. A. K. Kulkarni Mr. B. Viswanathan Mr. G. M. Makone Mr. Jayant Totade	Executive Director (Generation O&M) Executive Engineer (Generation) General Manager (Generation O&M) General Manager (HR)	山下
	Maharashtra State Transmission Co. Ltd.	Mr. A. D. Palamwar	Director Operation (Transmission)	山下
	Maharashtra Industrial Development Corp. (MIDC)	Mr. Sanjay Khandare Mr. S. D. Dhote Mr. N. D. Gadge Mr. Samir Gandhi	Joint Chief Executive Officer Chief Engineer Super Intending Engineer	三島、昌谷、岩瀬、石渡 山下
	Mumbai Metropolitan Region Dev. Authority (MMRDA)	Mr. R. Ramana	Senior Transportation Planner	山下
	Govt. of Maharashtra, Industries Department	Mr. V. K. Jairath Mr. Chandrabas C. Charekar	Secretary (Industry) Officer on Special Duty	三島、岩瀬、石渡、山下
	SICOM Capital Management PVT Ltd.	Mr. Umesh Kudalkar	CEO	三島、岩瀬、石渡、山下
	Bangalore	Govt. of India- Ministry of Commerce and Industry.	Mr. Mohommad Sanaullah	Commissioner for Industrial Development and Director of Industries
Bangalore	Bangalore Electricity Supply Company Ltd. (BESCOM)	Mr. G. Kumar Naik Mr. B. N. Sathyaprema Kuma	Managing Director Reforms Co-ordinating Officer	山下
	Karnataka Power Corp. Ltd. (KPCL)	Mr. L. V. Nagarajan	Managing Director	山下
	Karnataka Power Transmission Corp. Ltd.	Mr. Bharat Lal	Managing Director	山下

地域	訪問先機関・企業	Name	Title/Position	JICA調査団
		Mr. D. Chethan	Tech Asstt. Managing Director	
	Karnataka Industrial Areas Development Board (KIADEB)	Mr. G.S.Narayanswami	Chief Executive Officer and Executive Manager	三島、岩瀬、石渡
	Karnataka Udyog Mitra	Mr. H.L. Shivananda	Managing Director	三島、昌谷、岩瀬、石渡
	Karnataka State Industrial Investment and Development Corporation Limited	Mr. V.S. Somanath	Assistant General Manager	三島、岩瀬、石渡
	Visvesvaraya Industrial Trade Centre (VITC)	Mr.D.R.Umakant	Managing Director	三島、昌谷
	Government Tool Room and Training Centre	Mr. Manoj Kumar Tripathi	Managing Director	石渡
Chennai	Tamil Nadu State Electricity Board (TNEB)	Ms. B. Shantha Mr. V. Naganathan Mr. J. Gunasekaran	Chief Engineer Planning Member (Generation) Financial Controller General	山下
	Government of Tamil Nadu, Industries Department	Mr. D. Rajendran	Secretary to Government	三島
	Ennore Port Limited	Mr. T. K. Arun	Company Secretary	山下
	Tamil Nadu Road Development Company Ltd. (TNRDC)	Mr. K. Malmarugan Mr. N. Ramesh Mr. Rohit Modi Mr. C. G. Xavier	Vice President Asstt Vice President Chief Executive Officer Asstt Manger (CEO's Office)	山下
	Govt. of Tamil Nadu, Small Scale Industries Department	Mr. Rameshram Mishra	Secretary	三島、岩瀬、石渡、山下
Hyderabad	Chennai Metropolitan Development Authority (CMDA)	Mr. Malik Feroze Khan Mr. D. Manivel Mr. N. V. Rakhunath Mr. K. Kumar Mr. C. Palanivelu	Member Secretary Superintending Engineer Chief Urban Planner Senior Planner Chief Planner	山下
	Small Industries Development Corp. Ltd. (SIDCO)	Mr. M. R. Mohan	Managing Director	三島、岩瀬、石渡、山下
	State Industries Promotion Corporation of Tamil Nadu Ltd. (SIPCOT)	Mr. C. T. Jagadeesan	Deputy General Manager	昌谷
	Tamilnadu Industrial Guidance Bureau.	Mr. M. Velmurugan	Director	三島、昌谷、岩瀬、石渡
	Tamilnadu Industrial Development Corpn. Ltd.	Mr. V. Soundhararajan	General Manager	三島、昌谷、岩瀬、石渡
	TIDEL Park Limited	Mr. N. Bagavathy	Managing Director	昌谷
	Hyderabad Urban Development Authority	Mr. N. Surya Prakash Mr. V. Madhwa Raja Mr. Jayesh Ranjan Mr. S. P. Shorey	Executive Engineer Division V Superintending Engineer (Planning) Vice Chairman City Planning	山下
	Municipality Corporation of Hyderabad	Mr. N. V. S. Reddy	Additional Commissioner (Planning)	山下
	AP Genco	Mr. Divaker Rao Mr. Heeralal Samariya Mr. G. Adishesu Mr. Ajay Jain Mr. G. Adinarayana	Superintending Engineer (Hydro) Chairman and Managing Director Director (Hydro) Managing Director Company Secretary	山下
	Central Power Distribution Company	Mr. C. Srinivasa Rao	Director Finance	山下
	A.P. Industries & Commerce Dept.	Mrs.D.Lakshmi Parasarthy	Principal Secretary & Commissioner	三島、昌谷
	A.P. Textile Development Corp.	Mr. Bishambar Lal Kedia	Chairman	三島、昌谷
	Commissioner Industries & Export Promotion	Mr. Sutirtha Bhattachary	Commissioner	三島、昌谷
	A.P. Industrial Infrastructure Corporation Ltd.	Mr. B.P. Acharya	Managing Director	三島
A.P. Stata Trading Corp. Ltd.	Mr. G.N. Mishra	GM Export & Import Division	三島、昌谷	
Govt. Institute of Electronic, Hyderabad	Ms. R.L. Singh		石渡	
A.P. Invest	Dr. C.S. Rao	CEO	昌谷	
Bhopal	Department of Commerce, Industry & Employment	Mr. Gopal Reddy, IAS	Industrial Commissioner	石渡
	MP State Industrial Development Corporation Ltd.	Mr. Pratap Verma	Advisor Industrial Promotion	石渡
	MP Trade and Investment Facilitation Corporation Ltd.	Mr. J.N. Vyas	General Manager	石渡
	Centre For Entrepreneurship Development	Mr. Jitendra Tiwari	Chief Executive Officer	石渡
日系進出企業				
Delhi	三井物産インド(ニューデリー日本商工会)	Mr. Takao Miyachi	Chairman/MD	三島、昌谷、石渡、岩瀬、山下、砂川、岩名
	Sojitz India Pvt. Ltd.	晝間忠廣氏 松下昌浩氏 久芳成氏	New Delhi店長 GM/Machinery GM/Accounts-Finance & Admn.	砂川、岩名
	丸紅インド会社	薬師寺 洋輔氏	部長(電力担当)	砂川、山下
	Daikin Airconditioning India Pvt. Ltd.	林 俊樹氏	Managing Director	岩瀬、石渡
	Furushima ITC Inspecdtion Center Pvt. Ltd.	Mr. Takao Yamada	Senior Advisor	岩瀬、石渡
	Stanley Electric Engineering India	Katsumi Fujimoto		
	Denso			岩瀬、石渡
	HCFL (Telecom Co.)	Mr. Rakesh Taneja	Vice President	岩瀬
	日本工営ニューデリー事務所	Mr. Yasuhiro Mori	GM	三島、昌谷、山下、岩名
Haryana	Maruti Suzuki (Maruti Udyog Ltd.)	Mr. I. V. Rao Mr. S. K. Kakkar Mr. Tapan Sahoo Mr. Rajeev Budhiraja	Chief General Manager Asstt. General Manager, Supply Chain Div. Asstt. General Manager, Engineering-2 Sr. Manager, Supply Chain Div.	岩瀬、山下
	Stanley Electric Engineering India	Mr. Katsumi Fujimoto	Managing Director	岩瀬
	Denso Haryana Pvt. Ltd.	貝崎浩史氏 柏田啓介氏	Director Director	岩瀬
Uttar Pradesh	Anest Iwata Motherson Ltd.	Mr. Manjul Kulshresta	President	岩瀬
Mumbai	Sojitz India Pvt. Ltd.	村上明氏 久芳成氏	MD GM/Accounts-Finance & Admn.	砂川、山下、岩名
	みずほコーポレート銀行	伊藤健氏	インド総支配人兼ムンバイ支店長	
	伊藤忠ムンバイ事務所 (ムンバイ日本商工会)	山下政晴氏	所長	三島、昌谷、岩瀬、石綿

地域	訪問先機関・企業	Name	Title/Position	JICA調査団
Bangalore	Transystem Logistics International Pvt. Ltd.	片岡 健太郎氏	Managing Director	岩瀬、石渡、山下
	Denso Kirloskar Industries Pvt. Ltd.	Mr. Katusmoto Nagasaki	General Manager-Finance	三島、岩瀬、石渡
Chennai	三井住友海上保険(チェンナイ日本商工会)	北村 順一氏	アジア第一本部 インド部長	三島、岩瀬、石渡、山下
	Panasonic Home Appliances India Co. Ltd.	Mr. H. Aso	Managing Director	岩瀬
	Bank of Tokyo-Mitsubusgi UFJ	小沢良明氏 長村道春氏	General Manager, Chennai Branch Deputy General Manager, Chennai	昌谷
地場産業				
Delhi	SAMSUNG Corporation	Mr. Sardar Ali Mr. Pawan Garg	Business Manager Sr. Manager Marketing Project Division	岩瀬、岩名
	Okhla Industrial Area Accosiation	Mr. A.K. Sood	President	山下
	Okhla Garment and Textile Cluster	Mr. M.K.Mehra	Joint Director	石渡
	Junbo International	Mr. Rahul Bhargava	President	岩瀬
	Federation of Industry and Chamber of Commerce of India			岩瀬
	Automobile Component Manufacturers' Association of India		Executive Director	岩瀬
	Electronic Industries Association of India	Mr. Geel	Executive Director	岩瀬
Haryana	Mark Auto	Mr. Sunandan Kapur	Managing Director	岩瀬、山下
Uttar Pradesh	Minda Huf Limited	Mr. Deepak Singhal	COO (Group Corporate Strategy)	岩瀬
	OMFA Rubbers Private Limited	Mr. Sandeep Bansal	President	岩瀬
Mumbai	Federation of Indian Chambers of Commerce & Industry (FICCI)	Mr. Rajan Kohli Mr. Anjan Roy	Deputy Secretary General Advisor	岩瀬、昌谷
	Agricultural and Processed Food Products Export Development Authority (APEDA)	Mr. K. S.Money Mr. R. K.Boyal Mr. Pravin Gupta	Chairman General Manager General Manager	三島、昌谷
	Apparel Export Promotion Council	K. K. Jalan	Secretary General	三島、昌谷
	Federation of Karnataka Chambers of Commerce & Industry	Mr. J.R. Bangera	Chairman	石渡
	Karnataka Small Scal Industries Association	Mr. Hareesh P. Hedge	President	岩瀬、石渡
	Bharat Traders	Mr. Bankim D. Mistry	Director; Vice President of Bombay Small Scale Industries Association	三島、岩瀬、石渡
	Excel Enginnering Works	Mr. Harshad A. Patel		三島、岩瀬、石渡
	Jalaram Industries	Mr. Hemant Patel		三島、岩瀬、石渡
	Sajnani Pneumatic Pvt. Ltd.	Mr. Sachin Sanjani		三島、岩瀬、石渡
	Shreeji Engineering Products	Mr. Sumeet Samani		三島、岩瀬、石渡
Pune	Mahnot GringAge Industries	Mr. Satish Mahnot		石渡
	Asian Brush Co.	Mr. N.N. Pandey		石渡
	Indian Merchants' Chamber WIPRO	Dr. Mohan T. Mathew Mr. Milind Karnik Ms. Supriya Nalavade	Manager Operation Support Executive	昌谷 三島、岩瀬、石渡、山下
	Badve Autocomps Pvt. Ltd./ Badve Engg. Pvt. Ltd.	Mr. Sadanand Patil Mr. R. G. Chimote Mr. S. B. Kulkarni	Head Export Vice President General Manager (Commercial)	三島、岩瀬、石渡、山下
Bangalore	Karnataka Garment Manufacturers Association	Mr. Dungarmal Jain	President	三島、岩瀬、石渡
	All India Granites & Sone Association	Lt. Col K.L.B. Aithal	Chief Administrative Executive	石渡
	Dyna Fashion	Mr. K.V. Shettigar		三島、岩瀬、石渡
	Bafna Clothing Company	Mr. Praveen Mutha		三島、岩瀬、石渡
	A.M. Fashions Pvt. Ltd.	Mr. Veluri Devaraj	Director	三島、岩瀬、石渡
	Biocon Limited	Mr. Srikanth Vemparala	Manager, marketing & Technical Services	三島、岩瀬
	Integral Systems and Components Pvt. Ltd.	Mr. N. Mahalingam	Director	岩瀬
	Indo Bloom Limited	Mr. Mammen Mapphillai	Managing Director	岩瀬
	Infosys	Mr. R. Srinivasan	Associate vice president, Division Manager	三島
Chennai	ACMA	Mr. S. Raj	Deputy Director	三島、岩瀬、石渡
	National Confederation of Small Industry	DE. Ramakrishnan	President	三島、岩瀬、石渡
	Tamil Nadu Small and Tiny Industries Association	Mr. G. Balakrishnan	President	三島、岩瀬、石渡、山下
	The Industrial Estate Manufacturers Association	Mr. K. Gopalakrishnan	President	三島、岩瀬、石渡、山下
	Ambattur Industrial Estate Manufacturer's Association	Mr. K. P. Shashidar Rao	President	三島、岩瀬、石渡、山下
	Chennai Auto Ancillary Industrial Infrastructure Upgrading Company	Mr. A. S. Hariprasad Mr. S. Thyagarajan	Chairman Vice Chairman	三島、岩瀬、石渡、山下
	Aban Loyd Chiles Offshore Ltd. (Aban Power)	Mr. V. Kannappan	President, Power Division	山下
	K-Lite Industries	Mr. Dilip Kumbhat		三島、岩瀬、石渡
	Amirtha			三島、岩瀬、石渡
	Siva's Soft Drink Private Ltd.	Mr. M. Gnanasabai		石渡
	Susira Industries	Mr. S. Seetharamaiah	Managing Partner	三島、岩瀬
	Indo Maskat Bakery			石渡
	Hayderabad	Electronic Industries Association of AP	Mr. D. Venkata Rao	Administrative Officer
Shekhawat Industries		Mr. U.S. Shekhawat	Director	石渡
Yash International		Mr. Ritesh Naredi	Managing Partner	石渡
Confederation of Indian Industry (CII), Hyderabad		Mr. Subodh Kumar Mr. Madhav Kamat	Counsellor, Technology Engineer	三島、昌谷
ELICO Limited		Mr. J. P. Reddy	Senior Manager	三島、昌谷
Bhopal	MGM Industries	Mr. Shiji Chacko		石渡
	Sigma Heavy Engineering Industries			石渡
現地金融機関(政府系)				
Delhi	Small Industries Development Bank of India (SIDBI)	Dr. N.K.Madan Mr. Navin Rahul	GM/Int'l Cooperation Dept.-New Delhi Manager/Int'l Cooperation Dept.-New Delhi	砂川、岩名
Mumbai	Export-Import Bank of India	Mr. S.Prahalathan	Deputy GM	砂川、岩名
	NABARD	Mr. M.Vasudeva Patro Mr. S.Hazarika	GM/Executive Assistant to Chairperson Chief GM	砂川、岩名

地域	訪問先機関・企業	Name	Title/Position	JICA調査団
		Mr. N.Raman Mr. S.V.G.Nandagopal Mr. U.R.Tata Mr. K.G.Alai	Chief GM-Mumbai Chief GM-Mumbai GM GM	
	Small Industries Development Bank of India (SIDBI)	Mr. Ravi Tyagi Dr. A. V. Arun Kumar	Dy General Manager Dy General Manager	
	National Bank for Agriculture & Rural Development	Mr. K.G. Karmakar Mr. P. V. Narayanan Mr. N. Shankara Rao	Executive Director Dy General Manager General Manager	砂川、岩名
現地金融機関(民間)				
Mumbai	State Bank of India (SBI)	Dr. Brinda Jagirdar	Deputy GM/Economic Research Dept.	砂川、岩名
	IDFC	Mr. Rajiv B.Lall Mr. S.J.Balesh	MD/CEO Principal/Treasury	砂川、岩名
	ICICI Bank	Mr. Nachiket Mor Mr. Balaji Iyer	Executive Director Manager	砂川、岩名
	ICICI Securities	Mr. S.Mukherji Mr. Ketan Shaah Mr. J.Niranjan	MD/CEO Vice President Joint Head/Investment Banking, M&A Advisory	砂川、岩名
	IDBI Bank	Mr.Jitender Balakrishnan	Executive Director	砂川
	Securities & Exchange Board of India	Mr.R.K.Nair	Executive Director	砂川
	Reserve Bank of India	Mr.P.Vijaya Bhaskar	Chief General Manager	砂川
	Lehman Brothers	Mr.Sanjeev Kaushik	Senior Vice President Director-Equity Research	砂川
Pune	SICOM Venture Capital	Mr. Umesh Kudalkar Mr. Ajay Limaye	Chief Executive Officer Vice President	三島、岩瀬、石渡、山下
国際援助機関				
Delhi	JICAインド事務所	酒井利文氏 甲口信明氏	所長 所員	砂川、岩名 三島、昌谷、石渡、岩瀬、山下、岩名
	JBICニューデリー駐在員事務所	中川開夫氏 斉藤顕生氏 栗原博氏 田中総東氏	OECE-首席駐在員 OECE-次席駐在員 EXIM-次席駐在員 OECE - 駐在員	砂川、岩名 砂川、岩名 三島、昌谷、石渡、岩瀬、山下、砂川、岩名 砂川、岩名
	財団法人海外技術者研修協会ニューデリー事務所 The World Bank, India	氏家幹雄氏 Ms. Priya Basu Mr. Inderbir Singh Dhingra	所長 Lead Economist/Finance & Private Sector PSD Specialist/South Asia Finance & Private Sector: SASFP	砂川、岩瀬 砂川、山下、岩名
Delhi	ADB India Resident Mission	Mr. Tadashi Kondo Mr. Cheolsu Kim Mr. Mythili Ravi Ms. Shamit Chakravarti Mr. Shunso Tsukada	Country Director Senior Financial Economist Financial Specialist Programs Officer Principal Transport Specialist	砂川、山下、岩名 砂川、岩名
	UNIDO	Mr. Sanjaya M.Shrestha Mr. D. K. Jain	Industrial Development Officer National Programme Director	岩瀬、石渡
	DFID India	Mr. Mahesh Mishra	Programs Officer	岩名
	JETRO	伊藤 博敏氏	Director	三島、昌谷、岩瀬、石渡、山下
	Swiss Corporation Office of India	Mr. Francois Binder	Country Director	JICA吉田氏、岩名
		Dr. Aniket Alam Mr. Adrian Marti	Programs Officer Deputy Country Director	
	European Union	Mr. Stefano Gatto	Head of Section Trade & Economic Aff.	昌谷、岩名
	GTZ	Dr.Rolf Suelzer Ms.Varupi Jain	Country Director Programme Advisor	岩名
	KfW	Mr.Christian Haas Ms.Rukmini Parthasarathy	Director Programme Officer	岩名
	USAID	Mr. A.S. Dasgupta Mr. Rebacca Black Mr. Ashok JHA	Program Manager Director Financial Institutions Reform	岩名
Mumbai	JETRO	永盛 明洋氏	Director General	三島、昌谷、岩瀬、石渡
Bangalore	JETRO	久保木一政氏	海外投資アドバイザー	三島、昌谷、岩瀬、石渡
その他				
Delhi	Public Information Center	Ms.Hema Balasubramanian	Public Relations	岩名
	UN Information Centre	Mr. Feodor Starcevis	Director	岩名
Mumbai	TATA Service Ltd. n/a	Ms. Kamonka Roy Mr. V.V.Desai	Economist Economist/Former ADB Chief Economist	岩名 砂川、岩名
Bangalore	International Institute for Energy Conservation Karnataka Biotechnology & Information Technology Services Institute of Bioinformatics and Applied Biotechnology	Mr. Mahesh Patankar Mr. V.D. Nishchith Prof. H. Sharat Chandra	Senior Project Manager 前 Executive Officer Director	山下 三島、岩瀬、石渡 三島、岩瀬、石渡
Chennai	International Institute of Biotechnology and Toxicology	Dr. Balakrishna Murthy	Director	岩瀬
Hayderabad	Centre for Research and Industrial Staff Performance	Mr. M. S. Waikar	Senior Manager	石渡

添付資料 4

企業アンケート調査質問票

添付資料 4: 企業インタビュー調査票

JICA Study on Private Sector Development in India
January-March 2006

QUESTIONNAIRE

1. Company Name _____
2. Address _____
3. Telephone _____
4. Respondents _____
E-mail address: _____
5. Business category 1.Food 2.Textile 3.Garments/Apparel 4.Timber 5.Furniture
(Category in 6.Paper/Pulp 7.Printing 8.Chemical 9.Medical/Pharmaceutical
Manufacturing) 10.Rubber 11.Plastic 12.Other non-metals 13.Iron/Steel 14.Non-
Ferrous metals 15.Metal products 16.General machinery 17.Electric
Equipment/machinery 18.Electronics/Telecommunication equipment
19.Transport Equipment 20.Other manufacturing 21.IT service
22.Others (_____)
6. Annual Sales Year 2004 (_____) Year 2005 (_____)
7. Number of Employees (_____)
8. Share holders a. Individuals (_____ %), particularly of owner (_____ %)
b. Local companies (_____ %), particularly of (_____ , _____ %)
c. Foreign company (_____ %), particularly of (_____ , _____ %)
9. Year of Establishment _____ Year of Operation _____
10. Owner's Background a. Age _____
(in case of "Owner- b. Educational Backgrounds _____
Company") c. Previous Occupation _____
11. Major Products a. _____ (_____ %)
b. _____ (_____ %)
c. _____ (_____ %)
12. Top 3 Customers a. _____ (_____ %)
b. _____ (_____ %)
c. _____ (_____ %)
13. Export ratio (_____ %)
- _____

14. Export Destination a. _____ (%)
 (3 major regions) b. _____ (%)
 c. _____ (%)

15. What do you think that have made Customers attract to starting business with your company?
 Please rank top 3. And What are major difficulties/obstacles in order to increase sales? (Top3)

Advantages	Difficulties/obstacles
a. () Price competitiveness	(Lower) a. ()
b. () Higher technological skills	(Lower) b. ()
c. () Consciousness towards quality improvement	c. ()
d. () Facility	d. ()
e. () Skills of employees	e. ()
f. () Sales conditions (payment and/or delivery conditions)	f. ()
g. () Previous business records	g. ()
h. () Personal trust	h. ()
i. () Location	i. ()
j. () Other	j. ()

16. What events were most influential in expanding your business since its establishment?
 Please rank top 3

	Approx. Year
a. () Expansion of the domestic market	()
b. () Opening up of the foreign trade	()
c. () Establishment of JVs with foreign companies	()
d. () Starting business with specific customers	()
e. () Developing new products	()
f. () Receiving consultations	()
g. () Other	()

17. Please rank the three most frequently heard requests from Customers (buyers).
 Have customers extended assistance and/or advice to improve these requests?

	Any Advice and/or Assistance?		If yes, what?
	Yes	No	
a. () To lower the cost	()	()	_____
b. () To observe delivery time	()	()	_____
c. () To lower the defection rate	()	()	_____
d. () To improve quality	()	()	_____
e. () To produce larger volume	()	()	_____
f. () Other	()	()	_____

22. Assuming that you have to pay fees for the services below (from a to s), what assistance does your company wish to receive? Please rank up to top 5.

a. () training courses What? _____

Technology

- b. () testing services
- c. () advice on patent and/or standard
- d. () advice on R&D
- e. () receiving foreign advisors at the factory (part-time)
- f. () receiving foreign advisors at the factory (full-time)

Facility

- g. () common facility service
- h. () machinery lease

Marketing

- i. () exhibition support
- j. () e-Commerce support (sales over Internet)
- k. () outlet shops
- l. () meeting with potential buyers

Finance

- m. () credit guarantee
- n. () assistance on bank loan applications

Other

- o. () meeting with the local manufacturers
- p. () partner/subcontractor search services
- q. () domestic study tours
- r. () international study tours
- s. () other

23. What public services does your company often use? How effective are they?

	Name of the services	Effective	Fair	Not Effective
a.	_____	()	()	()
b.	_____	()	()	()
c.	_____	()	()	()
d.	_____	()	()	()
e.	_____	()	()	()

24. What were the most important factors when you decided to invest in India? Choose up to 3 items from the following. (Questions to Companies with Foreign Capital)

- 1 Political and social stability
- 2 Economic conditions
- 3 Market size of India
- 4 Fiscal incentives including tax holiday
- 5 Existence of parent company
- 6 Existence of supporting industry
- 7 Availability of partner for JV, technical tie-up
- 8 Availability of raw materials
- 9 Availability of quality human resources
- 10 Availability of low cost labour
- 11 Availability of infrastructure
- 12 Other (Specify: _____)

25. How do you evaluate current business environment in India? Rate each of the following issues by giving score 5 (very good), 4 (good), 3 (average), 2(bad) or 1 (very bad).

1. Political and social conditions	5	4	3	2	1
2. Economic conditions	5	4	3	2	1
3. Policy framework in general	5	4	3	2	1
4. Labour laws	5	4	3	2	1
5. Tax regime	5	4	3	2	1
6. Administrative procedures (applications and approvals) at the Central level	5	4	3	2	1
7. Administrative procedures (applications and approvals) at the State level	5	4	3	2	1
8. Import/export procedures	5	4	3	2	1
9. Cost of labour	5	4	3	2	1
10. Availability of skilled human resources	5	4	3	2	1
11. Availability of funds	5	4	3	2	1
12. Real estate prices	5	4	3	2	1
13. Electric power supply	5	4	3	2	1
14. Telecommunication system	5	4	3	2	1
15. Water supply for industry	5	4	3	2	1
16. Transport system/network	5	4	3	2	1

26. Do you have any comments/requests to the governments of India (Central and State) in relation to acceleration of private sector development, including foreign direct investment, in India?

27. Do you have any comments/requests to the government and JICA in relation to acceleration of private sector development, including foreign direct investment, in India?

28. What do you expect from the central Government at the policy level, to promote your business?
Please describe your answers for each of the following fields.

1. Industrial policy

2. Trade (export/import) policy

3. Foreign investment promotion policy

4. Other policies (e.g. labour policy, land policy, etc.)

29. What do you expect from the State Government at the policy level, to promote your business?
Please describe your answers for each of the following fields.

1. Industrial policy

2. Trade (export/import) policy

3. Foreign investment promotion policy

4. Other Policies (e.g. labour policy, land policy, etc.)

30. How do you estimate the impacts of India's bilateral free trade agreements, such as FTA with Thailand and FTA with Sri Lanka, on your business? Please choose one

1. Very positive

2. Positive

3. Neutral

4. Negative

5. Very negative

30a. Narrate the reason(s) of your answer above:

S1 Interview Date

S2 Interviewers

添付資料 5

企業アンケート調査結果概要

添付資料 5: 企業インタビュー調査結果の概要

(1) 売上高

Sales figure in Indian Rupees in Million

Criteria	Annual Sales (Year 2004)		Annual Sales (Year 2005)	
	No of companies	percentage	No of companies	percentage
Companies did not disclose their sales figure	116	24%	92	19%
Upto Rs 50 Million	152	31%	151	31%
More than 50 but upto Rs.250 Million	83	17%	85	17%
More than 250 but upto Rs.500 Million	37	8%	39	8%
More than 500 but upto Rs.1000 Million	30	6%	29	6%
More than 1000 but upto Rs.1500 Million	13	3%	21	4%
More than Rs.1500 Million	60	12%	74	15%
	491	100%	491	100%

(2) 産業

Industry	No of responses	Percentage
Chemical	26	5%
Electric equipment / Machinery	41	8%
Electronics / Telecommunication equipments	25	5%
Food	30	6%
Furniture & Timber	5	1%
Garments / Apparel	21	4%
General Machinery	28	6%
Iron / steel	12	2%
IT & IT services	18	4%
Medical / Pharmaceutical	37	8%
Metal Products	11	2%
Non-ferrous Metals	8	2%
Other manufacturing	57	12%
Other non-metals	3	1%
Others	99	20%
Paper / Pulp	6	1%
Plastic	12	2%
Printing	10	2%
Rubber	6	1%
Textile	14	3%
Transport equipment	22	4%
Total	491	100%

(3) 州別サンプル数

States	No of responses	Percentage
Andhra Pradesh	50	10%
Delhi	48	10%
Gujarat	51	10%
Haryana	50	10%
Karnataka	50	10%
Madhya Pradesh	55	11%
Maharashtra	49	10%
Tamil Nadu	43	9%
Uttar Pradesh	46	9%
West Bengal	49	10%
Total	491	100%

(4) 資本構成

Foreign Share in Indian Companies	No of companies	Percentage
No of companies with foreign equity	426	87%
No of companies without foreign equity	65	13%
Total	491	100%

Export	No of companies	Percentage
Companies doing Export	250	51%
Companies not doing Export	241	49%
Total	491	100%

Export Destination	No of companies	Percentage
Companies exporting to Japan	14	3%
Companies exporting to other countries	477	97%
Total	491	100%

(5) 原材料調達先

Raw Material procurement	No of companies	Percentage
Companies procuring Raw Materials from Japan	33	7%
Companies procuring Raw Materials from Other foreign countries	24	5%
Companies procuring Raw Materials domestically	434	88%
Total	491	100%

Value of RM Procurement from Japan (Rs Million) - Years 2004 & 2005

Total value	6,169.20
Average	186.95

(6) 顧客獲得の要件

Key customer attraction elements	Rank 1	Rank 2	Rank 3
Price competitiveness	42%	12%	12%
Higher technological skills	14%	20%	6%
Consciousness towards quality improvement	22%	26%	14%
Facility	4%	6%	8%
Skills of employees	1%	7%	8%
Sales conditions (payment and/or delivery conditions)	3%	7%	9%
Previous business records	4%	6%	12%
Personal trust	4%	9%	12%
Location	2%	2%	5%
Other	2%	0%	2%

(7) ビジネス拡大の外部要件

Most Influential Events	Rank 1	Rank 2	Rank 3
Expansion of the domestic market	48.3%	15.3%	7.1%
Opening up of the foreign trade	11.0%	15.5%	6.9%
Establishment of JVs with foreign companies	3.3%	7.5%	3.1%
Starting business with specific customers	17.1%	25.1%	9.0%
Developing new products	12.4%	18.3%	28.9%
Receiving consultations	0.4%	0.8%	3.1%
Others	2.9%	1.2%	3.3%

(8) 顧客からの要望

Frequently heard customer requests	Rank 1	Rank 2	Rank 3
To reduce the cost	55.6%	11.0%	5.1%
To observe delivery time	13.6%	27.3%	8.1%
To reduce the defection rate	2.6%	5.7%	6.9%
To further improve quality	7.5%	21.2%	14.3%
To produce larger volume	7.7%	12.4%	12.0%
Others	2.6%	1.6%	1.4%

(9) ビジネス環境面の主な阻害要因

Key obstacles in running business	Rank 1	Rank 2	Rank 3
Currency fluctuation	8.8%	4.1%	3.5%
Finance (Difficulties in obtaining loans/credits)	12.8%	3.9%	3.3%
Tax system, including tariff structure	18.1%	13.4%	7.7%
Difficult administrative system in customs	5.5%	7.3%	3.7%
Difficult administrative system/procedures in business activities	9.8%	14.1%	6.1%
Labor issues	10.2%	9.0%	8.4%
Difficulties in obtaining better material/parts/components	2.9%	7.5%	4.1%
High competition in the domestic market	15.7%	16.7%	17.3%
Difficulties in keeping high quality control standards	2.6%	2.2%	8.6%
Insufficient and inefficient infrastructures (Roads, Electricity, Water-supply, etc.)	8.8%	11.6%	11.0%
Others	2.4%	1.4%	1.8%

(10) ビジネス環境

Business environment in states / in the country	Very Good	Good	Average	Bad	Very Bad
Political and social conditions	6.3%	34.6%	43.8%	9.4%	3.5%
Economic conditions	14.9%	55.2%	22.8%	4.5%	0.6%
Policy framework in general	3.3%	24.6%	50.3%	17.9%	1.6%
Labour laws	1.2%	11.2%	46.8%	26.5%	10.2%
Tax regime	2.2%	15.5%	49.9%	24.8%	5.1%
Administrative procedures (applications and approvals) at the Central level	1.4%	10.8%	50.3%	18.9%	6.9%
Administrative procedures (applications and approvals) at the State level	1.2%	13.2%	46.8%	24.2%	7.3%
Import/export procedures	2.2%	28.1%	44.0%	10.8%	1.2%
Cost of labour	8.6%	47.5%	34.8%	4.9%	1.8%
Availability of skilled human resources	14.1%	46.6%	22.4%	12.0%	2.2%
Availability of funds	11.8%	46.8%	29.3%	7.1%	1.8%
Real estate prices	5.9%	26.7%	35.6%	19.8%	3.7%
Electric power supply	9.0%	35.8%	27.1%	17.7%	8.1%
Telecommunication system	24.8%	50.9%	17.5%	3.9%	0.8%
Water supply for industry	8.1%	37.3%	31.6%	13.4%	5.1%
Transport system / network	4.7%	39.1%	32.6%	15.1%	5.9%